

平成 28 年度
事務事業評価表（基本）
上巻（P1～P514）

性質区分

「啓発・イベント」	(P1～P124)
「相談・指導」	(P125～218)
「講座・育成」	(P219～P352)
「広報・広聴」	(P353～P382)
「審査・許認可・指導・措置」	(P383～P488)
「健康診査・検診」	(P489～P492)
「指定管理者」	(P493～P514)

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
啓発・イベント	熱中症予防対策事業（高齢者）	高齢者支援課	0101	1
	薬物乱用防止啓発	地域保健課		3
	受動喫煙防止普及啓発事業	健康づくり課		5
	がん検診PR事業	健康づくり課	0103	7
	食育月間等普及啓発	健康づくり課	0104	9
	地域医療保健衛生従事者表彰事務	地域保健課	0201	11
	国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	0203	13
	エイズ・性感染症対策	保健予防課	0301	15
	動物適正飼養推進	生活衛生課	0304	17
	異世代・地域交流事業	高齢者支援課	0401	19
	介護予防普及啓発事業	高齢者支援課	0402	21
	障害者週間行事	障害者施設課	0501	23
	赤ちゃんの駅事業	育成課	0602	25
	ふれあい共食会事業委託	高齢者支援課	0802	27
	社会を明るくする運動	地域教育課	1004	29
	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	道路管理課	1102	31
	放置自転車追放キャラバン	道路管理課		33
	交通安全運動推進	道路管理課	1103	35
	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	公園課	1201	37
	新宿交通公園内ミニSL運行	公園課		39
	緑化意識事業	環境課	1302(1301)	41
	河川浄化運動	環境課	1302	43
	河川愛護活動	調整課		45
	環境月間普及啓発	環境課	1304	47
	ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	1305	49
	環境美化の日事業	地域振興課		51
かつしかエコライフプラザ管理運営	リサイクル清掃課	1306	53	

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
啓発・イベント	葛飾区認定製品販売会事業	商工振興課	1401	55
	トイランド運営事業	商工振興課	1402	57
	農業オリエンテーリング事業	産業経済課	1403	59
	ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課		61
	産業フェア事業	商工振興課		63
	金魚展示場管理運営	公園課	1501	65
	菖蒲まつり支援事業	観光課	1502	67
	水元公園レンタサイクル事業委託	観光課		69
	葛飾納涼花火大会事業	観光課		71
	子ども祭り大会事業	観光課		73
	パルフェスタ	人権推進課	1601	75
	非核平和都市宣言関連事業	総務課	1602	77
	地区センターまつり等支援	地域振興課	1701	79
	JOBANアトライン協議会	文化国際課	1801	81
	区民文化祭	生涯学習課		83
	合唱祭	生涯学習課		85
	総合芸術祭典	生涯学習課		87
	文化財保護普及・啓発	生涯学習課		89
	教育委員会表彰	指導室	1902	91
	はたちのつどい	地域教育課	2001	93
	子どもまつり	地域教育課		95
	学び交流まつり	生涯学習課	2101	97
	プラネタリウム番組制作	生涯学習課		99
	特別展・企画展等展示	生涯学習課		101
	子ども読書活動推進	中央図書館	2102	103
	読書活動啓発事業	中央図書館		105
	区民体育大会	生涯スポーツ課	2201	107
	少年スポーツ等推進	生涯スポーツ課		109

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
啓発・イベント	かつしかふれあいRUNフェスタ事業	生涯スポーツ課	2201	111
	スポーツフェスティバル	生涯スポーツ課		113
	協働推進事業	政策企画課	—	115
	新年賀詞交歓会関連	総務課		117
	文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課		119
	自治功労者表彰	総務課		121
	納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課		123
相談・指導	高齢者総合相談事業	高齢者支援課	0101	125
	家庭療養事業	地域保健課		127
	家庭訪問	青戸保健センター		129
	精神保健相談	保健予防課	0202	131
	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	地域保健課	0301	133
	結核患者の治療成功率向上事業	保健予防課		135
	薬事衛生普及・啓発	生活衛生課	0303	137
	I T・活動情報サロン	高齢者支援課	0401	139
	手話相談	障害福祉課	0501	141
	身体障害者相談員活動	障害福祉課		143
	知的障害者相談員活動	障害福祉課		145
	自立生活支援センター事業	障害者施設課		147
	難病医療相談	保健予防課		149
	難病患者訪問看護	保健予防課		151
	難病リハビリ教室	保健予防課		153
	難病患者会支援	保健予防課	155	
	子ども発達センター事業	障害者施設課	0503	157
	母子保健指導事業	子ども家庭支援課	0601(0102)	159
	私立母子生活支援施設措置	子育て支援課	0604	161
	母子等緊急一時保護	子育て支援課		163
	ひとり親家庭相談	子育て支援課		165

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
相談・指導	子ども総合センター等運営	子ども家庭支援課	0604	167
	生活保護	西生活課 (東生活課)	0701	169
	福祉サービス苦情調整委員	福祉管理課	0801	171
	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	0802	173
	認知症早期発見・早期診断推進	高齢者支援課		175
	住宅相談・情報提供	住環境整備課	0904	177
	民間住宅斡旋事務	住環境整備課		179
	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	住環境整備課	0905	181
	健康総合相談	地域保健課	1010	183
	野鳥等の保護・被害対策	環境課	1302	185
	公害防止啓発・指導	環境課	1303	187
	農業基本構想推進事業	産業経済課	1402	189
	内職相談あっせん事業	産業経済課	1404	191
	相談事業（女性の自立支援等）	人権推進課	1601	193
	女性相談	東生活課 (西生活課)		195
	地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	1701	197
	外国人生活相談	文化国際課	1802	199
	特別支援教育推進事業	指導室	1901	201
	スクールカウンセラー派遣事業	指導室	1902	203
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	指導室		205
	学校支援指導員派遣事業	指導室		207
	教育相談	指導室		209
	若者の社会参加支援事業委託	地域教育課	2001	211
	学習相談・学習情報の提供	生涯学習課	2101	213
	地域スポーツ活動推進	生涯スポーツ課	2201	215
	区民相談事務	広報課	—	217
	講座・育成	熱中症予防対策（保健所）	地域保健課	0101
ぜん息教室		地域保健課	221	

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
講座・育成	ぜん息児水泳教室	地域保健課	0101	223
	音楽訓練教室	地域保健課		225
	健康大学	健康づくり課		227
	歯科健康教育	健康づくり課		229
	講習会（栄養指導事業）	健康づくり課		231
	健康教育関連事務（学校保健との連携）	健康づくり課		233
	健康教育・地区組織活動	青戸保健センター		235
	生活習慣病予防教室	健康づくり課	0103	237
	親と子の食育推進事業	健康づくり課	0104	239
	精神保健教室	保健予防課	0202	241
	食品衛生普及・啓発	生活衛生課	0302	243
	環境衛生普及・啓発	生活衛生課	0304	245
	シルバーカレッジ	高齢者支援課	0401	247
	社会参加セミナー	高齢者支援課		249
	生きがい支援講座事業	高齢者支援課		251
	シニア向けパソコン講座等運営委託	高齢者支援課		253
	介護支援サポーター事業	高齢者支援課	0402	255
	区民と取り組む介護予防事業	高齢者支援課		257
	シニア版ポニースクール事業	高齢者支援課		259
	障害者自立支援事業委託	障害福祉課	0501	261
	かつしか教室	生涯学習課		263
	介護人材スキルアップ研修委託	介護保険課	0801	265
	民生委員関係事務	福祉管理課	0802	267
	総合防災訓練	防災課	1002	269
	防災市民組織等育成	防災課	1003	271
	水辺のふれあいルーム運営	公園課	1202	273
	環境美化地区支援	地域振興課	1305	275
葛飾産野菜品評会事業	産業経済課	1401	277	

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁	
講座・育成	異業種交流会支援事業	商工振興課	1401	279	
	見本市共同出展事業	商工振興課		281	
	伝統産業保護育成事業	商工振興課	1402	283	
	雇用・就労促進事業	産業経済課	1404	285	
	労働関連講習会	産業経済課		287	
	優良従業員表彰事業	産業経済課		289	
	製造業顕彰事業	商工振興課		291	
	各種講座（人権・男女平等）	人権推進課	1601	293	
	地域貢献活動支援	地域振興課	1701	295	
	青少年委員	地域教育課	2001	297	
	かつしか少年キャンプ	地域教育課		299	
	ジュニアリーダー講習会	地域教育課		301	
	にいじゅくプレイパーク事業	地域教育課		303	
	ポニースクール	地域教育課		305	
	子ども会育成会	地域教育課		307	
	少年の主張大会	地域教育課		309	
	善行青少年表彰	地域教育課		311	
	青少年対象講座等	生涯学習課		313	
	学校支援ボランティア	地域教育課		2002	315
	P T A 研修会	地域教育課		2003	317
	家庭教育支援事業	地域教育課			319
	工芸教室	生涯学習課		2101	321
	地域教育機関連携事業	生涯学習課			323
	リーダー育成等	生涯学習課	325		
	講師派遣（生涯学習援助制度）	生涯学習課	327		
	出前教室	生涯学習課	329		
	成人対象講座	生涯学習課	331		
	生涯学習人材バンク	生涯学習課	333		

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
講座・育成	考古学調査・講座	生涯学習課	2101	335
	天文学調査・講座	生涯学習課		337
	民俗学調査・講座	生涯学習課		339
	歴史学調査・講座	生涯学習課		341
	子どものための博物館講座	生涯学習課		343
	I T 普及推進事業	生涯学習課		345
	ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	347	
	図書館ボランティア育成事業	中央図書館	2102	349
	スポーツ推進委員	生涯スポーツ課	2201	351
広報・広聴	区内産業啓発冊子印刷	商工振興課	1404	353
	教育広報印刷	庶務課	2002	355
	デジタルミュージアム公開	生涯学習課	2101	357
	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	生涯学習課		359
	図書館報等印刷	中央図書館	2102	361
	コミュニティFM放送番組提供	広報課	—	363
	広報かつしか発行	広報課		365
	コールセンター等運営	広報課		367
	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課		369
	わたしの便利帳発行	広報課		371
	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	広報課		373
	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	広報課		375
	子ども区議会	広報課		377
	報道機関情報提供	広報課		379
	すぐやる活動	すぐやる課		381
審査・許認可・指導・措置	心身障害者医療費助成	障害福祉課	0203	383
	大気汚染障害者認定審査会事務	地域保健課		385
	自立支援医療（精神障害者）	保健予防課		387
	難病等医療費助成	保健予防課		389

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
審査・許認可・指導・措置	食品衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	0302	391
	薬事衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	0303	393
	医務許認可事務・監視指導	生活衛生課		395
	環境衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	0304	397
	特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	0403	399
	養護老人ホーム措置	高齢者支援課		401
	介護認定審査会運営	介護保険課		403
	障害福祉サービス給付審査会運営	障害福祉課	0501	405
	重度心身障害者(児)手当	障害福祉課		407
	指導監督事務	育成課	0602	409
	社会福祉法人認可・指導検査事務	福祉管理課	0801	411
	建築審査会委員報酬(建築審査会の運営)	調整課	0901	413
	生産緑地の指定	調整課		415
	土地利用の指導	調整課		417
	都市計画法53条許可	建築課		419
	都営住宅関連	住環境整備課	0904	421
	住宅用家屋証明事務	住環境整備課		423
	開発行為許可事務	住環境整備課	0905	425
	建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課		427
	集合住宅建設指導	住環境整備課		429
	宅地開発事前協議	住環境整備課		431
	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課		433
	違反建築物指導・是正事務	建築課		435
	建築確認システム運用(建築確認事務)	建築課		437
	通路協定関連事務	建築課		439
	屋外広告物許可事務	道路管理課		441
	道路境界表示事務	道路管理課		443
	特殊建築物等定期報告事務	建築課	1001	445

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
審査・許認可・指導・措置	道路管理センター管理運営	道路管理課	1101	447
	道路占用許可事務	道路管理課		449
	道路等監察処理事務	道路管理課		451
	新小岩駅周辺放置自転車対策	道路管理課	1102	453
	放置自転車撤去・誘導及び指導	道路管理課		455
	雨水利用促進(指導)	環境課	1302	457
	あき地除草対策事業	環境課	1303	459
	緑化指導事業	環境課		461
	公害発生源規制・指導	環境課		463
	不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	1307	465
	一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所		467
	浄化槽関係事務	清掃事務所		469
	集積所美化等排出指導	清掃事務所		471
	事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所		473
	建設リサイクル法事務	建築課		475
	大店立地法事務	産業経済課	1403	477
	バリアフリー法審査認定事務	建築課	1603	479
	発掘調査等文化財保護	生涯学習課	1801	481
	私立学校認可等事務	地域振興課	1904	483
	自動車臨時運行許可事務	地域振興課	—	485
国民年金	国保年金課	487		
健康診査・検診	感染症予防対策	保健予防課	0301	489
	結核予防事業	保健予防課		491
指定管理者	自転車駐車場管理運営	道路管理課	1102	493
	駐車場事業運営	道路管理課		495
	柴又公園管理運営委託	公園課	1201	497
	地域産業振興会館維持管理委託	産業経済課	1402	499
	地域産業振興会館運営委託	産業経済課		501

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
指定管理者	観光事業運営委託	観光課	1501	503
	観光文化センター等維持管理	観光課		505
	文化会館・亀有文化ホール管理運営	文化国際課	1801	507
	文化芸術創造事業運営	文化国際課		509
	水元総合スポーツセンター管理運営	生涯スポーツ課	2202	511
	総合スポーツセンター管理運営	生涯スポーツ課		513

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策事業（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 外出時に立ち寄ることができる一時涼み所を、総合庁舎や地区センターなどの公共施設をはじめ、区内の民間事業所に設置し、高齢者の熱中症を予防する。 一時涼み所期間中は健康プラザかつしかと憩い交流館（2館）にウォーターサーバーを設置（レンタル）し、一時涼み所を設置する民間事業所には、のぼり旗、竿、台を貸与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	気温が高くなる期間に一時涼み所を開設し、熱中症に対する注意を喚起し、高齢者の熱中症を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
一時涼み所 設置か所数	設置か所を集計	か所	目標	58	137	143
			実績	70	141	140
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
民間事業所設置か所数の増	設置か所を集計	か所	目標	10	80	85
			実績	12	84	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	164	305	184
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,589	1,146	975
支出	直接事業費 (b)	千円	413	661	369
	需用費	千円	362	560	322
	役務費	千円	0	54	0
	使用料及び賃借料	千円	51	47	47
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,340	790
	人件費	千円	2,340	790	790
		人	0.30	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,038	1,471	1,224

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		一時涼み所開設数		
実績数値 (g)	か所	70	141	140
単位あたり区単コスト (a/g)	円	36,986	8,128	6,964
単位あたりコスト (f/g)	円	43,400	10,433	8,743

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	東京都薬物乱用防止条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施。</p> <p>①地区協議会定例会の開催（年4～5回）</p> <p>②地区協議会研修会の開催（年1回）</p> <p>③区内中学校から薬物乱用防止ポスター・標語の作品募集（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀作品等は同協議会区民大会、社会を明るくする運動総会会場等で展示啓発活動を実施 ・最優秀作品については、デザイン等を使用し啓発用グッズを作成し、イベント等で配布、区民への啓発 ・最優秀作品については、それぞれ東京都薬物乱用防止推進協議会へ推薦 <p>④薬物乱用防止葛飾区民大会の開催（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・ポスター・標語の入賞者の表彰 ・ポスター・標語入賞作品展示 <p>⑤その他の啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内小中学校で「薬物乱用防止教室」の実施 ・子どもまつり、産業フェア、東京拘置所矯正展、各地区まつり等のイベントでチラシ・ティッシュペーパー等を配布 ・区広報紙、FMかつしか、メールマガジン等で広報など <p>⑥薬剤師会と連携し、薬物相談窓口を設置、区民の相談に応じている</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①薬物の恐ろしさ・危険性などイベント・薬物乱用防止教室等を通じ、区民に周知・PR活動をしていく。</p> <p>②「薬物乱用防止推進葛飾区地区協議会」の活動を活発にしていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
葛飾区民大会参加人数	出席者名簿	人	目標	120	120	90
			実績	62	88	45
薬物乱用防止ポスター・標語応募数	ポスター応募者+標語の応募者	件	目標	1,000	600	300
			実績	271	219	969

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子どもまつり等の街頭啓発活動数	活動報告	回	目標	8	8	8
			実績	6	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,895	1,867	1,927	
支出	直接事業費 (b)	千円	335	287	347	
	消耗品費	千円	322	271	333	
	通信運搬費	千円	13	16	14	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	181	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	181	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,076	1,907	2,057	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		各参加者数（区民大会、定例会・研修会）		
実績数値 (g)	人	172	481	147
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,017	3,881	13,109
単位あたりコスト (f/g)	円	12,070	3,965	13,993

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受動喫煙防止普及啓発事業	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 受動喫煙により、肺がんをはじめとするがんや虚血性心疾患、脳虚血、呼吸器疾患など、多くの疾患の原因となることが知られている。そこで、受動喫煙防止対策を推進し、区民を受動喫煙の害から守ることを目的に、禁煙・分煙を推進している飲食店、理・美容所、公衆浴場を対象に、禁煙分煙推進店登録制度を実施している。</p> <p>また、たばこの健康影響についての十分な知識の普及啓発を行ない、受動喫煙防止を推進する。</p> <p>【実施内容】 全面禁煙・完全分煙・時間禁煙の3つの登録要件から店側の申請により、調査及び審査の結果、登録された店舗に対して、受動喫煙を受けずに安心して利用できる店であることがわかりやすいように、店頭貼るステッカーの配布や区のホームページを通じて、店舗の情報提供を行っている。</p> <p>広報などでたばこの健康影響について普及啓発する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度は飲食店のみを対象としていたが、平成22年度からは理・美容所、公衆浴場を対象を拡大した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康増進法第25条で示されている多数の者が利用する施設について、受動喫煙防止対策を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
乳幼児家庭の喫煙率	4か月時健診時調査	%	目標	38.0	35.2	32.7
			実績	39.4	39.5	37.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報回数	広報かつしか等への掲載回数	回	目標	6	6	6
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1	3	9
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	859	872	879
支出	直接事業費 (b)	千円	2	6	19
	通信運搬費	千円	2	1	3
	消耗品費	千円	0	5	16
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	858	869
	人件費	千円	858	869	869
		人	0.11	0.11	0.11
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	22	72
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	105	22	72
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	965	897	960

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数		
実績数値 (g)	店	40	49	53
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,475	17,796	16,585
単位あたりコスト (f/g)	円	24,125	18,306	18,113

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	がん検診PR事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 がん検診の受診率向上のため様々な方法によりがん検診に関する普及啓発を行っている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 広報への繰り返しの掲載、ホームページ・FMの活用を行う。その他区民が目にする印刷物（受診票送付用封筒）などにごがん検診受診勧奨のキャッチコピーを入れる。</p> <p>② 各種健康診査と同時のごがん検診受診体制（健診通知に案内同封）、女性特有のごがん検診及び大腸がん検診の無料クーポン送付など、個別送付によるPRを行っている。</p> <p>③ PTAへのパンフレット配付を行い、がん検診対象初期年齢層へのPRを行う。</p> <p>④ はなしょうぶコールを活用し、電話での年中無休の受付を実施している。</p> <p>⑤ 保健師との連携により、乳がんの自己触診の方法など、がん対策の周知を行う。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>① 予防できる子宮がんを若い女性に知ってもらい、検診とワクチンの2本立てで子宮頸がん撲滅を目指す「Whats 子宮頸がん？」というパンフレットを作成し、検診及びワクチンの受診向上を図った。</p> <p>② 平成22年度においては、「あと20年生きたらのに…がんによる早すぎる死を受け入れられますか。」という斬新なキャッチコピーを用いたパンフレットの全戸配布を行い、がん検診への認識を広めた。</p> <p>③がん検診の検査の様子がイラストで理解できるパンフレットを新たに作成し、健康フェア等で配布した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	より多くの区民が受診するよう促し、がんり患者の早期発見及び早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）の平均	—	%	目標	18.6	19.5	20.5
			実績	17.9	19.8	19.7
がん検診のべ受診者数	—	人	目標	148,682	154,776	161,555
			実績	141,527	151,826	146,798

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報記事掲載のべ回数及びエフエム放送回数	—	回	目標	—	77	77
			実績	—	79	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,370	1,451	1,044
支出	直接事業費 (b)	千円	278	424	491
	印刷製本費	千円	278	424	491
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,092	1,027
	人件費	千円	1,092	1,027	553
		人	0.14	0.13	0.07
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	133	26	46
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	133	26	46
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,503	1,477	1,090

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		がん検診のべ受診者数		
実績数値 (g)	人	141,527	151,826	146,798
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10	10	7
単位あたりコスト (f/g)	円	11	10	7

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食育月間等普及啓発	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民に対して、食育月間や各種イベントなどの機会をとらえて、食育に関する様々な情報を発信し、理解と取り組みを促すことを目的に実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①6月の食育月間に、区民ホールや中央図書館などでパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかつしかFMで食育に関する事業や月間の取り組み等を紹介する。 ②産業フェア、消費生活展などのイベントに参加して、パネル等の展示やクイズを実施する。 ③ホームページで食育情報を発信する。</p> <p>【過去の改善実績】 産業フェアでは、平成23年度から金曜日と土曜・日曜日で来場者に応じて、内容を変えた展示やクイズを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	区民が食育を理解し、取り組むために必要な情報を、様々な機会や手段で提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
イベント参加者数	—	人	目標	6,000	7,000	7,000
			実績	7,169	3,643	6,572
ホームページ閲覧数	—	件	目標	3,600	13,000	14,000
			実績	13,188	20,198	26,595

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
パネル展等実施回数	—	回	目標	12	15	15
			実績	15	14	15
食育コンテンツ更新回数	—	回	目標	15	33	39
			実績	27	43	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	196	0	237
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,213	8,788	7,269
支出	直接事業費 (b)	千円	531	414	475
	消耗品費	千円	142	160	339
	印刷製本費	千円	389	249	130
	通信運搬費	千円	0	5	6
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,878	8,374
	人件費	千円	7,878	8,374	7,031
		人	1.01	1.06	0.89
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	960	212	579
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	960	212	579
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,369	9,000	8,085

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		イベント参加者数		
実績数値 (g)	人	7,169	3,643	6,572
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,146	2,412	1,106
単位あたりコスト (f/g)	円	1,307	2,470	1,230

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域医療保健衛生従事者表彰事務	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内の地域医療・保健衛生業務従事者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。</p> <p>【区主催による表彰】</p> <p>①地域医療功労者表彰（内規該当者6名程度、年1回実施）</p> <p>【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】</p> <p>②救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、20名程度、年1回実施）</p> <p>②地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師20名・職員250名程度、年1回実施）</p> <p>③永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催「先輩に感謝する会」、歯科医師4～7名程度、年1回実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	医療従事者が、地域医療に貢献する意識を高め、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上に尽力する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
表彰者数	区主催表彰受賞者数+関係機関が実施する表彰受賞者数	人	目標	300	300	300
			実績	301	254	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
表彰式開催回数	区主催表彰式+関係機関主催表彰式	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	686	681	679
支出	直接事業費 (b)	千円	296	286	284
	消耗品費	千円	151	131	129
	印刷製本費	千円	65	75	75
	負担金	千円	80	80	80
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	33
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	33
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	734	691	712

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象者数（表彰者）		
実績数値 (g)	人	301	254	365
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,130	2,681	1,860
単位あたりコスト (f/g)	円	2,260	2,720	1,951

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法第82条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。</p> <p>【活動内容】 ①制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり（約60頁）」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 ②保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法を案内するチラシ「国保だより」を6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。 ③生活習慣病に関する知識や特定保健指導の必要性を普及啓発するチラシを印刷し、特定保健指導対象者への利用勧奨通知に同封する。 ④広報かつしか、区ホームページ、かつしかFM等で届出等に関する情報を発信する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	国民健康保険制度と事業内容を理解してもらうことで、国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。また、健康づくりについて普及啓発を行うことにより、医療と健康の問題に対する関心と理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報回数（広報かつしか掲載数＋かつしかFM放送数）	広報かつしか記事掲出回数と、かつしかインフォメーション延べ放送回数	回	目標	100	100	100
			実績	89	90	145
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100（*26年度実績は暫定値）	%	目標	28	36	20
			実績	15	17	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
国保だよりの配布部数	—	部	目標	95,000	95,000	95,000
			実績	95,000	95,000	95,000
国保のしおりの配布部数	—	部	目標	22,000	22,000	22,000
			実績	21,000	21,000	21,000
特定保健指導利用勧奨通知の送付数	—	通	目標	6,000	6,100	6,200
			実績	4,967	4,456	4,221
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源 (a)		千円	2,111	2,169	2,142
支出	直接事業費 (b)	千円	1,331	1,379	1,352
	印刷製本費	千円	1,331	1,379	1,352
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,206	2,189	2,207

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義	配布部数（国保だよりと国保のしおりの合計配布部数）			
実績数値 (g)	部	116,000	116,000	116,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18	19	18
単位あたりコスト (f/g)	円	19	19	19

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度HIV検査、平成12年度性感染症検査	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】エイズのまん延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。また療養支援ネットワークの確立を図りエイズ患者及びHIV感染者を総合的に支援していくためにエイズ連携会議を開催している。</p> <p>【手段】①エイズ・性感染症に関する情報を広報などで区民に提供し、感染予防の普及啓発を行う。また、若年者の感染予防のため、学校保健と連携し健康教育を協働する。区内の大学の学園祭にブースを出展し、ティッシュ配布、保健師による相談業務を実施している。②HIV検査（即日検査）や性感染症の検査を実施し、受検者へ予防のための正しい知識の普及と、感染者の早期発見と受診勧奨、治療の徹底を指導する。③エイズ連携会議を開催し、保健、医療、福祉などの関係機関が、エイズ対策の推進に関する情報交換をすることにより、ネットワークの確立を図り患者の療養支援及び感染拡大を予防する。</p> <p>【実績等】HIV検査は、従来は結果を2週間後にお知らせする方法をとっていたが、平成19年度の途中より即日検査を導入し、判定保留の結果の方に確認検査を実施する方法へ変更した。平成20年度から通年で即日検査となり、受検者数が増加した。しかし、21年度に新型インフルエンザが発生し、不急不要の用事は避けるよう広報された影響から、21年度の受検者は大幅に減少した。その後も減少傾向が続いていたが、25年度、26年度はマスコミ等の報道が後押しとなり、受検者が増加したが、27年度は再び減少した。一方、エイズ・性感染症検査件数と相談件数の合計は、27年度は前年度比17%増となっている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	エイズや性感染症について正しい知識の普及啓発をし、感染予防と不安の軽減を図る。検査陽性を早期発見し、適切な医療につなげ治療を勧める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
HIV陽性者の医療機関紹介率	$\left(\frac{\text{当年紹介者数}}{\text{当年HIV陽性者数}} \right) \times 100$	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
HIV即日検査者増加率	$\left[\frac{\text{当年検査者数}}{\text{平成21年度検査者(508人)数}} \right] \times 100$	%	目標	100	100	100
			実績	90.0	91.2	81.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
エイズ・性感染症検査件数と相談件数	HIV検査受検者数、STI結果聞きに来た人数、電話相談件数	件	目標	700	700	700
			実績	649	620	669
普及啓発健康教育参加者数	受講者数	人	目標	1,370	1,370	1,370
			実績	1,391	1,318	1,594
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,167	1,234	992
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,461	9,155	8,713
支出	直接事業費 (b)	千円	1,069	1,020	968
	消耗品費	千円	429	425	504
	印刷製本費	千円	84	89	54
	委託料	千円	556	506	410
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,448	8,517
	人件費	千円	7,448	8,517	7,633
		人	1.06	1.13	1.07
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,111	852	1,104
	調整額 (e)	千円	817	206	566
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	817	206	566
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,445	10,595	10,271

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		周知件数（エイズ・性感染症検査件数＋相談件数）		
実績数値 (g)	件	649	620	669
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,037	14,766	13,024
単位あたりコスト (f/g)	円	16,094	17,089	15,352

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物適正飼養推進	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	動物の飼養者及び、その他全住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	(1) 捕獲犬・負傷動物の公示事務 東京都動物の愛護及び管理に関する条例第24条により、都が収容した所有者不明の犬、猫等を公示（2日間）する。 (2) 動物に関する苦情・相談事務 犬の鳴き声や猫のフン等に関する苦情を区民から受け付け、飼い主の適正飼養を指導する。 (3) 動物飼養に関するチラシや啓発プレートの配付・設置事務 ①犬の狂犬病予防集合注射のお知らせを送付する際に、犬の適正飼養のチラシを同封する。 ②犬の登録や注射済票の発行時に犬の適正飼養のチラシを窓口（保健所、区民事務所）で配布する。 ③啓発プレートを区民の苦情等により、保健所、区民事務所、地域振興課、すぐやる課、道路保全事務所等で配布する。 ④飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成事業 区民が、区内の飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を区内の動物病院で受けた際、その費用の一部を助成する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	動物愛護意識の高揚及び生活環境の向上。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
苦情・相談件数（犬に関するもの）	—	件	目標	100	100	100
			実績	89	117	76
苦情・相談件数（猫に関するもの）	—	件	目標	250	250	150
			実績	214	171	127

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
普及啓発活動件数（啓発プレート配布数）	配布枚数	枚	目標	1,500	1,600	1,300
			実績	1,420	1,350	1,521
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	614	812	984	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,865	17,027	19,961	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,099	2,829	2,380	
	消耗品費	千円	399	359	522	
	通信運搬	千円	38	716	30	
	補助金	千円	1,662	1,754	1,828	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	16,380	15,010	18,565
		人件費	千円	16,380	15,010	18,565
		人	2.10	1.90	2.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,995	380	1,528	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,995	380	1,528	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,474	18,219	22,473	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		周知件数（普及啓発活動件数）		
実績数値 (g)	件	1,420	1,350	1,521
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,581	12,613	13,124
単位あたりコスト (f/g)	円	14,418	13,496	14,775

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異世代・地域交流事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民・区民全般 * 28年度より65歳以上が対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 回想法を通じた若い世代との交流 ① 高校生（葛飾総合高校、農産高校、南葛飾高校）、東京都済生会看護専門学校生との回想法による交流 ② シニアフェアでの回想法体験や回想展示による交流</p> <p>(2) 囲碁将棋大会を通じた地域交流 ① シニア活動支援センターで毎年1回実施</p> <p>(3) NPO法人葛飾アクティブ・COMによる交流事業(委託) ① 農産高校生と園芸や食品加工を通じた交流「シニア生き生き教室」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	100	90	90
			実績	100	94	85
異世代・地域交流参加者数	異世代・地域交流事業の参加者数（延べ）	人	目標	450	500	450
			実績	525	422	210

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施回数	—	回	目標	15	20	20
			実績	20	19	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,189	2,208	1,693
支出	直接事業費 (b)	千円	142	125	113
	報償費	千円	100	100	100
	通信運搬費	千円	10	0	0
	使用料及び賃借料	千円	5	5	5
	消耗品費	千円	27	20	8
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,047	2,083
	人件費	千円	2,016	2,083	1,580
		人	0.29	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	31	0	0
		人	0.01	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	219	46	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	219	46	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,408	2,254	1,823

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加人数		
実績数値 (g)	人	525	422	210
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,170	5,232	8,062
単位あたりコスト (f/g)	円	4,586	5,341	8,681

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護予防普及啓発事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【目的】 65歳以上の高齢者が、本事業に参加することで、介護予防について関心を持ち、日常生活に介護予防をとり入れられるようになる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 はつらつ事業 認知機能の低下、閉じこもり・うつ傾向などの生活リスクを抱える高齢者に対して、指先を使う創作活動、健康づくりの講座や体操等の予防プログラムを提供する。</p> <p>2 ふれあい銭湯事業 区内銭湯の開店前の時間に、脱衣所などを活用して健康体操やレクリエーションなどを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	介護予防に関する活動の普及及び啓発を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	83.8	83.3	83.0
			実績	83.1	82.5	82.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業参加人数	—	人	目標	470	500	140
			実績	421	358	217
事業実施回数	—	回	目標	479	470	440
			実績	535	532	506
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,235	4,182	3,855
	都道府県支出金	千円	2,117	2,091	1,928
	その他	千円	8,979	8,364	7,711
	一般財源 (a)	千円	5,928	6,784	9,037
支出	直接事業費 (b)	千円	16,640	16,728	15,421
	報償費	千円	66	66	0
	消耗品費	千円	14	15	0
	委託料	千円	16,558	16,644	15,413
	通信運搬費	千円	2	3	8
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,510	3,555	7,110
	人件費	千円	3,510	3,555	7,110
		人	0.45	0.45	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,109	1,138	0
調整額 (e)	千円	428	90	585	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	428	90	585	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,687	21,511	23,116	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		介護予防普及啓発事業回数		
実績数値 (g)	回	535	532	506
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,868	12,752	17,860
単位あたりコスト (f/g)	円	42,521	40,434	45,684

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者週間行事	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	障害者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者週間にちなんでウェルピアまつりや障害者作品展を開催し、障害者への理解を深める。</p> <p>【活動内容】 ①ウェルピアまつり……地域住民と障害者のふれあいを通して、障害者への理解を深めるため、ウェルピアかつしかを会場におまつりを開催する。 ②障害者作品展……障害者の作品や障害者施設の活動を展示、発表する場を設けることにより、来場者に障害者の活動やその成果等について、知ってもらおう。 ③障害者福祉表彰……障害を克服し、自立した生活を送られている方をはじめ、長年にわたり、障害者の支援に功労があった方、障害者の雇用に多大な協力をいただいている事業所を顕彰し、今後の励みとなるようにする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者が地域とふれあう場を作ることにより、地域社会の障害者への理解促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
障害者作品展来場者数	—	人	目標	1,650	1,500	1,550
			実績	1,452	1,220	1,293
作品展出品者・団体数	—	件	目標	60	60	60
			実績	60	54	38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ウェルピアまつり開催日数	—	日	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
作品展開催日数	—	日	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	146	150	144
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,663	1,850	1,678
支出	直接事業費 (b)	千円	249	262	242
	消耗品費	千円	52	61	49
	印刷製本費	千円	48	49	49
	食糧費	千円	7	8	6
	通信運搬費	千円	11	11	11
	筆耕翻訳料	千円	37	37	30
	自動車借上料	千円	94	96	97
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,738	1,580
	人件費	千円	1,560	1,738	1,580
		人	0.20	0.22	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	44	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	44	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,999	2,044	1,952

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		障害者作品展来場者数		
実績数値 (g)	人	1,452	1,220	1,293
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,145	1,516	1,298
単位あたりコスト (f/g)	円	1,377	1,675	1,510

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	赤ちゃんの駅事業	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 公共施設を中心とした施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。 このことにより、保護者が乳幼児と一緒に外出する時のおむつ替えと授乳などを気軽に行えるような環境を整備する。</p> <p>【実施内容】 ①設置箇所数 計49箇所（平成28年3月31日時点） ②おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保し、「赤ちゃんの駅」を設置する。 ③設置場所ののぼり旗やステッカーを表示することで「赤ちゃんの駅」の位置を区民に知らせる。 ④区のホームページ、広報かつしかや、『育児支援ガイドブック』、『かつしか子育てマップ』（外部サイト）等において、設置場所を広く周知する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	乳幼児を育てる保護者が安心して外出できる環境をつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
一ヶ月の利用組数	前年度の一施設あたりの月平均に、今年度の設置箇所数(設置予定を含む)をかけた組数	組	目標	1,012	1,081	1,127
			実績	—	1,099	1,505
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置箇所数	新規設置箇所数	箇所	目標	3	2	2
			実績	5	3	2
HPや広報等での周知	周知の回数	回	目標	10	10	10
			実績	11	11	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	361	64	91	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,404	1,249	1,185	
支出	直接事業費 (b)	千円	985	523	91	
	消耗品費	千円	535	428	2	
	備品費	千円	450	95	89	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	1,185
		人件費	千円	780	790	1,185
		人	0.10	0.10	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,860	1,333	1,374	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規設置箇所数		
実績数値 (g)	件	5	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	271,250	416,333	592,500
単位あたりコスト (f/g)	円	365,000	444,333	687,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあい共食会事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 食事会「ふれあい共食会」の定期的な開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で孤立しがちな高齢者等がふれあい集える食事会を開催する。 ・食事会運営を支援するボランティアを募集し、参加していただく。 <p>(2) 事業周知・推進のための講演会の開催</p> <p>「高齢社会における地域での助け合い・ふれあい活動の推進」を主なテーマとして講演会を実施する。</p> <p>2 事業実施者</p> <p>特定非営利活動法人 中・西会（委託契約）</p> <p>3 実施回数・時間等</p> <p>(1) 食事会 定期的に（概ね2週間に1回実施）年24回程度実施する。</p> <p>(2) 講演会 平成27年度中に1回実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	地域の高齢者が世代を超えてふれあう活動を通して、高齢者を支える地域住民のネットワークをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
食事会「ふれあい共食会」の参加者数	—	人	目標	600	400	400
			実績	388	394	551
講演会参加者数	—	人	目標	50	50	50
			実績	35	54	53

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
食事会「ふれあい共食会」の開催回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
講演会の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	337	347	347
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,897	1,927	1,927
支出	直接事業費 (b)	千円	674	694	694
	委託料	千円	674	694	694
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	20	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	20	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,424	2,294	2,404

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		食事会「ふれあい共食会」への参加者数		
実績数値 (g)	人	388	394	551
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,889	4,891	3,497
単位あたりコスト (f/g)	円	6,247	5,822	4,363

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会を明るくする運動	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。毎年7月の強調月間には、区では保護司会と協働し、駅頭や街頭における広報活動として、啓発物品ティッシュペーパーの配布や、更には広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。</p> <p>また保護司会独自に、各地域で懇談会やミニ集会、子どもたちから「ハガキによるメッセージ募集」などを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「かつしか区民の集い」参加人数	かつしか区民の集い当日の参加者数	人	目標	690	690	750
			実績	690	750	690
社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	11,000	10,600	10,200
			実績	10,153	10,149	9,633

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で配布	個	目標	18,000	17,500	17,500
			実績	18,000	17,500	17,500
駅頭広報従事者数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で従事	人	目標	372	380	360
			実績	382	353	333
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,726	1,700	1,646
支出	直接事業費 (b)	千円	326	330	336
	消耗品費	千円	191	194	200
	通信運搬費	千円	5	6	6
	使用料及び賃借料	千円	130	130	130
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,400	1,370
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	620	580	520
		人	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,821	1,720	1,711

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）		
実績数値 (g)	人	10,153	10,149	9,633
単位あたり区単コスト (a/g)	円	170	168	171
単位あたりコスト (f/g)	円	179	169	178

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路に違法に駐車している自動車運転者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時にチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車の防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	90	70	65
			実績	73	74	65
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	4,000	2,200	2,100
			実績	2,493	2,134	1,841
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,796	2,894	2,513	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,016	2,104	2,133	
	委託料	千円	2,016	2,104	2,133	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	380
		人件費	千円	780	790	380
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,891	2,914	2,513	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導、誘導件数（車両台数）		
実績数値 (g)	台	2,493	2,134	1,841
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,122	1,356	1,365
単位あたりコスト (f/g)	円	1,160	1,366	1,365

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。 ・26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施し、大型商業施設でも実施した。 ・平成27年度は11回開催し、各団体から784人の参加を得た。 ・区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。 ・特に、6月に実施する亀有駅周辺地区においては、地域の子ども会や銀行等と協働して、地域の子供たちが「メッセージボード付きひまわりプランター」や、放置自転車禁止のポスターを路上掲示して放置自転車防止を呼び掛けている。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回〔10月は2回〕実施する放自転車実態調査	%	目標	10	7	7
			実績	7	5	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,200	1,050	1,100
			実績	889	879	784
啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	47,000	30,000	30,000
			実績	27,020	18,425	20,600
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,153	5,983	4,956
支出	直接事業費 (b)	千円	123	118	261
	消耗品費	千円	111	96	248
	通信運搬費	千円	12	22	13
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,030	5,865
	人件費	千円	5,030	5,865	4,695
		人	0.75	0.95	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	523	110	293
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	523	110	293
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,676	6,093	5,249

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		周知件数（啓発グッズ配布数）		
実績数値 (g)	個	27,020	18,425	20,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	191	325	241
単位あたりコスト (f/g)	円	210	331	255

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全運動推進	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	交通安全対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>○春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、消防署又は区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター又はHPにより周知し、交通安全意識向上を図っている。</p> <p>○「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行うとともに、交通安全概要を発行している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	5,000	6,500	6,600
			実績	6,325	8,703	6,226
区内の交通事故発生件数	—	件	目標	1,600	1,200	1,150
			実績	1,291	1,137	949

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	300	380	400
			実績	366	364	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,498	8,653	8,941
支出	直接事業費 (b)	千円	1,908	1,813	2,101
	報償費	千円	222	72	306
	消耗品費	千円	1,583	1,636	1,529
	委託料	千円	47	49	49
	使用料及び賃借料	千円	56	56	217
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,590	6,840
	人件費	千円	2,590	6,840	6,840
		人	0.70	1.80	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,498	8,653	8,941

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数（つどい等各種イベント）		
実績数値 (g)	人	6,325	8,703	6,226
単位あたり区単コスト (a/g)	円	711	994	1,436
単位あたりコスト (f/g)	円	711	994	1,436

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物 広場運営業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、動物の観察、触れ合い、飼育方法の学習等を通じて動物愛護心を育てる。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物との触れ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	53,801	55,848	62,539
ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	45,050	43,853	46,467

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	38,304	39,800	39,800	
支出	直接事業費 (b)	千円	37,524	39,420	39,420	
	委託料	千円	37,524	39,420	39,420	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	380	380
		人件費	千円	780	380	380
			人	0.10	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,638	1,543	1,543	
	減価償却費	千円	1,543	1,543	1,543	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	39,942	41,343	41,343	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	205,444	204,730	218,866
単位あたり区単コスト (a/g)	円	182	194	182
単位あたりコスト (f/g)	円	189	202	189

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	都市公園法、 葛飾区ミニSL条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、ミニSLの運行、鉄道教室を開催し科学的探究心を育む。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円/回、大人100円/回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心を高め健全な育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
乗客数	—	人	目標	70,000	50,000	50,000
			実績	53,395	57,267	61,374
鉄道教室参加者数	—	人	目標	700	700	700
			実績	750	1,120	1,215

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べPR回数（ミニSL乗客数の向上）	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
延べPR回数（鉄道教室参加者数の向上）	—	回	目標	10	10	10
			実績	6	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	2,351	2,611	2,743	
	一般財源 (a)	千円	14,139	14,457	14,479	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,554	16,120	16,274	
	委託料	千円	15,554	16,120	16,274	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	936	948	948
		人件費	千円	936	948	948
		人	0.12	0.12	0.12	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	607	517	571	
	減価償却費	千円	493	493	493	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	114	24	78	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,097	17,585	17,793	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数（乗客数）		
実績数値 (g)	人	162,450	152,768	150,444
単位あたり区単コスト (a/g)	円	87	95	96
単位あたりコスト (f/g)	円	106	115	118

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化意識事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 等
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③花と緑のはがきコンクール ④緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）</p> <p>③のはがきコンクールについては、平成26年度に写真の部を新設した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302 豊かな自然を守り育てます	1301 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します
事務事業目的	緑化推進協力員の活動支援や区内における緑化活動の実績が顕著な団体または個人を緑化推進功労者として表彰するなど、緑化活動の一層の推進を図る。また、各種緑化啓発イベント等を実施することにより区民の緑化意識を高めていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
各種緑化啓発イベント参加者数	花と緑のはがきコンクール応募者数+花と緑のクイズ参加者数	人	目標	1,850	1,850	1,850
			実績	1,622	2,082	2,066
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
花と緑のはがきコンクール応募者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,322	1,746	1,766
花と緑のクイズ参加者数	—	人	目標	350	350	350
			実績	300	336	300
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	41
	一般財源 (a)	千円	8,076	7,814	7,822
支出	直接事業費 (b)	千円	981	1,099	953
	報償費	千円	722	734	679
	消耗品費	千円	125	219	134
	印刷製本費	千円	98	107	101
	通信運搬費	千円	36	39	39
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,095	6,715	6,715
	人件費	千円	6,630	6,715	6,715
		人	0.85	0.85	0.85
	再雇用職員	千円	465	0	0
		人	0.15	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	195
調整額 (e)	千円	808	170	553	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	808	170	553	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,884	7,984	8,416

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（各種緑化啓発イベント）		
実績数値 (g)	人	1,622	2,082	2,066
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,979	3,753	3,786
単位あたりコスト (f/g)	円	5,477	3,835	4,074

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川浄化運動	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	綾瀬川清流ルネッサンス連絡会規約
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取り組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。</p> <p>なお、①については平成23年11月をもって解散された「綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会」における活動を継続していくために設立された「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」にて取組を行っている。③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区内を流れる河川の水質を毎年向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
綾瀬川の水質（BOD）	水質の汚染度（区環境課が実施する水戸橋における年平均のBOD）	mg/L	目標	3	3	3
			実績	2.2	1.8	1.9
キャンペーン参加者数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの延べ参加者数	人	目標	3,500	3,800	3,800
			実績	3,620	3,525	4,318

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
流域関係機関との協議回数	綾瀬川清流ルネッサンス連絡会、綾瀬川浄化対策協議会、江戸川を守る会での会議回数	回	目標	14	14	14
			実績	17	17	17
キャンペーン実施回数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの実施回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	158	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,139	4,344	783
支出	直接事業費 (b)	千円	397	394	388
	報償費	千円	0	30	30
	消耗品費	千円	71	52	58
	通信運搬費	千円	0	2	2
	保険料	千円	0	1	1
	委託料	千円	246	140	142
	自動車借上料	千円	0	89	75
	負担金	千円	80	80	80
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	395
	人件費	千円	3,900	3,950	395
		人	0.50	0.50	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	475	100	33
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	475	100	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,772	4,444	816

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数 (各キャンペーン)		
実績数値 (g)	人	3,620	3,525	4,318
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,143	1,232	181
単位あたりコスト (f/g)	円	1,318	1,261	189

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川愛護活動	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「拾う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川の持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区民の河川環境を守る意識を高める。また、河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	200	200	500
			実績	0	1,751	533
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	15	20	20
			実績	18	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,624	2,686	1,439
支出	直接事業費 (b)	千円	64	1,106	649
	委託料	千円	64	1,106	640
	消耗品費	千円	0	0	9
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	790
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,814	2,726	1,504

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（クリーンエイド）		
実績数値 (g)	人	0	1,751	533
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,534	2,700
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,557	2,822

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境月間普及啓発	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 6月の環境月間に合わせて、区民団体（環境保全活動団体）や事業者、協力団体（公共機関等）の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【平成27年度実績】参加団体数：36団体、入場者数：4,000人 開催日時：10月4日（日）10:00～16:00</p> <p>2 区民団体（環境保全活動団体）の活動や地球温暖化防止に関する取組みなどを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。【平成27年度実績】開催日数：41日間、入場者数：5,410人</p> <p>3 小学校4～6年生及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施する。審査会で優秀作品を選出し、入賞者は表彰するとともに、優秀作品は区民ホール、エコライフプラザ・地区センターの区施設6会場を巡回する優秀作品展示会を行う。 【平成27年度実績】応募作品数：324点、表彰数：36点、入場者数5,000人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	7,000	7,000	7,350
			実績	7,898	8,806	9,410
ポスターコンクールの来場者数	ポスターコンクールの応募者及び来場者数	人	目標	5,000	5,000	5,200
			実績	5,147	5,543	5,324

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
環境月間イベント、ポスターコンクール開催回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
環境月間イベント出展団体数	—	団体	目標	35	35	35
			実績	31	31	36
ポスターコンクール応募作品数	—	作品	目標	600	600	630
			実績	547	543	324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	1,182	1,153
	一般財源 (a)	千円	7,224	6,217	10,514
支出	直接事業費 (b)	千円	1,374	1,474	1,397
	消耗品費	千円	318	346	294
	印刷製本費	千円	169	155	144
	委託料	千円	604	653	632
	使用料及び賃借料	千円	283	298	297
	報償費	千円	0	22	30
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,850	5,925	10,270
	人件費	千円	5,850	5,925	10,270
		人	0.75	0.75	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	713	150	845	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0		
退職給与引当	千円	713	150	845	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,937	7,549	12,512

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数（フェア・作品展）		
実績数値 (g)	人	13,045	14,349	14,734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	554	433	714
単位あたりコスト (f/g)	円	608	526	849

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる 条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者、在勤、在学、地域活動団体、来訪者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①区内全駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施 ②区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施 ③広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ④路面シールなど禁止周知サインの設置 ⑤禁止周知プレートの区民への配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
JR3駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（JR3駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	10,500	10,500	10,000
			実績	10,501	10,852	9,436
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	38.2
			実績	40.3	45.7	51.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	39	39	39
			実績	42	42	41
パトロール実施回数	—	回	目標	2,444	2,444	2,444
			実績	4,278	2,444	2,444
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	37,511	26,801	27,055
支出	直接事業費 (b)	千円	31,349	20,560	20,814
	消耗品費	千円	1,817	1,919	1,939
	広告料	千円	315	324	324
	委託料	千円	29,217	18,317	18,551
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,162	6,241
	人件費	千円	6,162	6,241	6,241
		人	0.79	0.79	0.79
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	751	158	514
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	751	158	514
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,262	26,959	27,569

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		周知件数（各事業）		
実績数値 (g)	件	4,322	2,488	2,487
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,679	10,772	10,879
単位あたりコスト (f/g)	円	8,853	10,836	11,085

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化の日事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	220	220
			実績	248	236	241
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	18,819	18,578	18,630
広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,080	8,913	9,021
支出	直接事業費 (b)	千円	5,477	6,274	6,435
	消耗品費	千円	926	951	1,036
	通信運搬費	千円	1,843	2,476	2,331
	委託料	千円	2,708	2,847	3,068
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,603	2,639
	人件費	千円	2,603	2,639	2,560
		人	0.36	0.36	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	26
		人	0.00	0.00	0.01
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	295	62	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	295	62	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,375	8,975	9,216

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加を表明した団体数		
実績数値 (g)	団体	248	236	241
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,581	37,767	37,432
単位あたりコスト (f/g)	円	33,770	38,030	38,241

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極的にエコライフや3Rに取り組むための情報提供、学習、実践、活動、人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。(立石図書館併設)</p> <p>【活動内容】 ①エコ校房…いらなくなったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。 ②展示・学習コーナー…環境や3Rに関するパネルの展示、クイズやゲームをとおして環境や3Rの啓発を行う。 ③リユース家具展示・販売コーナー…粗大ごみとして出された家具の中からまだ使えるものを修理した後、展示・販売を行う。なお、修理の作業と無料品の提供は、リサイクルセンター（掘切）で行う。 ④日用不用品販売コーナー…区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売を行う。また、トイレトーパーなどの区オリジナル再生品の販売を行う。 ⑤研修室…講座、講演会、フリーマーケットの実施のほか、登録団体や一般の方への貸し出しを行う。(有料) ⑥環境・3R情報コーナー…環境・ごみ減量に関する書籍や映像資料を設置する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	534	522	510
			実績	533	523	520
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
リユース家具提供数	—	個	目標	—	9,000	10,000
			実績	8,219	9,611	10,528
展示学習コーナー来場者数	—	人	目標	—	22,000	24,500
			実績	21,382	24,444	21,756
日用不用品販売コーナー来場者数	—	人	目標	—	36,000	46,000
			実績	34,751	45,201	51,082
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,544	4,057	4,544
	一般財源 (a)	千円	34,995	34,144	31,642
支出	直接事業費 (b)	千円	30,739	31,091	30,656
	消耗品費	千円	372	317	368
	修繕料	千円	187	150	219
	光熱水費	千円	679	722	712
	通信運搬費	千円	97	102	105
	手数料	千円	0	3	3
	委託料	千円	29,404	29,313	29,249
	備品費	千円	0	484	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,800	7,110	5,530
	人件費	千円	7,800	7,110	5,530
		人	1.00	0.90	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	950	180	455
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	950	180	455
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	39,489	38,381	36,641	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	102,555	117,110	117,518
単位あたり区単コスト (a/g)	円	341	292	269
単位あたりコスト (f/g)	円	385	328	312

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。</p> <p>開催日時：第1回 平成25年7月28日（日）10時から15時 第2回 平成26年1月26日（日）10時から15時 第3回 平成26年10月26日（日）10時から15時 第4回 平成27年1月25日（日）10時から15時 第5回 平成27年6月28日（日）10時から15時 第6回 平成28年1月31日（日）10時から15時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか 運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、販売会を開催し、各認定製品の普及や販売促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ来場者数	販売会の実施期間（2日間）の延べ来場者数	人	目標	3,000	3,500	4,000
			実績	3,000	4,000	4,700
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出展者数	—	店	目標	70	70	70
			実績	74	58	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,861	3,680	3,677
支出	直接事業費 (b)	千円	741	520	517
	消耗品費	千円	156	87	70
	印刷製本費	千円	104	174	165
	委託料	千円	210	0	0
	使用料及び賃借料	千円	271	259	282
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160
	人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	380	40	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	380	40	260
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,241	3,720	3,937

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)		3,000	4,000	4,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,287	920	782
単位あたりコスト (f/g)	円	1,414	930	838

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイランド運営事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内児童・生徒等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常時展示している。昔懐かしいおもちゃなど、区内で製造されたおもちゃを展示している。 平成24年3月に施設改修に伴い、移設、リニューアルを行った。</p> <p>2 おもちゃアイデアコンクール 「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回－6月から8月末）平成22年度は教育委員会で実施。 平成22年度から東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアのイベントとして実施。</p> <p>3 おもちゃ病院 ボランティアの（登録者7名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	おもちゃの展示やコンクールなどおもちゃに触れる機会の提供により、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
おもちゃアイデアコンクールの応募件数	応募件数	件	目標	200	200	150
			実績	132	101	71
おもちゃ病院の受付件数	受付件数	件	目標	320	320	320
			実績	329	376	422

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
トイランドの展示替え・催事の回数	—	回	目標	—	3	3
			実績	3	2	2
おもちゃ病院の開催回数	開催回数	回	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,269	1,255	1,242
支出	直接事業費 (b)	千円	489	465	452
	消耗品費	千円	66	43	23
	委託料	千円	370	300	376
	使用料及び賃借料	千円	53	55	53
	印刷製本費	千円	0	67	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,364	1,275	1,307

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）		
実績数値 (g)	件	332	376	422
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,810	3,338	2,943
単位あたりコスト (f/g)	円	4,051	3,391	3,097

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業オリエンテーリング事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,500円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内 容】 2時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園をまわり野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託） 【改善実績】 子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～)。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加家族数	—	家族	目標	80	80	80
			実績	56	101	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報紙・HP・FB・産業情報誌・FMでの周知件数	—	件	目標	—	14	14
			実績	—	14	14
チラシ配布数	—	枚	目標	—	500	500
			実績	—	500	500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	84	151	102	
	一般財源 (a)	千円	1,150	1,106	1,154	
支出	直接事業費 (b)	千円	454	467	466	
	委託料	千円	454	467	466	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,329	1,277	1,321	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数（参加家族数）		
実績数値 (g)	件	56	101	68
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,536	10,950	16,971
単位あたりコスト (f/g)	円	23,732	12,644	19,426

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあいレクリエーション 農園事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 レクリエーションとして、区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供する。</p> <p>27年度実施内容 トマト・ジャガイモ・枝豆など5品目で実施。参加家族524。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加家族数	—	家族	目標	440	440	440
			実績	478	516	524
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施区画数	—	区画	目標	520	520	520
			実績	548	697	702
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	886	861	899	
支出	直接事業費 (b)	千円	106	71	109	
	消耗品費	千円	106	71	109	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	981	881	964	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数（参加家族数）		
実績数値 (g)	家族	478	516	524
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,854	1,669	1,716
単位あたりコスト (f/g)	円	2,052	1,707	1,840

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業フェア事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	葛飾区産業フェア運営要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民・区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ol style="list-style-type: none"> 1 内容 区内産品をPRするため、展示・実演・販売等を行う 2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月（第3土曜日を含む金～日曜日） (2) 後半 農業・伝統産業展 10月（第4土曜日を含む金～日曜日） 3 場所 テクノプラザかつしか（前後半）、城東地域中小企業振興センター（前半のみ） 4 運営方法 出展企業・団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方に、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	産業フェア実施期間（6日間）の延べ来場者数	人	目標	85,000	70,000	90,000
			実績	77,000	120,000	80,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出展社数	産業フェア実施期間（6日間）の出展社数	社	目標	510	510	510
			実績	468	475	428
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,208	52,554	41,513
支出	直接事業費 (b)	千円	28,883	38,144	29,979
	消耗品費	千円	284	138	108
	印刷製本費	千円	1,014	1,042	988
	食糧費	千円	99	102	127
	通信運搬費	千円	140	97	137
	広告料	千円	252	259	259
	保険料	千円	270	61	12
	委託料	千円	22,142	31,021	23,337
	自動車借上料	千円	1,470	942	1,780
	使用料及び賃借料	千円	3,212	2,302	3,231
	負担金	千円	0	2,180	0
	職員人件費 (c)	千円	10,325	14,410	11,534
	人件費	千円	10,325	14,410	11,534
		人	1.35	1.85	1.46
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,235	360	949
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,235	360	949	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,443	52,914	42,462	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	77,000	120,000	80,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	509	438	519
単位あたりコスト (f/g)	円	525	441	531

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金魚展示場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p>【活動内容】 1)委託業務 ①金魚の飼育管理及び繁殖 ②展示場内施設維持管理及び清掃 ③見学者等の安全管理 ④金魚展示場ボランティアへの支援 ⑤区事業への協力 2)実施事業 ①金魚有償配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
金魚展示場来園者数	毎年30,000人を基準値とする	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	22,884	25,159	24,293
金魚の有償配布	売り上げ金額	円	目標	315,000	315,000	315,000
			実績	310,000	568,700	443,400

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
金魚展示場開設日数	—	日	目標	246	246	246
			実績	246	249	249
金魚飼育数	—	匹	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,260	2,120	1,770
金魚の有償配布	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	310	568	443
	一般財源 (a)	千円	8,025	8,795	8,312
支出	直接事業費 (b)	千円	6,619	7,625	7,017
	委託費	千円	5,967	6,138	6,138
	修繕料	千円	75	840	286
	負担金 (光熱水費)	千円	557	627	574
	消耗品費	千円	20	20	19
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,716	1,738	1,738
	人件費	千円	1,716	1,738	1,738
		人	0.22	0.22	0.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	209	44	143
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	209	44	143	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,544	9,407	8,898	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	22,884	25,159	24,293
単位あたり区単コスト (a/g)	円	364	350	342
単位あたりコスト (f/g)	円	373	374	366

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、6月の上旬から約20日間にわたりイベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。</p> <p>■堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 構成団体：観光協会堀切支部、堀切自治町会連合会、堀切地域各商店街、青少年育成堀切地区委員会</p> <p>■水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会 構成団体：観光協会水元支部、水元自治町会連合会、水元・金町地域各商店街、青少年育成水元地区委員会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだイベントを通して、区民の地域への関心や愛着を深めるとともに、区内外に「葛飾菖蒲まつり」の魅力を発信し、地域の賑わいを創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	—	万人	目標	46	46	46
			実績	46	43	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
雑誌等への掲載数	—	件	目標	—	—	11
			実績	7	11	8
菖蒲めぐりバス運行本数 (1日あたり)	—	本	目標	—	—	15
			実績	8	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,377	14,936	15,388
支出	直接事業費 (b)	千円	12,037	12,566	13,018
	印刷製本費	千円	300	348	571
	広告料	千円	126	130	130
	委託料	千円	11,609	12,086	12,153
	使用料及び賃借料	千円	2	2	2
	消耗品費	千円	0	0	162
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,662	14,996	15,583	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	460,000	430,000	490,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	31	35	31
単位あたりコスト (f/g)	円	32	35	32

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水元公園レンタサイクル事業 委託	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 都立水元公園においてレンタサイクル事業を行う。</p> <p>【平成27年度実施概要】 実施日：4月～11月の土日祝及び飛び石連休内の平日（4/30、5/1、11/2） 時 間：午前10時～午後4時 料 金：高校生以上200円 中学生以下100円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	都立水元公園利用者の利便性の向上、行動範囲の拡大などによる水元公園の新たな魅力の付与等により、観光資源としての認知度を高め、地域の観光振興や賑わいの創出につなげていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自転車貸出回数	—	台	目標	—	2,000	3,300
			実績	1,428	3,302	3,624
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自転車貸出回数	—	台	目標	—	2,000	3,300
			実績	1,428	3,302	3,624
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	571	621	
	一般財源 (a)	千円	0	5,154	4,335	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	4,935	4,166	
	委託料	千円	0	4,935	4,166	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	790
		人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	5,745	5,021	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		自転車貸出回数		
実績数値 (g)	台	—	3,302	3,624
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,561	1,196
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,740	1,385

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・（一社）葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①打上花火数（スターマイン）約13,000発を1時間程度で打ち上げる。 ②実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 ③実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 ④警察、消防、区、観光協会、自治会、委託警備等約1,410人（平成27年度実績）が大会従事にあたっている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	区民の観光レクリエーションと葛飾区の観光振興を目的として実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観客数	—	万人	目標	58	58	63
			実績	35	63	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ポスター配付数	—	枚	目標	—	—	900
			実績	950	900	900
有料指定席販売実績数/有料指定 席販売数×100	—	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,423	46,530	46,537	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,623	38,630	38,637	
	負担金	千円	3,623	38,630	38,637	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900	7,900
		人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	200	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	200	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,373	46,730	47,187	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		観客数		
実績数値 (g)	人	350,000	630,000	630,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33	74	74
単位あたりコスト (f/g)	円	35	74	75

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもつり大会事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 都立水元公園外溜（噴水広場前）において、中学生以下を対象とした子どもつり大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。 主催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・（一社）葛飾区観光協会 参加費：無料 貸 竿：約250本 内 容：釣り大会、釣り相談コーナー、釣りマナー講習会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	子どもに正しい釣りのマナーを教え、環境美化につなげるとともに、水元地域の観光振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数	—	人	目標	800	800	800
			実績	0	700	750
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
水元マップ配付数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	0	700	750
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	992	1,784	1,150	
支出	直接事業費 (b)	千円	212	994	360	
	消耗品費	千円	59	19	69	
	食糧費	千円	0	19	24	
	委託料	千円	147	943	257	
	使用料及び賃借料	千円	6	13	10	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,087	1,804	1,215	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	0	700	750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	2,549	1,533
単位あたりコスト (f/g)	円	—	2,577	1,620

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	パルフェスタ	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に2日間開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】(平成27年度実施) 平成28年3月4日(土)・5日(日)</p> <p>① 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布 ② 活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援 ③ 男女共同参画講演会開催</p> <p>広報かつしか、開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター(区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出)、FMかつしか等、さまざまな媒体により周知を行った。</p> <p>【過去の改善実績等】 実施・運営にあたっては、パルフェスタ実行委員会を立ち上げ、団体と区の共催により、団体の企画能力の向上のほか、団体相互の連携強化及び職員人件費の削減に努めてきたところである。平成21年度からは、団体構成員の高齢化に配慮し、展示パネル、長机等の設置などパルフェスタ会場設営を委託することにより、団体の負担軽減を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	施設登録団体の活動発表と区主催事業を実施し、広く区民に男女平等推進センターを周知するとともに、男女平等・男女共同参画について考える機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.1	54.4	55.0
			実績	36.1	37.0	40.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
パルフェスタ来場者数	—	人	目標	2,000	1,500	1,500
			実績	1,200	1,400	1,030
協働団体数	—	団体	目標	30	25	25
			実績	23	43	39
パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	50.0	50.0	40.0
			実績	32.7	40.0	18.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,630	2,781	2,485
支出	直接事業費 (b)	千円	962	982	989
	消耗品費	千円	63	43	23
	印刷製本費	千円	129	147	182
	委託料	千円	770	792	777
	筆耕翻訳料	千円	0	0	7
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,185
		人	0.20	0.20	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	108	219	311
	調整額 (e)	千円	190	40	98
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	98
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,820	2,821	2,583

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		パルフェスタ来場者数		
実績数値 (g)	人	1,200	1,400	1,030
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,192	1,986	2,413
単位あたりコスト (f/g)	円	2,350	2,015	2,507

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。</p> <p>①非核平和祈念のつどいをテクノプラザかつしかにて開催（例年8月1日）。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。</p> <p>②原爆資料及び写真ポスター展（7月中旬～8月中旬）</p> <p>③折鶴コーナー設置（7月中旬）</p> <p>④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1602	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします
事務事業目的	区民一人ひとりに戦争の悲惨さと核兵器の恐ろしさを訴え、非核平和に対する意識の継続・向上を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
非核平和に関心のある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	75.0	75.0	75.0
			実績	69.0	68.9	72.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
アンケート回収数（被爆体験講話会・原爆資料展）	—	枚	目標	1,500	1,000	1,000
			実績	670	1,095	1,290
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,197	4,300	5,338
支出	直接事業費 (b)	千円	3,077	1,140	2,178
	報償費	千円	15	25	35
	消耗品費	千円	143	106	102
	印刷製本費	千円	40	43	43
	修繕料	千円	1,874	0	73
	通信運搬費	千円	507	522	471
	筆耕翻訳料	千円	23	21	22
	委託料	千円	387	281	1,226
	自動車借上料	千円	0	0	62
	使用料及び賃借料	千円	76	142	142
	負担金	千円	12	0	2
	職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	3,160
	人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	380	80	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	380	80	260	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,577	4,380	5,598	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義			—	
実績数値 (g)	—	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区センターまつり等支援	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。</p> <p>区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	実施主体の企画・運営力の向上を図るとともに、各団体の活動の活性化と地区センターの利用促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施地区率	実施地区数／対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	52.63	52.63	52.63
			実績	52.63	47.36	47.36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地区センターまつり実施地区	—	地区	目標	10	10	10
			実績	10	9	9
ホームページへの掲載回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,507	11,915	11,663
支出	直接事業費 (b)	千円	2,968	3,266	3,014
	消耗品費	千円	268	472	299
	食糧費	千円	556	548	551
	通信運搬費	千円	1	6	4
	委託料	千円	1,831	1,922	1,890
	自動車借上料	千円	302	278	260
	使用料及び賃借料	千円	10	10	10
	報償費	千円	0	30	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,539	8,649	8,649
	人件費	千円	8,539	8,649	8,649
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,036	218	709
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1036	218	709	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,543	12,133	12,372	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	32,789	36,955	25,193
単位あたり区単コスト (a/g)	円	351	322	463
単位あたりコスト (f/g)	円	383	328	491

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	JOBANアートライン協議会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	JOBANアートライン協議会会則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	常磐線沿線自治体住民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図るため設立された協議会。総会を年1回（会員：葛飾区長）、幹事会を年2回（会員：文化国際課長）程度開催している。</p> <p>構成団体：台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市（事務局）、東京藝術大学、JR東日本。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①「JOBANアートアンブレラ」の実施</p> <p>JR東日本の引き取りのない忘れ物傘にペイントを施し再利用するアートイベントを実施する。平成21年度から24年度までは北千住駅構内で年に1回実施していたが、平成25年度、27年度にアートキャラバンとして、構成自治体ごとに実施した。</p> <p>平成26年度は、常磐線の東京駅乗り入れに合わせて全団体合同で「JOBAN アートアンブレラ in 上野」を実施した。</p> <p>②情報の共有・発信</p> <p>各構成団体で実施するアートイベント等の情報を事務局で集約し、各構成団体のホームページやJR常磐線駅構内待合室等においてPRを図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
イベント参加者数	JOBANアートアンブレラ参加者数	人	目標	400	80	520
			実績	520	176	613
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
イベント開催数	JOBANアートアンブレラ開催数	回	目標	1	1	8
			実績	8	1	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	440	495	445	
支出	直接事業費 (b)	千円	50	100	50	
	負担金	千円	50	100	50	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	488	505	478	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		イベント参加者数		
実績数値 (g)	人	520	176	613
単位あたり区単コスト (a/g)	円	846	2,813	726
単位あたりコスト (f/g)	円	938	2,869	779

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民文化祭	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>①10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施</p> <p>②文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催</p> <p>③リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・3地区センターの施設を使用</p> <p>④賞状・トロフィーの授与あり（11部門）</p> <p>⑤周知方法 広報紙他</p> <p>⑥募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課</p> <p>⑦費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等）参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	—	人	目標	7,100	7,100	7,100
			実績	6,397	5,812	5,680
参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75	75	75
			実績	73	70	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
種目数	—	種目	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,056	3,019	2,762
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,271	9,625	9,314
支出	直接事業費 (b)	千円	4,201	4,490	4,179
	報償費	千円	530	530	530
	消耗品費	千円	253	556	260
	印刷製本費	千円	506	408	412
	食糧費	千円	40	40	44
	手数料	千円	24	25	25
	委託費	千円	466	525	513
	使用料及び賃借料	千円	2,382	2,406	2,384
	筆耕翻訳料	千円	0	0	11
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,070	5,135	5,135
	人件費	千円	5,070	5,135	5,135
		人	1	1	1
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	618	130	423
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	618	130	423	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,889	9,755	9,737	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	6,397	5,812	5,680
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,449	1,656	1,640
単位あたりコスト (f/g)	円	1,546	1,678	1,714

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	合唱祭	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区合唱連盟と共催で開催。</p> <p>①年に1回、毎年6月に開催</p> <p>②役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営</p> <p>③運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や参加団体が自主的に分担し、開催している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>(1)練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の参加意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。</p> <p>(2)合唱祭への来場を促進し、合唱活動をとおして区民の文化活動を振興する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,378	1,540	1,528
参加団体満足度	合唱祭参加者に実施しているアンケート結果	%	目標	85.0	85.0	85.0
			実績	68.6	73.0	74.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加団体数	合唱祭への参加団体	団体	目標	35	35	35
			実績	30	35	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,816	2,839	2,890
支出	直接事業費 (b)	千円	866	864	915
	報償費	千円	276	276	276
	消耗品費	千円	20	21	19
	手数料	千円	24	25	25
	使用料及び賃借料	千円	546	542	595
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	238	50	163
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	50	163
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,054	2,889	3,053

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	1,378	1,540	1,528
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,044	1,844	1,891
単位あたりコスト (f/g)	円	2,216	1,876	1,998

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合芸術祭典	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区文化協会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 主催 葛飾区文化協会 葛飾区教育委員会</p> <p>2 実施時期 6月 ①発表の部（葛西囃子・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時に開催（写真・盤景） ③大会の部 囲碁・将棋</p> <p>3 参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり</p> <p>4 周知方法 広報紙他</p> <p>5 費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化させる。区民に鑑賞・参加してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,875	1,512	1,543
参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	90	90	90
			実績	84	88	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出演・出展・参加者数	—	人	目標	720	720	720
			実績	649	608	680
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,052	2,576	2,069
支出	直接事業費 (b)	千円	492	522	489
	印刷製本費	千円	79	84	85
	使用料及び賃借料	千円	413	438	404
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	2,054
	人件費	千円	1,560	2,054	1,580
		人	0.20	0.26	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	52	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	52	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,242	2,628	2,199

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	1,875	1,512	1,543
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,094	1,704	1,341
単位あたりコスト (f/g)	円	1,196	1,738	1,425

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①柴又地域文化的景観の国の重要文化的景観選定に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査期間：平成23年度～26年度（4年間） 柴又地域文化的景観調査委員会 ●平成27年度・28年度：保存計画策定、重要文化的景観（重要な構成要素）に選定されることについての同意取得、保存のためのルール・体制作り 等を柴又地域文化的景観検討委員会で検討 → 平成29年度 国への重要文化的景観選定申出 <p>② 区内19連合町会からそれぞれ推薦された19名の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動・文化財めぐり（年3回）、情報紙発行（年4回）、文化講座（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育む。</p> <p>②区内の文化財を適切に保護・周知し、後世に伝えていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	回	目標	12,500	12,500	12,000
			実績	12,000	12,300	34,600
講座等参加者数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	240	280	280
			実績	294	365	289

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
文化財関係の刊行物の発行回数	文化財情報誌等の発行回数	回	目標	4	5	4
			実績	4	5	7
講座等の開催回数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	4	7	7
			実績	7	7	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,584	1,924	2,182
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	22	34	30
	一般財源 (a)	千円	6,482	7,793	9,385
支出	直接事業費 (b)	千円	6,138	6,628	8,413
	報償費	千円	2,753	2,997	2,961
	消耗品費	千円	242	181	250
	印刷製本費	千円	569	1,552	1,629
	通信運搬費	千円	87	71	86
	保険料	千円	8	7	8
	委託料	千円	2,479	1,820	3,479
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,950	1,185	1,185
	人件費	千円	1,950	1,185	1,185
		人	0.25	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	1,938	1,999
	調整額 (e)	千円	238	30	98
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	238	30	98	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,326	9,781	11,694

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数（文化財めぐり、文化講座等）		
実績数値 (g)	人	294	365	289
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,048	21,351	32,474
単位あたりコスト (f/g)	円	28,320	26,797	40,465

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育委員会表彰	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。 ②文章を書くことに対する関心や意欲を高め、文章表現力の向上を図るため、作文集「かつしかの子」を作成し、優れた作品に対して、かつしかっ子文学賞として表彰する。 ③児童・生徒の体力向上のために、小学校連合陸上競技大会、中学校陸上競技大会での優秀な記録に対して表彰する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	すべての子どもの個性や能力を引き出し、最大限に伸ばすために、自分のよさを肯定的に認めることのできる機会を設け、児童・生徒の自己肯定感を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「自分にはよいところがあると思う。」児童・生徒の比率	区学力調査（意識調査）の小4・中1の数値平均	%	目標	—	68.0	68.0
			実績	66.2	66.0	68.0
「自分は、先生から認められていると思う。」児童・生徒の比率	区学力調査（意識調査）の小4・中1の数値平均	%	目標	—	55.0	55.0
			実績	53.4	54.0	58.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「葛飾みらい科学研究コンクール」の個人研究、研究組の表彰数	—	人・組	目標	—	150	150
			実績	—	70	81
「かつしかの子」作品掲載者数	—	人	目標	—	130	200
			実績	—	193	182
小学校連合陸上競技大会・中学校陸上競技大会 好記録者数	—	人	目標	—	20	25
			実績	—	23	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	1,927	2,218
支出	直接事業費 (b)	千円	0	742	638
	報償費	千円	0	60	60
	消耗品費	千円	0	586	458
	印刷製本費	千円	0	96	120
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	1,185	1,580
	人件費	千円	0	1,185	1,580
		人	0.00	0.15	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	0	30	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	30	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	1,957	2,348

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		表彰数		
実績数値 (g)	人	—	286	277
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	6,738	8,007
単位あたりコスト (f/g)	円	—	6,843	8,477

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はたちのつどい	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳を迎える区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>成人になった事を自覚し、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に次のとおり「はたちのつどい」を実施する。</p> <p>(1) 開催日時 1月の第2月曜日（成人の日）午前10時30分～午後1時</p> <p>(2) 会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>(3) 内容</p> <p>ア 式典・記念コンサート 祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など</p> <p>イ 憩いの広場 青少年委員会による着付け直しコーナー ジュニアリーダークラブによるドリンクコーナー・記念写真等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数	対象者の6割（過去平均）	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,500	2,500	2,500
事故件数	事故件数なしを目指す	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
案内ハガキ枚数 （対象者全員に案内通知）	住民基本台帳から抽出	枚	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,024	4,255	4,055
警備配置人数	参加者15人／警備員1名	人	目標	166	166	166
			実績	168	164	176
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,560	9,657	9,952
支出	直接事業費 (b)	千円	5,660	5,707	6,412
	報償費	千円	30	30	60
	消耗品費	千円	88	57	144
	印刷製本費	千円	54	57	56
	食糧費	千円	82	82	162
	通信運搬費	千円	201	222	216
	筆耕翻訳料	千円	19	19	23
	委託料	千円	4,068	4,121	4,487
	自動車借上料	千円	0	0	80
	使用料及び賃借料	千円	1,118	1,119	1,184
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	3,540
	人件費	千円	3,900	3,950	3,540
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	475	100	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	475	100	260	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,035	9,757	10,212	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	2,500	2,500	2,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,824	3,863	3,981
単位あたりコスト (f/g)	円	4,014	3,903	4,085

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもまつり	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区と葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどのコーナーを設けて、体験してもらうものとなっている。</p> <p>開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し参加を呼びかけている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	<p>手作りの遊びの楽しさを体験することで、能動的な遊びの意欲が高まる。 親子同士、他の家族との関係が深まる。 子ども会活動が活性化する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
まつりへの参加者数	当日の参加者数	人	目標	24,000	25,000	24,000
			実績	—	23,000	23,000
参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90	90	90
			実績	—	92	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
まつりの従事者（ボランティア）数	当日の本部・各コーナーに従事した人数	人	目標	1,250	1,300	1,200
			実績	—	1,136	1,161
催し物のコーナー	当日催しを行ったコーナー数	コーナー	目標	32	32	30
			実績	—	29	29
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,421	7,104	6,575
支出	直接事業費 (b)	千円	3,081	4,734	5,025
	報償費	千円	0	85	85
	消耗品費	千円	521	883	925
	印刷製本費	千円	152	157	157
	食糧費	千円	0	600	600
	通信運搬費	千円	24	16	18
	委託料	千円	2,262	2,683	2,925
	自動車借上げ料	千円	106	182	192
	使用料及び賃借料	千円	0	112	112
	筆耕翻訳料	千円	16	16	11
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	1,550
	人件費	千円	2,340	2,370	1,550
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	60	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	285	60	65	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,706	7,164	6,640	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	0	23,000	23,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	309	286
単位あたりコスト (f/g)	円	—	311	289

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学び交流まつり	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表、並びに団体同士や地域住民との交流を目的に、新小岩・亀有・柴又・水元の4学び交流館にてまつりを開催する。 (柴又学び交流館改修工事のため、27年度柴又は中止。)</p> <p>まつりの企画・運営は利用団体協議会が組織する実行委員会によって行う。 ここ数年、実行委員会主体に実施されるよう支援してきたことにより、実行委員会が主体性をもって企画・運営している。 教育委員会は、共催し、会場の確保・広報等の協力、企画・運営への助言を行う。 平成27年度の来場者 ①新小岩700人 ②亀有3,000人 ③水元2,700人 計6,400人。 まつり開催日数 6日間（各館2日間）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>利用団体が培った活動成果等を地域に発表することで、地域の文化・学習活動の発展を図る。 利用団体が主体的にまつりを運営することで、様々な学習活動を自主的に企画し運営できる力を育む。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	—	人	目標	9,000	6,000	5,500
			実績	11,050	6,786	6,500
参加団体に対するアンケート結果	参加団体の満足度	%	目標	88.0	90.0	90.0
			実績	89.0	90.0	90.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加団体数	—	団体	目標	100	110	90
			実績	110	116	100
新規参加団体の数	—	団体	目標	2	3	5
			実績	9	23	7
館まつり実行委員会の実施回数	—	回	目標	12	12	9
			実績	14	13	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,070	5,240	5,423	
支出	直接事業費 (b)	千円	80	120	98	
	消耗品費	千円	80	120	98	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,990	5,120	5,325
		人件費	千円	4,680	5,120	5,325
		人	0.60	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	310	0	0	
		人	0.10	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	570	120	423	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	570	120	423	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,640	5,360	5,846	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	11,050	6,786	6,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	459	772	834
単位あたりコスト (f/g)	円	510	790	899

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プラネタリウム番組制作	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>特徴とセールスポイントは、「オリジナル番組を制作し、生解説で放映していること」、「様々なプログラムがあること」。</p> <p>平成19年3月のプラネタリウム機器更新の実施により、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入し、番組制作に当たっては、今までになかった「宇宙の旅」を楽しめるものとしたほか、天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んでいる。</p> <p>一般向け番組の他、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空のコラボレーション「プラネタリウムコンサート」、天文学習用として小・中学生向けの「学習番組」、幼稚園・保育園児向けの「幼児番組」を制作しており、生解説により観覧者に合せて解説内容に工夫を加えて放映している。</p> <p>【過去の改善実績等】</p> <p>①平成21年度：ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。</p> <p>②平成22年度：探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。</p> <p>③平成24年度：国際プラネタリウム協会総会併催イベント「ドームフェスト2012」にて「シンフォニー・オブ・ユニバース第3番」が最終選考作品に選出され、会場にて放映。</p> <p>④平成27年度：全国7プラネタリウムと共同で、宇宙船内の油井宇宙飛行士とライブ交信事業を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感していただき、科学教育の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
プラネタリウム観覧者数 （学習放映を含む）	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	25,000	50,000	50,000
			実績	35,335	48,827	47,098
観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数／アンケート回収数×100）	%	目標	90.0	95.0	90.0
			実績	94.0	88.0	91.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1年間のプラネタリウム番組の 自主制作数	—	本	目標	15	10	10
			実績	6	12	13
1年間の放映数	—	回	目標	420	930	930
			実績	547	948	998
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	4,914	6,999	7,751
	一般財源 (a)	千円	22,557	32,524	31,901
支出	直接事業費 (b)	千円	13,102	25,134	24,984
	消耗品費	千円	52	38	0
	印刷製本費	千円	316	539	532
	委託費	千円	12,728	24,551	24,446
	使用料及び賃借料	千円	6	6	6
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,460	5,530	5,530
	人件費	千円	5,460	5,530	5,530
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	8,909	8,859	9,138
調整額 (e)	千円	665	140	455	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	665	140	455	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,136	39,663	40,107	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ来場者数(観覧者数)		
実績数値 (g)	人	35,335	48,827	47,098
単位あたり区単コスト (a/g)	円	638	666	677
単位あたりコスト (f/g)	円	796	812	852

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別展・企画展等展示	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館は、常設展示室で郷土かつしかの歴史、民俗を紹介する一方、特別企画展示室で常設展示室とは異なるテーマや切り口で「特別展」・「企画展」を各1回開催する他、博物館ボランティアの活動成果展等を開催している。</p> <p>近年では、区民との協働により学芸員の調査研究以外のテーマを取り上げたり、博物館ボランティアとの協働実施などテーマや切り口の多様な展示を実施していくこととしている。</p> <p>【実績】23・24年度は周年により特別展・企画展を3本実施 平成23年度：開館20周年記念「小宮家のわざと人」他2本 平成24年度：区制施行80周年記念「平櫛田中とかつしか」、「葛飾区80年 町・暮らしの移り変わり」、「東京低地災害史」 平成25年度：特別展「肥やしの底チカラ」 下半期工事休館 平成26年度：企画展「日本刀の美と技」（区内在住現代日本刀関連名工の協働）、特別展「かつしか街歩きアーカイブス2」（博物館ボランティアとの協働）リニューアルオープン記念「新収蔵資料展」（区民寄贈の和時計他の展示） 平成27年度：企画展「ご町内の歴史～400年、時を超えた絆～」（昭和の葛飾を伺う会内容を反映）、特別展「平成かつしか風土記」（地域の文化財の紹介） * 特別企画展示室では、これ以外に、かつしか郷土かるた原画展、葛探写真館「かつしか昭和の風景」を実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び、地域への理解・関心・愛着を高めていただく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1日あたり観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の1日の観覧者	人	目標	257	250	270
			実績	346	287	191
観覧者満足度	アンケート結果（高評価回答／総回答数）×100	%	目標	—	90.0	90.0
			実績	—	92.0	95.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開催日数	—	日	目標	35	100	100
			実績	35	90	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	73	101	20
	一般財源 (a)	千円	12,096	23,973	20,060
支出	直接事業費 (b)	千円	8,771	15,897	11,894
	報償費	千円	156	322	236
	消耗品費	千円	171	348	47
	印刷製本費	千円	762	1,766	1,927
	通信運搬費	千円	3,645	2,824	2,374
	広告料	千円	126	389	259
	保険料	千円	2	5	0
	委託料	千円	3,738	10,174	7,012
	自動車借上料	千円	76	0	0
	使用料及び賃借料	千円	95	69	39
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	7,900	7,900
	人件費	千円	3,120	7,900	7,900
		人	0.40	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	278	277	286
	調整額 (e)	千円	380	200	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	380	200	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,549	24,274	20,730	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（観覧者数）		
実績数値 (g)	人	12,104	25,824	15,280
単位あたり区単コスト (a/g)	円	999	928	1,313
単位あたりコスト (f/g)	円	1,037	940	1,357

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども読書活動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学生以下の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健所など関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動へのきっかけを提供する。</p> <p>【活動内容】 保健所等で行う乳幼児健康診査で絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートパック（絵本1冊・イラストアドバイス集・図書リスト・児童館案内等）を手渡すブックスタート事業を実施する。また、調べ学習用の図書の配送や各学級で行っている学級文庫への図書の配送など学校支援図書団体パック配送を実施する。平成25年度より、保健所から送付される3歳の「乳幼児健診のお知らせ」に引換券を同封し、図書館に来館した区内在住の3歳児を対象として、絵本1冊とリーフレットを手渡すセカンドブック事業を実施する。平成27年度からは、小学校1年生及び中学校1年生対象に、学校等を経由し推薦図書「かつしかっ子ブック」を配布している。</p> <p>【過去の改善実績】 ボランティアと協働して、お話し会の回数を増やしたり、ブックスタートを引換券方式から実物の配布に変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所や学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
児童書の貸出冊数	—	冊	目標	1,100,000	1,100,000	1,100,000
			実績	971,215	960,466	994,330
小学4年生の平均読書数 （この1か月に読んだ本の数）	区学習意識調査	冊	目標	11	10	11
			実績	10	10	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ブックスタートパック手渡し数	—	パック	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,617	3,693	3,576
学級配送コンテナ数	—	箱	目標	2,100	2,150	2,200
			実績	2,108	2,181	2,340
セカンドブック配布冊数	—	冊	目標	1,800	1,800	2,300
			実績	1,447	2,286	2,375
（かつしかっ子ブック）	—	冊	目標	—	—	—
			実績	—	—	6,862

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	40,685	41,491	51,723
支出	直接事業費 (b)	千円	6,365	6,731	12,848
	報償費	千円	60	70	70
	消耗品費	千円	4,945	4,937	10,830
	印刷製本費	千円	57	61	154
	委託料	千円	1,303	1,663	1,574
	通信運搬費	千円	0	0	220
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	34,320	34,760	34,760
	人件費	千円	34,320	34,760	34,760
		人	4.40	4.40	4.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	4,115
調整額 (e)	千円	4,180	880	2,860	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,180	880	2,860	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,865	42,371	54,583	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		周知件数（ブックスタートパック手渡し数）		
実績数値 (g)	件	3,617	3,693	3,576
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,248	11,235	14,464
単位あたりコスト (f/g)	円	12,404	11,473	15,264

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	読書活動啓発事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民を対象に、本に興味を持ち、読書活動を始めきっかけづくりを目的として、乳幼児から高齢者まで誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①講演会②映画会③子ども映画会④お話し会⑤一日図書館員⑥園・学級招待⑦読み聞かせ会⑧施設訪問⑨図書館見学⑩中学生職場体験⑪新任教諭他研修等受入⑫子ども読書の日記念お話し会⑬小さい子向けお話し会⑭クリスマス会⑮七夕かざりを作ろう⑯かつしかデジタルライブラリ公開記念講演会等。 また、中央図書館開館5周年記念としてのイベント「講演会・朗読会・影絵芝居等」を開催し図書館利用者の拡大につなげた。</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	多様な学習機会を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,600,000	3,600,000	3,600,000
			実績	3,370,970	3,332,172	3,324,018
年間図書館来館者数	—	人	目標	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			実績	3,245,074	3,239,835	3,083,389

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間行事参加者数 （講演会・映画会・子ども映画会等）	—	人	目標	57,000	58,000	60,000
			実績	57,772	63,550	64,029
年間行事開催数	—	回	目標	2,550	2,700	2,800
			実績	2,673	2,701	2,727
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	70,906	70,600	70,835
支出	直接事業費 (b)	千円	801	1,147	1,028
	報償費	千円	708	1,083	951
	消耗品費	千円	64	35	47
	食糧費	千円	20	20	21
	筆耕翻訳料	千円	9	9	9
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	56,940	56,090	56,090
	人件費	千円	56,940	56,090	56,090
		人	7.30	7.10	7.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	13,165	13,363	13,717	
調整額 (e)	千円	6,935	1,420	4,615	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	6,935	1,420	4,615	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	77,841	72,020	75,450

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（各行事）		
実績数値 (g)	人	57,772	63,550	64,029
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,228	1,111	1,106
単位あたりコスト (f/g)	円	1,349	1,133	1,178

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民体育大会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季33種目・夏季4種目・秋季34種目・冬季2種目）、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が担当となる墨東五区大会（14種目）を開催する。広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配布などを行う（各大会の運営は各連盟にて実施）。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民体育大会の延べ参加人数	—	人	目標	40,000	35,000	36,000
			実績	31,318	30,005	31,229
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民体育大会の延べ大会数	—	回	目標	69	71	72
			実績	69	73	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	26,195	21,799	20,470
支出	直接事業費 (b)	千円	17,890	15,204	14,095
	報償費	千円	46	46	46
	消耗品費	千円	2,055	2,028	1,954
	印刷製本費	千円	1,522	1,537	1,447
	食糧費	千円	167	205	65
	通信運搬費	千円	24	25	17
	保険料	千円	100	171	133
	委託料	千円	2,836	2,836	2,875
	自動車借上料	千円	610	981	1,086
	使用料及び賃借料	千円	10,530	7,375	6,472
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,305	6,595	6,375
	人件費	千円	6,755	6,595	6,375
		人	1.05	1.30	1.30
	再雇用職員	千円	1,550	0	0
		人	0.50	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	665	90	228
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	665	90	228	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,860	21,889	20,698	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	31,318	30,005	31,229
単位あたり区単コスト (a/g)	円	836	727	655
単位あたりコスト (f/g)	円	858	730	663

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年スポーツ等推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	区内小中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 主として少年少女に対しスポーツを始めるきっかけづくりの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。</p> <p>【活動内容】 スポーツ教室 区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスports） 水泳管理指導員養成講習会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区内小中学生に対して、様々なスポーツの機会を提供することで、健康でいきいきとした生活を送ることができる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
少年スポーツ等教室参加者数	—	人	目標	350	350	360
			実績	244	259	341
少年スポーツ等区民スポーツ大会参加者数	延べ参加者数（エンジョイスports総合開会式+当日のスポーツ教室+ジュニアエンジョイスports大会）+その他の大	人	目標	22,125	22,000	22,000
			実績	23,618	23,166	22,679

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
全教室の実施回数合計	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	4	6
大会数	—	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,144	21,863	24,340
支出	直接事業費 (b)	千円	15,614	13,423	14,335
	報償費	千円	365	46	146
	消耗品費	千円	1,637	1,807	1,947
	印刷製本費	千円	253	286	353
	通信運搬費	千円	4	4	4
	保険料	千円	60	101	155
	委託料	千円	10,624	9,022	9,180
	自動車借上料	千円	80	63	95
	使用料及び賃借料	千円	2,591	2,094	2,455
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,530	8,440	10,005
	人件費	千円	6,220	8,440	10,005
		人	0.85	1.25	1.50
	再雇用職員	千円	310	0	0
		人	0.10	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	807	180	683	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	807	180	683	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,951	22,043	25,023	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（教室＋ジュニアエンジョイスポーツ大会＋水泳管理指導員養成講習会）		
実績数値 (g)	人	23,871	23,446	22,695
単位あたり区単コスト (a/g)	円	926	932	1,072
単位あたりコスト (f/g)	円	960	940	1,103

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかふれあいRUN フェスタ事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民及び全国のマラソン愛好者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【実施内容】 メイン種目とする「ふれあい健康RUN（1km～5km）」では、子どもから高齢者までが一緒に走れるよう、他の多くの大会で見られる年齢による区分ではなく、距離により区分し、健康づくりやファンラン（楽しみながら走ること）など、自分の目的に沿った距離で参加することができるとともに、競技性を持たせた「チャレンジRUN（10km・ハーフ）」も実施する。 また、区内関係団体や学生などによる運営補助、地元飲食店や協力団体などによるブースの出店、会場付近の商店街などと連携した参加者サービスなどにより「葛飾らしさ」を演出し、会場に訪れる参加者や家族、仲間などが、大いに楽しめるイベントとしていく。</p> <p>【実施日】 3月の第2日曜日 (平成27年度は平成28年3月13日実施、平成28年度は平成29年3月12日実施予定)</p> <p>【会 場】 堀切水辺公園および周辺施設</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	子どもから高齢者まで区民の誰もが参加できるスポーツの機会を提供し、スポーツ実施率の向上や健康増進に取り組むきっかけづくりとするとともに、これを契機に、多世代の交流や地域の交流、さらには、区民や関係団体等との協働をより一層推し進め、スポーツによる元気なまちづくりにつなげていきます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民エントリー数	全種目の区民エントリー数合計	人	目標	—	2,800	2,800
			実績	—	2,511	3,179
出走者からの評価	「大会レポ」採点点数平均点	点	目標	—	80	80
			実績	—	84	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
全エントリー数	全種目のエントリー数合計	人	目標	—	6,000	6,815
			実績	—	5,950	6,041
協力団体数	イベントに協力した団体の合計	団体	目標	—	22	22
			実績	—	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,920	38,355	35,707
支出	直接事業費 (b)	千円	6,020	23,170	23,287
	使用料及び賃借料	千円	0	170	197
	負担金	千円	20	23,000	23,000
	委託料	千円	6,000	0	0
	通信運搬費	千円	0	0	90
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,900	15,185
	人件費	千円	3,900	15,185	12,420
		人	0.50	2.00	1.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	370	975
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	370	975
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,920	38,725	36,682

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		全エントリー数		
実績数値 (g)	人	—	5,950	6,041
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	6,446	5,911
単位あたりコスト (f/g)	円	—	6,508	6,072

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツフェスティバル	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第23条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、パン食いゲームなど実施する。また、陸上競技場周辺広場や体育館内では、様々なスポーツ体験コーナー、区内企業や障害者施設によるフードコート、施設を巡ってスタンプを集めるウォークラリーイベントを実施する。その他、温水プールやトレーニングルーム・野球場・テニスコートなど施設無料開放や、民間フィットネスクラブによる協賛プログラムを実施するなど、区民がスポーツを気軽に楽しめる1日となるようなイベントを実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
各種イベントの延べ参加人数	全イベントの参加人数	人	目標	36,000	35,000	35,000
			実績	35,492	15,902	36,549
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施イベント数	全イベント数	回	目標	79	86	87
			実績	87	74	93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,606	17,344	18,766
支出	直接事業費 (b)	千円	9,451	8,654	9,901
	報償費	千円	571	146	146
	消耗品費	千円	1,062	1,483	1,491
	印刷製本費	千円	401	400	373
	食糧費	千円	367	281	378
	通信運搬費	千円	61	62	62
	手数料	千円	84	26	87
	筆耕翻訳料	千円	21	21	22
	保険料	千円	160	145	218
	委託料	千円	4,978	4,376	5,071
	自動車借上料	千円	567	583	782
	使用料及び賃借料		1,179	1,131	1,222
	備品費	千円	0	0	49
	職員人件費 (c)	千円	7,155	8,690	8,865
	人件費	千円	7,000	8,690	8,865
		人	0.95	1.00	1.20
	再雇用職員	千円	155	0	0
		人	0.05	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	807	220	683
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	807	220	683
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,413	17,564	19,449

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	35,492	15,902	36,549
単位あたり区単コスト (a/g)	円	468	1,020	513
単位あたりコスト (f/g)	円	491	1,033	532

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	協働推進事業	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、事業者、区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域社会が直面する課題を解決し、葛飾区をより良いまちとしていくために、下町かつしかの人情や地域の絆を活かしながら、より多くの区民や事業者等が様々な分野で協働ができる環境づくりを進めていく。 また、区民や事業者等が協働による活動に参加するきっかけとなる新たなしくみづくりを検討・実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区職員出前講座の実施 ②協働事例集の作成 ③協働まちづくり表彰の実施 ③協働DVDの制作・放映</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民や事業者等が、地域社会を良くしようという思いを持ち、お互いの特性を理解・尊重しながら様々な活動をすることにより、区をより良いまちとしていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区に「ずっと住み続けたい」と思う割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	48.0	52.0
			実績	47.4	51.3	53.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
職員出前講座開催件数	—	回	目標	—	25	35
			実績	—	30	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	15,698	9,482
支出	直接事業費 (b)	千円	0	2,268	3,162
	消耗品費	千円	0	343	360
	委託料	千円	0	1,280	1,772
	印刷製本費	千円	0	645	1,021
	通信運搬費	千円	0	0	9
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	13,430
	人件費	千円	0	13,430	6,320
		人	0.00	1.70	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	340	520
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	340	520
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	16,038	10,002

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		葛飾区民		
実績数値 (g)	人	—	449,750	452,894
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	35	21
単位あたりコスト (f/g)	円	—	36	22

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	①仕事始・納式 職員の士気高揚を図る。 ②新年賀詞交歓会 円滑な区政運営と振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
賀詞交歓会招待者数	—	人	目標	1,600	1,700	1,700
			実績	1,678	1,518	1,563
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開催回数（賀詞交歓会）	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
開催回数（仕事始、納式）	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,880	1,955	1,990
支出	直接事業費 (b)	千円	710	770	805
	食糧費	千円	613	669	697
	通信運搬費	千円	71	75	73
	使用料及び賃借料	千円	26	26	27
	筆耕翻訳料	千円	0	0	8
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185
	人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	143	30	98
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	143	30	98
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,023	1,985	2,088

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ招待者数(賀詞交歓会)		
実績数値 (g)	人	1,678	1,518	1,563
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,120	1,288	1,273
単位あたりコスト (f/g)	円	1,205	1,308	1,336

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定する。 ・区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えること で文化芸術スポーツの振興発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
日頃から運動やスポーツをしている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	60.00	60.00
			実績	59.30	61.80	63.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
推薦件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	3	3	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	476	466	190
支出	直接事業費 (b)	千円	86	71	0
	消耗品費	千円	76	60	0
	筆耕翻訳料	千円	10	11	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	395
	人件費	千円	390	395	190
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	524	476	190

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（表彰者数）		
実績数値 (g)	人	3	3	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	158,667	155,333	—
単位あたりコスト (f/g)	円	174,667	158,667	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治功労者表彰	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	葛飾区表彰規則 葛飾区自治功労表彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	本区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。</p> <p>【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域活動に参加したことがあると答えた回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.00	30.00	30.00
			実績	28.50	25.00	24.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
表彰者数	—	人	目標	130	130	130
			実績	85	134	126
式典表彰者の出席率	—	%	目標	80.00	85.00	85.00
			実績	82.40	75.00	66.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,226	4,785	4,840
支出	直接事業費 (b)	千円	1,496	2,020	2,075
	消耗品費	千円	1,012	1,455	1,520
	印刷製本費	千円	168	220	209
	食糧費	千円	8	11	14
	委託料	千円	233	245	245
	使用料及び賃借料	千円	56	56	56
	通信運搬費	千円	19	33	31
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,730	2,765	2,765
	人件費	千円	2,730	2,765	2,765
		人	0.35	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	333	70	228	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	333	70	228	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,559	4,855	5,068

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		表彰者数		
実績数値 (g)	人	85	134	126
単位あたり区単コスト (a/g)	円	49,718	35,709	38,413
単位あたりコスト (f/g)	円	53,629	36,231	40,218

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	納税義務者、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨をする。 ②庁用車約50台に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び口座振替による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
住民税普通徴収納期内納付率	納期内収入額／調定額×100 （※統計処理時期の関係により、各年度の実績値は前年度のものとする）	%	目標	75.0	75.0	75.0
			実績	71.9	71.7	70.9
住民税普通徴収申告者数	課税（均等割のみ・所得割のみ・均等割＋所得割）＋非課税	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	199,588	198,446	215,746

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数＋ 広報紙掲載回数＋掲示する 庁用車台数）	件	目標	300	210	210
			実績	209	209	209
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	212	175	205
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,347	2,432	4,777
支出	直接事業費 (b)	千円	239	252	257
	消耗品費	千円	3	3	3
	印刷製本費	千円	232	245	250
	筆耕翻訳料	千円	4	4	4
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,320	2,355
	人件費	千円	2,320	2,355	4,725
		人	0.35	0.35	0.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	238	50	358
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	50	358
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,797	2,657	5,340

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		周知件数 (FM放送回数+広報紙掲載回数+掲示する庁用車台数)		
実績数値 (g)	件	209	209	209
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,073	11,636	22,856
単位あたりコスト (f/g)	円	9,339	12,713	25,550

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者総合相談事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（1）高齢者の在宅支援 認知症等により判断能力が低下しているひとり暮らし高齢者や、自ら疾病等を抱えている高齢者が高齢者を介護する、いわゆる「老老介護」の世帯などの困難事例について、継続的な在宅支援を行う。</p> <p>（2）高齢者の権利擁護 判断能力が著しく低下している高齢者の成年後見申立や徘徊高齢者の緊急一時保護など、高齢者の権利擁護を行う。</p> <p>（3）支援の調整 東西生活課や保健所・保健センター、介護保険課、医療機関等、多職種・多機関に係わる事案に対して、ケース会議の開催などを通して支援の調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	高齢者が在宅生活を継続できるようにするとともに、必要に応じて施設入所等の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
継続支援の件数	継続的に在宅支援を行う件数	件	目標	—	—	—
			実績	163	249	244
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談窓口開設日数	高齢者相談窓口開設日数 （高齢者支援課）	日	目標	244	244	243
			実績	244	244	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,239	9,480	11,060
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,100	9,480
	人件費	千円	9,360	9,480	11,060
		人	1.20	1.20	1.00
	再雇用職員	千円	740	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	139	0	0
	調整額 (e)	千円	1,141	240	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,141	240	650
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,380	9,720	11,710

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		継続支援の件数		
実績数値 (g)	件	163	249	243
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62,816	38,072	45,514
単位あたりコスト (f/g)	円	69,816	39,036	48,189

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭療養事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、長期間に渡る療養生活において自己管理能力を高め回復促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助言・指導率	助言・指導を行った患者数÷公害認定患者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	53	58	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助言・指導を行った患者数	—	人	目標	440	480	500
			実績	543	576	345
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	5	5	5	
	一般財源 (a)	千円	1,891	1,490	998	
支出	直接事業費 (b)	千円	7	7	7	
	消耗品費	千円	7	7	7	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,889	1,488	996
		人件費	千円	1,827	1,343	866
		人	0.25	0.17	0.12	
	再雇用職員	千円	62	145	130	
		人	0.02	0.05	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	209	30	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	209	30	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,105	1,525	1,068	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	人	543	576	345
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,483	2,587	2,893
単位あたりコスト (f/g)	円	3,877	2,648	3,096

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭訪問	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①保健師の家庭訪問は家庭で療養されている方に対しその療養方法や介護をされている方の健康管理法について話をしている。 ②生活習慣病予防のための生活指導、認知症・寝たきり・閉じこもりにならないための指導や助言を行う。 ③介護保険サービス・保健所で実施する機能訓練事業の紹介や医療機関等の紹介を行う。 ④医療機関や訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど関係機関との調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	生活の拠点である家庭を訪問し、健康問題を抱える本人及び家族を支援することで、現在の健康の保持増進を図りQOLの高い生活を過ごすことができる体制を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家庭訪問数(家庭訪問の実数)	訪問実数	人	目標	2,167	2,186	2,258
			実績	2,759	2,908	3,361
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家庭訪問数(家庭訪問の延数)	訪問延数	人	目標	4,038	4,074	4,155
			実績	5,752	5,882	6,222
面接相談・電話相談・その他相談 関係機関との連絡連携数	面接相談・電話相談・その他相談・関係機関との連絡連携の件数	人	目標	30,998	31,277	31,589
			実績	36,145	37,579	36,722
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	405	405	374	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	47,015	47,118	50,248	
支出	直接事業費 (b)	千円	82	74	92	
	消耗品費	千円	82	74	92	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	47,338	47,449	50,530
		人件費	千円	47,338	47,449	50,530
		人	6.09	5.91	6.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	5,747	1,182	4,095	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	5,747	1,182	4,095	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	53,167	48,705	54,717	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		訪問及び相談延べ人数（総数）		
実績数値 (g)	人	41,897	43,461	42,944
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,122	1,084	1,170
単位あたりコスト (f/g)	円	1,269	1,121	1,274

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健相談	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和50年度都より移管。精神科医師による来所相談、保健師による相談、冊子「道しるべ」の配布及び困難事例検討会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 ②保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導を実施する。 ③冊子「道しるべ」の配布 保健所・保健センターにおいて「道しるべ」を配布し、相談先や福祉サービス等を紹介する。 ④困難事例検討会 精神保健相談業務の対応困難事例の増加に対応し、医療・福祉・法律等に関する専門家による検討会を開催する。 ⑤精神障害者及びその家族を対象とした相談事業を行うNPO法人に対し、補助を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消する。精神保健福祉に関する適切な医療や福祉サービスを受けることにつなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談者の相談目的達成度	目的達成者／相談者×100	%	目標	95	95	96
			実績	93.0	95.0	94.6
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者／相談者×100	%	目標	75	75	80
			実績	68.0	77.0	62.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
医師による相談件数（延）	—	件	目標	423	430	430
			実績	379	382	459
保健師による相談・指導件数（延）	—	件	目標	17,466	19,300	20,000
			実績	19,129	20,960	24,381
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	30	30	36
	都道府県支出金	千円	15	15	18
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	69,840	59,749	50,529
支出	直接事業費 (b)	千円	208	100	228
	報償費	千円	43	0	43
	印刷製本費	千円	65	0	65
	補助金	千円	100	100	120
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	65,841	55,885
	人件費	千円	65,841	55,885	50,355
		人	8.52	7.10	6.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,836	3,809	0
	調整額 (e)	千円	7,952	1,410	4,128
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7,952	1,410	4,128
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	77,837	61,204	54,710

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値 (g)	件	19,129	20,960	24,381
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,651	2,851	2,072
単位あたりコスト (f/g)	円	4,069	2,920	2,244

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等東京都保健医療情報センターにおける連絡通報業務実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。センターから連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	区民からの、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速に対応することにより、健康被害等の未然防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
問合せ受理件数	問合せ件数（人口比按分）	件	目標	150	150	150
			実績	157	174	180
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
委託日数	年中無休	日	目標	365	365	366
			実績	365	365	366
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,623	1,617	1,619	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,233	1,222	1,224	
	委託料	千円	1,233	1,222	1,224	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,671	1,627	1,652	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数（問い合わせ受理件数）		
実績数値 (g)	件	157	174	180
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,382	9,293	8,994
単位あたりコスト (f/g)	円	10,637	9,351	9,175

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた6か月以上期間中飲み続けられればほとんど治癒する。これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持つてしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。治療中断や薬事体位性結核菌を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS（Directly Observed Treatment, Short Course）という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 ①結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。 ②DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。 ③結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。 ④治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①喀痰塗抹陽性患者から全結核患者に対象をひろげた。 ②結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会が多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>①結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受け治癒を目指す。 ②特に、糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者保健指導を強化し、治療中断させないようにする。 ③このことにより、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
治療中断者数	中断者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	5以下	5以下	5以下
			実績	1	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域の医療機関、薬局等とのDOTSカンファレンス年間開催数	指定医療機関とのカンファレンスの開催回数	回	目標	3	3	3
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,440	1,332	1,460
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,077	8,396	8,435
支出	直接事業費 (b)	千円	717	1,433	1,205
	報償費	千円	14	28	54
	消耗品費	千円	31	66	68
	印刷製本費	千円	15	11	16
	手数料	千円	180	270	189
	委託料	千円	477	1,058	878
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,800	8,295	8,690
	人件費	千円	7,800	8,295	8,690
		人	1.00	1.05	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	950	210	715	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	950	210	715	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,467	9,938	10,610	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値 (g)	件	939	968	1,005
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,537	8,674	8,393
単位あたりコスト (f/g)	円	10,082	10,267	10,557

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者（薬局、店舗販売業、毒劇物販売業等）、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬事関係相談受付 薬事営業者からの法律や手続きに関する問い合わせに回答する。また、区民から薬事営業者への苦情・相談が寄せられた場合、その施設から事情を聞き、改善すべき点を指導する。（平成9年度開始）</p> <p>(2) 講習会実施 年1回、薬事営業者を対象に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、あるいは毒物劇物取締法について、旧東京都東部薬事衛生事務所管轄の中央区、台東区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区と葛飾区の7区合同で講習会を実施した。これ以外にも、薬剤師会等から依頼に応じて、研修会等に講師を派遣している。（平成9年度開始）</p> <p>(3) 家庭用品の取扱いに関する情報提供 家庭用品販売業者の店舗立ち入りの際に、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律等に基づいて、その取扱い方法などについて、情報提供を行う。（平成12年度開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令を理解してもらうことにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理の徹底や毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講習会参加率（H25薬局、H26販売業、H27毒劇）	（講習会参加施設数÷全施設数）×100	%	目標	60.00	50.00	50.00
			実績	42.15	17.11	34.07
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
薬事関係相談受付数	薬事営業者及び区民への普及啓発実績	件	目標	700	550	550
			実績	514	574	612
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,585	1,650	1,640
支出	直接事業費 (b)	千円	60	60	60
	消耗品費	千円	10	10	10
	通信運搬費	千円	20	20	20
	負担金	千円	30	30	30
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,325	1,580
	人件費	千円	1,170	1,580	1,580
		人	0.15	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	155	0	0
		人	0.05	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	200	10	0
	調整額 (e)	千円	143	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	143	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,728	1,690	1,770

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	514	574	612
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,084	2,875	2,680
単位あたりコスト (f/g)	円	3,361	2,944	2,892

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT・活動情報サロン	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>社会貢献活動に参加意欲のあるシニアのための相談・情報基地として、地域の活動に関する情報の提供や交流支援等を実施するとともに、シニアのパソコンのスキルアップをするための講座や相談業務を行う。</p> <p>(1) 運営 葛飾アクティブ.COMに委託 (2) 開室時間 毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時（木曜日のみ午後8時まで） (3) 事業内容</p> <p>① 健康ダーツ、健康麻雀等の高齢者の仲間づくりや交流の支援 ② ボランティア活動等の情報提供やアドバイス ③ 手打ちそば、布ぞうり等の体験講座、シニアフォーラムの開催、喫茶運営 ④ パソコン講座の開催およびパソコンに関する相談業務 ⑤ メールマガジン、ミニコミ誌「かつしかまちナビ」の発行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	IT・活動情報サロンの運営やシニアを対象とした事業を通して、シニアが地域活動に積極的に参加できるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開所1日あたり来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	50	55	60
			実績	52	68	47
IT・活動情報サロン内のパソコン講座・パソコン相談数	パソコン講座参加者、相談者の延べ人数	人	目標	640	700	750
			実績	619	782	671

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
パソコン教室コース数	—	コース	目標	—	24	24
			実績	66	67	78
体験講座の回数	—	回	目標	—	5	5
			実績	15	12	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,781	2,883	2,873
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,228	6,277	8,247
支出	直接事業費 (b)	千円	5,769	6,865	6,775
	通信委運搬費	千円	142	266	176
	委託料	千円	5,401	5,949	5,949
	使用料及び賃借料	千円	226	650	650
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,240	2,295
	人件費	千円	2,240	2,295	4,345
		人	0.55	0.55	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	358
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	358
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,057	9,170	11,478

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	619	782	671
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,446	8,027	12,291
単位あたりコスト (f/g)	円	13,015	11,726	17,106

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話相談	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者設置要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	聴覚障害者等身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に対して手話通訳者が福祉に関する相談及び受付を行う。 また、障害福祉課以外の課からの依頼に基づき、手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ① 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に関する相談 ② 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手続きに係る支援 ③ 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手話による通訳及び支援</p> <p>【実施方法】 手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用し、窓口開設時間に合わせて、終日対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用することにより、聴覚障害者等の福祉に関する相談、受付を行うとともに、他課からの手話通訳依頼に応じて、手話通訳者として派遣し、聴覚障害者等との円滑なコミュニケーションを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談支援件数	窓口での相談等件数	件	目標	2,000	3,100	3,100
			実績	3,028	3,017	2,957
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
窓口での申請代行・受付数	代理支援件数	件	目標	500	550	550
			実績	563	515	531
他課へのサービス提供数	派遣通訳件数	件	目標	150	150	150
			実績	192	176	139
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,645	1,441	1,681
	都道府県支出金	千円	823	720	840
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,884	4,185	3,827
支出	直接事業費 (b)	千円	5,564	5,556	5,558
	非常勤職員報酬	千円	4,825	4,836	4,836
	社会保険料	千円	739	720	722
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	8	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,447	6,366	6,413

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談支援件数		
実績数値 (g)	件	3,028	3,017	2,957
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,283	1,387	1,294
単位あたりコスト (f/g)	円	2,129	2,110	2,169

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	身体障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	なし(身体障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図ることを目的としている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 身体障害者相談員（障害者団体の協力を得て、相談員を選出し、区長が委嘱している）による身体障害者の更生援護（身障手帳取得、更生医療、補装具交付、施設入所、住宅設備改善、就労等）の相談、指導等を受けられる制度</p> <p>2 相談員の業務：身体障害者地域活動の中核となり、身体障害者の更生援護に関する相談、指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談支援件数	年間活動実績	件	目標	180	180	180
			実績	166	113	120
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談員数	—	人	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
研修回数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	19	19	12
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,020	2,034	2,041
支出	直接事業費 (b)	千円	479	473	473
	報償費	千円	463	457	457
	消耗品費	千円	16	16	16
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,229	2,093	2,183

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談支援件数		
実績数値 (g)	件	166	113	120
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,169	18,000	17,008
単位あたりコスト (f/g)	円	13,428	18,522	18,192

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者及びその保護者等		
裁量区分	なし（知的障害者福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者の更生援護に関し、本人や保護者等からの相談に応じることで、関係機関との連携、地域住民への知的障害者援護思想の啓発を行い、福祉の向上を図ることを目的とするため、地域で知的障害者に理解の深い区民から相談員を選任し、相談業務を委任して実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 知的障害者の家庭における養育・生活・進路等に関する相談に応じ、関係機関へ連絡すること。 知的障害者の自立と社会参加について、区民の理解の促進に努めること。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的障害者やその保護者への相談・指導等を通じて、福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	年間活動実績	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	746	605	589
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	11	11	11
研修回数	—	回	目標	6	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	5	6	6
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,763	2,792	2,079
支出	直接事業費 (b)	千円	428	428	426
	報償費	千円	418	418	416
	消耗品費	千円	10	10	10
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	1,659
		人	0.30	0.30	0.21
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	60	137
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	60	137
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,053	2,858	2,222

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	746	605	589
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,704	4,615	3,530
単位あたりコスト (f/g)	円	4,092	4,724	3,772

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立生活支援センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護等サービスの利用相談、障害者を支援するためのプランの作成、作業療法士等による相談の実施、喫茶コーナーの運営を行う。</p> <p>【活動内容】 ①障害者や家族を対象とした相談支援事業の実施及び他機関との連携 ②障害支援区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査 ③作業療法士による相談、手話相談員による日常生活の支援 ④相談支援専門員研修 ⑤喫茶コーナーの運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	福祉サービスや社会資源の活用により、地域の障害者が、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活が送れるよう支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	100	110	115
			実績	120	122	228
喫茶コーナー実習者数	—	人	目標	300	220	220
			実績	222	228	231

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間延べ相談支援件数	—	件	目標	8,900	8,900	8,900
			実績	9,146	8,673	9,165
モニタリング（支援の効果検証）実施年間延べ件数	—	件	目標	150	165	165
			実績	88	105	162
個別支援会議の年間延べ開催件数	—	件	目標	150	230	230
			実績	213	266	409
喫茶コーナー年間利用者数	—	人	目標	12,140	11,100	10,000
			実績	10,315	9,634	9,816

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	718	901	809
	都道府県支出金	千円	359	450	405
	その他	千円	6,012	4,322	5,859
	一般財源 (a)	千円	63,273	65,258	79,531
支出	直接事業費 (b)	千円	19,382	19,233	19,110
	非常勤職員報酬	千円	15,100	15,082	14,995
	社会保険料	千円	2,335	2,356	2,388
	報償費	千円	385	449	390
	消耗品費	千円	1,148	1,195	1,204
	通信運搬費	千円	274	42	124
	筆耕翻訳料	千円	8	9	9
	備品費	千円	122	100	0
	負担金	千円	10	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	50,344	51,042	66,842
	人件費	千円	50,344	51,042	66,842
		人	6.98	6.98	8.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	636	656	652
	調整額 (e)	千円	5,681	1,196	5,187
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	5,681	1,196	5,187	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	76,043	72,127	91,791	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間延べ相談支援件数		
実績数値 (g)	件	9,146	8,673	9,165
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,918	7,524	8,678
単位あたりコスト (f/g)	円	8,314	8,316	10,015

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病医療相談	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病等療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 神経系難病等療養者に対し、専門医による医療相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	神経系難病等療養者が、在宅療養するうえでの不安を解消し、必要なサービスを受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談実施後のアンケートによる 相談者の満足度	(相談したいことが相談 できた人数/アンケート 回収数) × 100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
難病医療相談者数	—	人	目標	70	45	45
			実績	17	14	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	99	63	69
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,278	532	477
支出	直接事業費 (b)	千円	207	200	229
	報償費	千円	193	161	225
	消耗品費	千円	14	39	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,170	395	316
	人件費	千円	1,170	395	316
		人	0.15	0.05	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	143	10	26	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	143	10	26	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,520	605	571	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	17	14	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	75,176	38,000	19,060
単位あたりコスト (f/g)	円	89,382	43,214	22,848

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者訪問看護	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策実施要綱、東京都在宅 難病患者医療機器貸与事業に関する 規則、医療機器貸与（特別区）に関 わる訪問看護実施要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅難病療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】在宅難病療養者を対象に、看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士が家庭訪問し、日常生活に必要な保健指導や機能回復訓練等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①在宅難病療養者等から訪問指導又は医療機器貸与に係る訪問看護の申請を受け、保健師の訪問調査の結果必要と認められた方に対し、心身の状況やその置かれている環境などに応じ、保健師・看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、看護方法・リハビリ方法・療養方法等の相談及び実技指導を行う。</p> <p>②保健、医療、福祉など在宅医療患者に関わる機関、葛飾区難病ネットワーク会議を開催し、区における在宅療養支援体制について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数（実人数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	89	88	85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
都難病患者医療機器貸与事業訪問看護・区在宅訪問看護利用の延人数	—	人	目標	530	500	500
			実績	343	362	185
葛飾区難病ネットワーク会議開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	869	1,021	780
	都道府県支出金	千円	1,851	1,275	591
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,498	5,146	5,614
支出	直接事業費 (b)	千円	5,084	3,887	3,193
	消耗品費	千円	134	125	174
	保険料	千円	16	13	11
	委託料	千円	4,934	3,749	3,008
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,134	3,555
	人件費	千円	4,134	3,555	3,792
		人	0.53	0.45	0.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	504	90	312
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	504	90	312
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,722	7,532	7,297

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（訪問指導件数）		
実績数値 (g)	件	381	322	308
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,055	15,981	18,227
単位あたりコスト (f/g)	円	25,517	23,391	23,692

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病リハビリ教室	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病（パーキンソン病等）により心身機能が低下し、介護保険の認定を受けていない方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅難病患者のうち、介護保険の認定を受けていない区民を対象に集団でのリハビリを行う。</p> <p>【活動内容】 在宅特定疾病（難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>① 心身機能の維持が図られ、日常生活動作を維持する。</p> <p>② 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲を増進する。</p> <p>③ ①、②により在宅療養の負担を軽減する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 ／（リハビリ教室実施回数×登録者数）×100	%	目標	70	70	70
			実績	79.0	65.0	80.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教室参加延人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	359	285	262
教室開催回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,174	1,708	2,118	
支出	直接事業費 (b)	千円	458	444	459	
	報償費	千円	439	425	439	
	消耗品費	千円	19	19	19	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,716	1,264	1,659
		人件費	千円	1,716	1,264	1,659
		人	0.22	0.16	0.21	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	209	32	137	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	209	32	137	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,383	1,740	2,254	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（リハビリ教室参加延人数）		
実績数値 (g)	件	359	285	262
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,056	5,993	8,082
単位あたりコスト (f/g)	円	6,638	6,105	8,603

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者会支援	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 難病患者及び家族に対して、保健師がボランティア（有志）の協力を得て、日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 患者会の活動日（毎月第二・第四月曜日）に、会員の日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	パーキンソン病患者・家族が長期療養するうえで、支えの場となる患者会の利用を促進し、情報提供・交換の場や機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
患者会支援事業参加率	〔参加延人数／（患者会 実施回数×会員数）〕× 100	%	目標	60	60	60
			実績	79	100	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加延人数	—	人	目標	245	245	400
			実績	378	509	374
患者会支援回数	—	回	目標	21	21	22
			実績	20	21	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	845	460	323	
支出	直接事業費 (b)	千円	65	65	86	
	報償費	千円	65	65	86	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	237
		人件費	千円	780	395	237
			人	0.10	0.05	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	940	470	342	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数（参加延人数）		
実績数値 (g)	人	378	509	374
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,235	904	862
単位あたりコスト (f/g)	円	2,487	923	914

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を行う。</p> <p>（1）児童発達支援事業</p> <p>①通園事業：本園 月曜日～金曜日 1日定員40人</p> <p>②訓練事業：本園 火曜日～金曜日 1日定員15人 土曜日 1日定員30人 分室 月曜日～金曜日 1日定員16人（午前8人 午後8人）</p> <p>（2）相談支援事業 子ども発達センターを利用する児童について療育に関する利用計画の作成を行う。</p> <p>（3）障害児緊急一時保育及び一時保育 1日3人 月曜日～金曜日</p> <p>（4）保護者の交流支援</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	503	発達に心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童が健やかな生活を送るために、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等において発達支援をする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支援目標の達成率 （通園事業）	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	60	50	55
			実績	30	59	74
支援目標の達成率 （訓練事業）※分室事業含む	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	60	50	55
			実績	28	57	65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
平均出席率 （児童発達支援事業）	延べ出席児童数/延べ在籍児童数×100（平均）	%	目標	80	80	80
			実績	75	75	76
事例研究会実施回数	事例研究会実施回数	回	目標	10	10	10
			実績	4	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	97,868	112,375	112,021
	一般財源 (a)	千円	148,604	187,627	198,252
支出	直接事業費 (b)	千円	118,650	141,893	141,667
	非常勤職員報酬	千円	56,407	71,762	76,458
	社会保険料	千円	7,523	10,111	11,221
	報償費	千円	1,171	681	681
	消耗品費	千円	1,254	1,247	843
	通信運搬費	千円	12	27	35
	委託料	千円	8,947	10,040	8,444
	自動車借上料	千円	41,347	45,986	43,954
	備品費	千円	1,985	2,039	26
	負担金	千円	4	0	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	125,994	155,488	166,872
	人件費	千円	125,994	155,488	166,872
		人	17.73	20.72	22.68
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,828	2,621	1,734
	調整額 (e)	千円	13,994	3,744	12,792
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	13,994	3,744	12,792
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	260,466	303,746	323,065	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		通園事業及び訓練事業延べ利用児数		
実績数値 (g)	人	9,970	13,555	12,944
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,723	13,842	15,316
単位あたりコスト (f/g)	円	19,753	22,408	24,959

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子保健指導事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法、児童福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、産婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんにちは赤ちゃん訪問事業でエジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。地域で孤立しないで育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級（ハローベビー教室・平日・休日パパママ学級（3日制））</p> <p>②育児学級（2カ月児、5カ月児）</p> <p>③こんにちは赤ちゃん訪問事業（4か月未満児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。</p> <p>④こんにちは赤ちゃん訪問時に母親の産後うつ病の発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室へつなげる。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	安心して主体的に育児ができるよう、母親の心の健康問題を早期に把握し支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
こんにちは赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	93	93	93
			実績	92	88	93
安心して育児ができる率	4か月健診時アンケート	%	目標	86	88	88
			実績	87	84	80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
母親学級・育児学級等健康教育参加者数	—	人	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	18,708	16,511	16,683
母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	28,000	30,000	30,000
			実績	28,423	29,852	32,627
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	5,525	5,561
	都道府県支出金	千円	9,396	7,052	6,624
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	75,237	72,391	85,584
支出	直接事業費 (b)	千円	24,358	25,987	26,637
	非常勤職員報酬	千円	0	0	34
	報償費	千円	3,702	3,013	2,413
	消耗品費	千円	975	1,034	783
	印刷製本費	千円	1,265	1,424	1,493
	通信運搬費	千円	354	386	380
	保険料	千円	83	82	78
	委託料	千円	17,835	20,048	21,456
	備品費	千円	144	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	60,275	58,981	70,609
	人件費	千円	59,035	58,111	70,609
		人	7.70	7.88	9.27
	再雇用職員	千円	1,240	870	0
		人	0.40	0.30	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	523
	調整額 (e)	千円	7,078	1,374	5,610
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7,078	1,374	5,610
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	91,711	86,342	103,379

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		健康教育参加者+相談件数		
実績数値 (g)	件	47,131	46,363	49,310
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,572	1,561	1,736
単位あたりコスト (f/g)	円	1,916	1,862	2,097

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：原則2年以内 施設概要：区内に2施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有 職員体制：施設長各1名、母子支援員各3名、少年指導員各2名、嘱託医各1名等配置 ①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を行い、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～113,500円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活が送れるようになることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入所中の課題解決数	課題解決数	件	目標	—	30	30
			実績	22	49	43
平均利用期間	—	月	目標	24	24以下	24以下
			実績	22	29	22

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
指導・助言世帯数（延べ）	—	世帯	目標	72	80	80
			実績	76	130	142
研究会等への参加回数	—	回	目標	10	20	20
			実績	22	12	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	68,454	73,391	84,478	
	都道府県支出金	千円	34,227	36,695	42,239	
	その他	千円	221	414	519	
	一般財源 (a)	千円	41,086	43,847	46,825	
支出	直接事業費 (b)	千円	142,098	152,153	172,104	
	扶助費	千円	142,098	152,153	172,104	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,890	2,194	1,957
		人件費	千円	1,704	2,194	1,957
			人	0.25	0.34	0.31
		再雇用職員	千円	186	0	0
		人	0.06	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	181	44	124	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	181	44	124	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	144,169	154,391	174,185	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	463	741	394
単位あたり区単コスト (a/g)	円	88,739	59,166	118,845
単位あたりコスト (f/g)	円	311,379	208,355	442,093

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子等緊急一時保護	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度、15年度	根拠法令	葛飾区母子等緊急一時保護事業実施要綱、葛飾区緊急一時保護宿泊費助成事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	配偶者等の暴力からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性		
裁量区分	なし（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者等の暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】</p> <p>①緊急一時保護（平成14年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護を求めに来た方からの相談を受け、緊急に避難が必要かを聴き取る。 ・適切な保護施設に空きがない場合、区が施設と契約を結び借り上げている居室を提供、保護支援を行う。 <p>②宿泊費助成（平成15年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成（2泊まで）を行う。 <p>保護支援にはいずれも職員が同行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	配偶者等の暴力等からの避難などで緊急に保護が必要な母子及び女性に対して、居室の提供や宿泊費の助成を行うことにより、母子等が必要な保護と相談、助言を受け、その自立への適切な措置が講じられるまでの応急措置をとる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用率（区緊急一時保護件数）	保護・助成件数÷相談件数	%	目標	6	3	3
			実績	2	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
DV相談件数	相談件数	件	目標	400	450	450
			実績	446	767	462
区緊急一時保護及び宿泊費助成件数	保護・助成件数	件	目標	24	12	12
			実績	8	9	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	607	607	607	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,259	2,316	2,079	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,200	1,200	
	委託料	千円	1,200	1,200	1,200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,666	1,723	1,486
		人件費	千円	1,511	1,723	1,486
		人	0.22	0.27	0.24	
	再雇用職員	千円	155	0	0	
		人	0.05	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	162	34	91	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	162	34	91	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,028	2,957	2,777	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	446	767	462
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,065	3,020	4,500
単位あたりコスト (f/g)	円	6,788	3,855	6,011

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり親家庭相談	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、DV防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活上の問題や悩みを抱えているひとり親家庭		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子及び父子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行なう。</p> <p>相談体制 母子・父子自立支援員（H26.10.1から名称変更）を配置し、相談を受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談窓口の満足度	窓口アンケート集計による	%	目標	—	80	80
			実績	—	94	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談受付件数	—	件	目標	3,500	3,200	3,200
			実績	3,129	4,061	3,002
相談処理件数	—	件	目標	246	430	430
			実績	425	383	406
研究会等への参加	—	回	目標	10	20	20
			実績	22	12	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,424	12,842	9,919
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,424	12,842
	人件費	千円	11,308	12,842	9,919
		人	1.66	2.02	1.65
	再雇用職員	千円	1,116	0	0
		人	0.36	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,197	252	579
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,197	252	579
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,621	13,094	10,498

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	3,129	4,061	3,002
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,971	3,162	3,304
単位あたりコスト (f/g)	円	4,353	3,224	3,497

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等運営	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築、就学前の子どもの発達相談等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール） ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③地域の子ども及び家庭にかかわる支援活動の推進 ④地域における子育て支援の基盤づくり ⑤地域での見守りが必要な家庭への支援 ⑥他機関との連携による虐待の予防的支援 ⑦養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施 ⑧発達に課題のある子の発達相談、巡回訪問</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組む。また、育児不安や孤独感、子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させることにより、児童虐待などの深刻な事態を未然に防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あつせん及び継続相談ケース最終件数	件	目標	900	930	1,400
			実績	928	1,325	1,442
発達相談実人数	巡回訪問・面接・電話での相談者のうち、発達の相談につながった件数	人	目標	425	600	700
			実績	580	643	649

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談・訪問・調査・ケース会議件数	活動件数	件	目標	10,000	12,000	12,000
			実績	11,545	11,690	—
関係機関との連携件数	センターから関係機関への連携件数	件	目標	650	1,100	1,100
			実績	1,046	957	—
発達に課題のある子の早期発見・早期対応	巡回訪問及び面接・電話相談件数（活動件数）	件	目標	1,300	1,200	1,600
			実績	1,114	1,507	1,282
相談・訪問・調査回数	家庭訪問、所内面接等の実施回数（活動件数）	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	5,662
関係機関との連携回数	関係機関との連携、協議の実施回数（活動件数）	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	11,027

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	7,987	8,903
	都道府県支出金	千円	35,961	30,007	29,246
	その他	千円	168	168	183
	一般財源 (a)	千円	137,371	142,574	155,435
支出	直接事業費 (b)	千円	80,796	90,478	115,130
	非常勤職員報酬	千円	30,005	36,895	57,218
	社会保険料	千円	4,695	5,615	9,638
	報償費	千円	2,278	2,302	2,372
	消耗品費	千円	521	685	538
	印刷製本費	千円	0	222	0
	通信運搬費	千円	23	40	28
	保険料	千円	0	28	17
	委託料	千円	18,108	19,571	20,089
	備品費	千円	99	0	0
	補助金	千円	25,067	25,120	25,230
	職員人件費 (c)	千円	92,420	89,195	77,420
	人件費	千円	86,220	86,440	77,420
		人	12.00	11.85	9.80
	再雇用職員	千円	6,200	2,755	0
		人	2.00	0.95	0.00
	間接費 (d)	千円	284	1,063	1,217
	調整額 (e)	千円	9,690	2,020	6,370
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	9,690	2,020	6,370	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	183,190	182,756	200,137	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		活動件数		
実績数値 (g)	件	12,659	13,197	17,971
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,916	10,804	8,649
単位あたりコスト (f/g)	円	14,557	13,848	11,137

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活保護	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	西生活課（東生活課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	生活保護法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。</p> <p>【相談・申請窓口】 東・西生活課</p> <p>【申請手続】 相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるとともに、資産や能力、扶養義務者、各種社会保険、児童扶養手当等のあらゆるものを活用することによって自立可能な状態になること。特に稼働年齢にある人々には、その置かれている状況や能力にあわせた就労支援により、社会活動への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数／稼働年齢世帯数×100	%	目標	4.16	4.51	4.62
			実績	4.40	4.15	4.49
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯延べ数／被保護世帯延べ数×100	%	目標	13.78	14.45	15.85
			実績	14.05	14.88	15.08

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
就労支援プログラムによる支援件数	就労支援統計における就労支援専門員・業務委託・ハローワークによる支援件数	件	目標	—	378	407
			実績	463	382	513
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	18,739,328	18,950,077	19,142,929	
	都道府県支出金	千円	660,111	607,340	515,124	
	その他	千円	186,850	168,946	207,657	
	一般財源 (a)	千円	6,423,107	6,911,191	7,553,114	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,915,373	25,538,124	26,317,736	
	扶助費	千円	24,708,371	25,350,007	26,131,014	
	非常勤職員報酬	千円	51,125	55,649	57,176	
	社会保険料	千円	6,286	7,367	7,735	
	消耗品費	千円	2,256	2,744	2,243	
	印刷製本費	千円	1,849	1,442	976	
	修繕料	千円	0	0	20	
	通信運搬費	千円	17,017	17,419	18,065	
	手数料	千円	20,862	20,027	21,643	
	委託料	千円	102,222	81,454	77,999	
	使用料及び賃借料	千円	4,553	1,219	211	
	広告料	千円	7	0	0	
	負担金	千円	825	796	654	
	職員人件費 (c)	千円	1,092,950	1,096,505	1,099,946	
	人件費	千円	1,089,850	1,093,605	1,094,746	
		人	140.25	138.95	140.75	
	再雇用職員	千円	3,100	2,900	5,200	
		人	1.00	1.00	2.00	
	間接費 (d)	千円	1,073	2,925	1,142	
	調整額 (e)	千円	132,288	27,590	88,764	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	132,288	27,590	88,764	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f)		千円	26,141,684	26,665,144	27,507,588	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		被保護世帯延べ数（うち、保護停止世帯数）		
実績数値 (g)	世帯	118,533(528)	122,583(779)	125,878(699)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	54,188	56,373	60,003
単位あたりコスト (f/g)	円	220,544	217,521	218,526

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。</p> <p>委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。</p> <p>毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
苦情調整の結果、サービスが改善した割合	—	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）	—	件	目標	30	30	30
			実績	22	21	26
苦情申立て受付件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	3	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,234	1,234	1,234
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,059	5,079	5,083
支出	直接事業費 (b)	千円	4,733	4,733	4,737
	委員報酬	千円	4,680	4,680	4,680
	印刷製本費	千円	53	53	57
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,483	6,353	6,447

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談受付件数 (苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数)		
実績数値 (g)	件	22	21	26
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230,818	241,857	195,500
単位あたりコスト (f/g)	円	294,227	302,524	247,962

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者虐待防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	虐待を受けている高齢者もしくは虐待を受ける恐れのある高齢者及びその養護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（1）高齢者虐待ネットワーク運営委員会を設置し、関係機関の連携促進や、虐待対応に関わる職員のスキルアップに取り組む。</p> <p>（2）高齢者支援課及び高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）で虐待に関する相談を受け、虐待の危険性の高い事案に関しては、実態を把握し、早期の支援を行う。</p> <p>（3）緊急に保護が必要なケースについては、シェルター施設等を活用して、被虐待高齢者の安全を確保する。</p> <p>（4）一時介護事業、ショートステイ事業、カウンセリング事業を通して介護者の介護ストレスを軽減し、虐待を未然に防止する。</p> <p>（5）24時間電話相談を設け、休日・夜間の相談にも対応する。</p> <p>（6）講演会等の実施を通して、高齢者虐待に関する知識の普及啓発を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	被虐待高齢者の適切な保護や養護者の介護ストレス軽減を通して、虐待を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
虐待対応最終結案件数の割合	通報・相談から6ヵ月後に最終結している件数の割合	%	目標	70	70	100
			実績	64	68	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催回数	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の開催回数	回	目標	3	3	2
			実績	2	4	2
虐待事例の検証会議開催回数	虐待事例の検証会議開催回数	回	目標	—	—	3
			実績	—	—	3
虐待防止に関する研修会等の開催回数	虐待防止に関する研修会等の開催回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,345	1,607	1,325
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,705	13,457	12,385
支出	直接事業費 (b)	千円	2,690	3,214	2,650
	報償費	千円	279	515	311
	消耗品	千円	7	0	0
	通信運搬費	千円	50	88	51
	筆耕翻訳料	千円	57	56	0
	委託料	千円	2,242	2,341	2,275
	扶助費	千円	55	36	13
	印刷製本費	千円	0	178	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,360	11,850	11,060
	人件費	千円	9,360	11,850	11,060
		人	1.20	1.50	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,140	300	910	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,140	300	910	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,190	15,364	14,620	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		高齢者虐待相談・通報件数		
実績数値 (g)	件	1,510	1,512	1,929
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,089	8,900	6,420
単位あたりコスト (f/g)	円	8,735	10,161	7,579

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症早期発見・早期診断推進	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【目的】 認知症高齢者の早期発見や支援の充実を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 もの忘れ予防健診 区内在住の70歳から74歳までの高齢者に認知症チェックリストを送付し、本人や家族によるセルフチェックの結果、認知症が疑われる場合は、医療機関で問診と簡易な検査からなる「もの忘れ予防健診」を受けていただき、認知症の早期診断、治療につなげる。 健診受診者のうち、高齢者総合相談センターによる相談支援が必要な方については、健診結果にかかる情報をもとに、本人や家族の支援、必要な介護サービス等の調整を行う。</p> <p>2 認知症アウトリーチ事業 東京都認知症疾患医療センターと連携し、認知症の疑いのある人の自宅へ訪問・アセスメントを実施し早期の診断につなげ、状態に応じて適切な医療・介護サービス等に結びつける取組みを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	医療・介護の連携により認知症高齢者を早期に発見し、早期の治療並びに本人及び家族の早期の支援につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者総合相談センターによる支援開始件数	高齢者総合相談センター実績報告、認知症支援コーディネーター実績報告書	件	目標	—	—	168
			実績	—	—	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認知症アウトリーチ事業による支援件数	認知症支援コーディネーター実績報告書	件	目標	—	—	12
			実績	—	—	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	929
	都道府県支出金	千円	0	0	2,148
	その他	千円	0	0	1,859
	一般財源 (a)	千円	0	0	6,681
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	3,717
	消耗品費	千円	0	0	2
	通信運搬費	千円	0	0	1,352
	委託料	千円	0	0	2,363
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	7,900
	人件費	千円	0	0	7,900
		人	0.00	0.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	0	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	12,267

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		高齢者総合相談センターによる支援開始件数		
実績数値 (g)		—	—	44
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	151,841
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	278,795

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅相談・情報提供	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	分譲マンション居住者ほか、区民一般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	<p>①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。</p> <p>②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
			実績	42	20	34
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	20	12	12
			実績	15	9	16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通知を発送する組合数	—	回	目標	590	600	610
			実績	600	600	610
周知の回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
			実績	5	2	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	134	94	81
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,333	3,347	1,017
支出	直接事業費 (b)	千円	347	281	308
	報償費	千円	30	27	30
	消耗品費	千円	9	9	9
	通信運搬費	千円	39	40	0
	補助金	千円	105	43	108
	委託料	千円	164	162	161
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	790
	人件費	千円	3,120	3,160	790
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	380	80	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	380	80	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,847	3,521	1,163

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）		
実績数値 (g)	件	57	29	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	58,474	115,414	20,340
単位あたりコスト (f/g)	円	67,491	121,414	23,260

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅 あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。 今後もしできる限りの相談に対応しながら、住宅に困窮している高齢者の住宅の確保に努めていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
契約成立件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	4	3	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請（相談）件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	17	15	29
協力店への依頼件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	9	14	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	780	790	1,580
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	1,580
		人	0.10	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	810	1,710

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	17	15	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	45,882	52,667	54,483
単位あたりコスト (f/g)	円	51,471	54,000	58,966

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 (建築に関する指導・調整)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	中高層建築物に係る紛争の 予防と調整に関する条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	中高層建築物の建築主等と近隣関係住民の地域における良好な関係を保持し、地域の健全な生活環境の維持・向上を図るもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
紛争処理件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	4	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
建築計画のお知らせ看板設置件数	建築計画標識設置届	回	目標	90	90	90
			実績	85	69	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,890	8,008	7,972	
支出	直接事業費 (b)	千円	90	108	72	
	委員報酬	千円	90	108	72	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900	7,900
		人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	200	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	200	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,840	8,208	8,622	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	4	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,972,500	8,008,000	3,986,000
単位あたりコスト (f/g)	円	2,210,000	8,208,000	4,311,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康総合相談	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民（在勤、在住）、医療や福祉などの関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 「健康ホットラインかつしか」という名称の電話を主とした健康に関する相談係。区民の健康に関する不安、疑問等の相談を保健師が電話で受け付け、相談内容に応じて保健師が家庭訪問し、相談に応じる。必要時、適切な関係機関や、継続的な支援が必要な方には、地区の担当保健師に引き継ぎ支援を行う。</p> <p>【実施方法】 ①受付・時間 月曜日から金曜日（祝日を除く）午前8時30分から午後5時15分まで。 ただし、水曜日は午後7時30分まで。 ②相談方法 電話による相談、相談内容に応じては保健師が家庭訪問を行い相談に応じる。 ③必要時、関係機関と同行訪問等実施し、関係機関へつなぐ。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	区民の一人ひとりの健康に関するあらゆる相談にきめ細やかに応じ、不安や疑問を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談を完結した割合	終了件数／相談件数	%	目標	—	—	95.0
			実績	—	—	99.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談活動述べ件数	—	件	目標	—	—	13,880
			実績	—	—	10,691
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	36,892
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	6,082
	消耗品費	千円	0	0	65
	印刷製本費	千円	0	0	61
	通信運搬費	千円	0	0	21
	自動車借り上げ料	千円	0	0	3
	非常勤職員報酬	千円	0	0	5,163
	社会保険料	千円	0	0	769
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	30,810
	人件費	千円	0	0	30,810
		人	0.00	0.00	3.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	2,535
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	0	2,535	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	39,427

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談活動述べ件数		
実績数値 (g)	件	—	—	10,691
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	3,451
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	3,688

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	野鳥等の保護・被害対策	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律、外来生物法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。</p> <p>【活動内容】 ①傷ついたり保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	野鳥等を保護する。 野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数（委託業者分を含む）	件	目標	50	50	55
			実績	38	41	26
箱ワナによるハクビシン・アライグマの捕獲件数	環境課にて箱ワナを設置し、捕獲した件数（委託業者分を含む）	件	目標	27	27	27
			実績	16	14	26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
野鳥等の被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	350	350	350
			実績	352	343	373
野鳥等の保護件数	環境課にて保護した件数	件	目標	30	30	30
			実績	27	16	1
ハクビシン・アライグマの被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	180	180	180
			実績	121	127	110
ハクビシン・アライグマの被害に対する箱ワナ設置件数	環境課にて設置した件数（委託業者を含む）	件	目標	100	100	100
			実績	80	89	74

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	415	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,715	8,449	8,245
支出	直接事業費 (b)	千円	1,890	2,129	1,925
	消耗品費	千円	96	83	143
	委託料	千円	1,794	2,046	1,782
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320
	人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	760	160	520
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	760	160	520
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,890	8,609	8,765

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		被害相談件数 (野鳥、ハクビシン等)		
実績数値 (g)	件	473	470	483
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,311	17,977	17,070
単位あたりコスト (f/g)	円	18,795	18,317	18,147

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害防止啓発・指導	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	騒音・振動・悪臭・大防各法 確保条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公害問題解決率（確認処理率）	確認処理件数／苦情件数 × 100	%	目標	80	95	95
			実績	121.5	95.5	120
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	180	190	180
			実績	191	134	165
現場対応件数	公害調査及び啓発等件数	件	目標	—	2,600	2,650
			実績	2,638	3,095	2,674
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	56,151	53,601	55,277
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	-16,990	-13,916	-15,593
支出	直接事業費 (b)	千円	201	215	214
	消耗品費	千円	60	70	68
	印刷製本費	千円	140	144	144
	通信運搬費	千円	1	1	2
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	38,960	39,470
	人件費	千円	38,960	39,470	39,470
		人	5.10	5.10	5.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	4,655	980	3,185
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	4,655	980	3,185
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	43,816	40,665	42,869

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	2,638	3,095	2,674
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-6,440	-4,496	-5,831
単位あたりコスト (f/g)	円	16,610	13,139	16,032

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業基本構想推進事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。25年度からは、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。また、担い手支援のため、農業委員会・東京都・J・A・千葉大学と連携し、区が借り上げた農地で農業技術を学んだ区民を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定した（25年度15人・26年度7人・27年度10人）。「サポーター」は26年度から、認定農業者の派遣要望に基づき、農作業に従事している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定農業者支援事業申請者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	33	34	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定農業者支援のための補助事業説明会・農業委員会との懇談会等開催回数	—	件	目標	—	—	—
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,316	6,775	6,276
支出	直接事業費 (b)	千円	4,976	4,405	3,906
	報償費	千円	0	11	0
	消耗品費	千円	396	285	234
	手数料	千円	60	0	0
	保険料	千円	2	8	32
	使用料及び賃借料	千円	6	3	3
	補助金	千円	4,512	4,017	3,572
	委託料	千円	0	81	65
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,601	6,835	6,471	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談・指導件数		
実績数値 (g)	人	21	24	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	348,381	282,292	272,870
単位あたりコスト (f/g)	円	361,952	284,792	281,348

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	内職相談あっせん事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	内職希望者（区民）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。</p> <p>相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後4時 テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）</p> <p>【改善実績】 本庁地域振興課の相談窓口（職員による対応）を、25年4月1日から、テクノプラザかつしかの就職相談事業「しごと発見プラザかつしか」へ移管し、業務委託により運営。雇用就労情報・就職機会の拡大、利用者の利便向上と経費節減を図った。さらに、「しごと発見プラザかつしか」ホームページで内職情報の公開を開始した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	58	58	58
			実績	85	77	72
就業率	採用数÷あっせん者数（結果通知返信数）×100	%	目標	52	52	52
			実績	49	72	60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	250	250	220
			実績	247	193	154
求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	53	53	53
			実績	48	48	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,054	2,561	2,562	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,664	2,166	2,167	
	委託料	千円	2,664	2,166	2,167	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,102	2,571	2,595	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	993	938	750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,076	2,730	3,416
単位あたりコスト (f/g)	円	3,124	2,741	3,459

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	女性（一部男性可）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】 ①悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人当たり1時間 ②法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人当たり45分 ③同和対策相談 通年</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度の配偶者暴力相談支援センター機能整備に伴い、相談窓口周知のためのパンフレット、カード、シールを改訂し、区内公共施設へ配布。クリアファイルを作成・配布（平成27年度） 平成24年度より事前予約による相談時一時保育を提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	各種相談の利用件数	件	目標	1,500	1,500	1,550
			実績	1,482	1,514	1,419
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
悩みごと相談利用件数	利用件数	件	目標	1,464	1,464	1,458
			実績	903	956	871
法律相談利用件数	利用件数	件	目標	200	192	192
			実績	166	148	163
同和対策相談利用件数	利用件数	件	目標	732	732	729
			実績	413	410	385
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,735	9,833	9,775
支出	直接事業費 (b)	千円	8,955	9,043	8,985
	報償費	千円	5,681	5,678	5,637
	委託料	千円	3,274	3,365	3,348
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,830	9,853	9,840

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		各種相談利用件数		
実績数値 (g)	件	1,482	1,514	1,419
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,569	6,495	6,889
単位あたりコスト (f/g)	円	6,633	6,508	6,934

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性相談	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課（西生活課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	売春防止法、配偶者暴力防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 問題や悩みを抱える女性からの相談を面接又は電話により受け、その内容により施設への入所や女性福祉各般について助言・指導を行い、必要に応じ関係機関との連携を図り支援する。</p> <p>【相談窓口】 西・東生活課</p> <p>【相談体制】 婦人相談員を配置し相談を受けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱えている女性が、暴力や健康に関する問題、経済的・精神的な悩みから開放され、自立して自分らしく生きることができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
悩みが解消または軽減された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導けた者÷相談実人員	%	目標	100	100	100
			実績	100	99	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
関係機関への周知の実施	—	検討／ 実施	目標	—	検討	実施
			実績	—	実施	実施
相談実人員	女性相談業務報告(福祉保健局へ提出)の相談実人員	人	目標	450	450	600
			実績	411	595	496
緊急一時保護利用件数	緊急一時保護利用の実人員	件	目標	—	90	75
			実績	89	71	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,330	1,330	1,330
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,470	6,570	10,520
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900
	人件費	千円	7,800	7,900	11,850
		人	1.00	1.00	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	950	200	975
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	950	200	975
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,750	8,100	12,825

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談延べ件数		
実績数値 (g)	件	589	867	776
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,985	7,578	13,557
単位あたりコスト (f/g)	円	14,856	9,343	16,527

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 ②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 ③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 ④その他、警察署、消防署等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	21.0
			実績	28.5	25.2	24.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あらゆる機会を通じて自治町会に有用な情報提供を行い区と地域との連携を深める。	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源 (a)		千円	79,081	80,272	76,560
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	79,081	80,272
	人件費	千円	79,081	80,272	74,792
		人	11.91	11.91	11.18
	再雇用職員	千円	0	0	1,768
		人	0.00	0.00	0.68
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	8,113	1,708	5,122
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	8,113	1,708	5,122
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	87,194	81,980	81,682

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		自治町会数		
実績数値 (g)	団体	237	239	240
単位あたり区単コスト (a/g)	円	333,675	335,866	319,000
単位あたりコスト (f/g)	円	367,907	343,013	340,342

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人生活相談	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	外国人区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑に日常生活を送れるようにする。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係部署に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、広報課・戸籍住民課・国保年金課等の窓口での相談実施日一覧表を配布。 ・区ホームページの外国語サイトに掲載し周知を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくれます
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談率	(相談件数/相談受入可能件数×100) ※相談受入可能件数…1日当たり10人(5人/相談員×2人)	%	目標	41.00	41.80	43.00
			実績	41.21	51.16	41.60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	205	205	215
			実績	204	243	208
相談受入可能件数	1日当たり10人(5人/相談員×2人)	件	目標	500	490	500
			実績	495	475	485
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,321	2,248	2,287	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,931	1,853	1,892	
	報償費	千円	1,931	1,853	1,892	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,369	2,258	2,320	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	204	243	208
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,377	9,251	10,995
単位あたりコスト (f/g)	円	11,613	9,292	11,151

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援教育推進事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 就学（転学）相談 障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進事業等 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100	100	100
			実績	94	93	90
「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	102	132	180
			実績	158	180	117

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談数（就学相談を含む。）	—	件	目標	200	300	300
			実績	293	343	327
巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,120	1,155	1,225
			実績	1,081	1,156	1,216
専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	400	402	450
			実績	527	592	617
都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	30	32	34
			実績	40	41	24

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	427	0
	都道府県支出金	千円	0	6,153	3,378
	その他	千円	6,459	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,625	47,123	75,263
支出	直接事業費 (b)	千円	44,376	38,298	52,966
	非常勤職員報酬	千円	35,441	27,884	36,952
	社会保険料	千円	2,703	3,060	3,623
	報償費	千円	2,985	5,322	10,054
	費用弁償	千円	0	48	0
	消耗品費	千円	1,804	1,313	990
	印刷製本費	千円	161	216	229
	通信運搬費	千円	26	66	58
	備品費	千円	1,256	389	1,060
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,708	15,405	25,675
	人件費	千円	1,708	15,405	24,035
		人	2.80	5.55	3.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,330	390	1,853
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,330	390	1,853	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	47,414	54,093	80,494	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数		
実績数値 (g)	件/回	1,833	2,091	2,160
単位あたり区単コスト (a/g)	円	25,914	22,536	34,844
単位あたりコスト (f/g)	円	26,525	25,869	37,266

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立保田しおさい学校及び中学校の児童・生徒、保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業」（以下「都事業」という。）と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業」（以下「区事業」という。）から構成されている。</p> <p>小学校については、モデル事業を平成15年度に実施し、平成16年度から24年度まで全小学校に週1日区で配置し、平成25年度より都事業として全小学校に週1日配置している。なお、保田しおさい学校については、区事業として週2日配置している（平成27年度より週1日から週2日に変更）。中学校については、平成13年度より都事業として全中学校に週1日配置している。区事業としては、平成14年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。（1）児童・生徒へのカウンセリング（2）カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助（3）児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集（4）児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
不登校児童・生徒数	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（国調査）	人	目標	200	230	220
			実績	253	353	433
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	45,000	35,000	35,500
			実績	32,444	32,162	32,348
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,385	31,405	31,898
支出	直接事業費 (b)	千円	38,683	30,694	31,187
	非常勤職員報酬	千円	8,080	666	1,347
	報償費	千円	29,637	29,074	29,190
	社会保険料	千円	87	0	0
	消耗品費	千円	835	927	625
	通信運搬費	千円	2	3	2
	保険料	千円	42	24	23
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	702	711	711
	人件費	千円	702	711	711
		人	0.09	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	86	18	59	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	86	18	59	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,471	31,423	31,957

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	32,444	32,162	32,348
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,214	976	986
単位あたりコスト (f/g)	円	1,217	977	988

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>学校がかかえる相談事象について、生活保護や児童虐待等の様々な福祉に関する課題について、区東・西生活課をはじめ、子ども総合センター、都児童相談所など関係機関と連携を図る。それらの活動を通して、学校における教育相談機能の向上を目指す。</p> <p>相談機能の強化のため、スクールソーシャルワーカーを、平成25年度に1名、平成27年度に1名増員している（平成27年度より3名体制）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	社会福祉士を指導室に配置し、各学校からの相談事象に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	660	600	700
			実績	619	802	654
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	160	120	120
			実績	116	105	106
ケース会議で扱った件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	88	68	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,149	1,815	4,119
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,044	3,165	4,167
支出	直接事業費 (b)	千円	5,115	4,901	8,207
	非常勤職員報酬	千円	5,064	4,799	8,137
	社会保険料	千円	44	71	70
	費用弁償	千円	0	31	0
	消耗品費	千円	7	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	78	79	79
	人件費	千円	78	79	79
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	10	2	7	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	10	2	7	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,203	4,982	8,293

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数		
実績数値 (g)	件	619	802	654
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,533	3,946	6,372
単位あたりコスト (f/g)	円	8,405	6,212	12,680

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活指導上課題のある区立小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
配置校における児童・生徒の暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	75	75	75
			実績	36	123	131
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校支援指導員数	—	人	目標	11	11	12
			実績	12	15	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,261	2,128	2,926
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	25,250	26,351	31,769
支出	直接事業費 (b)	千円	26,731	27,689	34,300
	非常勤職員報酬	千円	23,268	24,342	29,397
	社会保険料	千円	3,463	3,346	4,901
	費用弁償	千円	0	1	2
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	395
	人件費	千円	780	790	395
		人	0.10	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	27,606	28,499	34,728

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	1,632	2,293	2,537
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,000	11,492	12,522
単位あたりコスト (f/g)	円	18,049	12,429	13,688

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育相談	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の幼児から高校生までの子とその保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【相談事業の流れ】 保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、8名）及び退職教職員（2名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取する）とともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	74	80	80
			実績	79	70	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	750
			実績	642	550	534
うち新規相談受理件数	—	件	目標	530	500	500
			実績	440	525	504
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,909	20,459	31,049
支出	直接事業費 (b)	千円	23,149	19,195	29,864
	非常勤職員報酬	千円	19,757	17,267	27,211
	社会保険料	千円	2,777	1,400	2,125
	報償費	千円	366	258	62
	消耗品費	千円	138	178	317
	印刷製本費	千円	90	92	0
	負担金	千円	21	0	0
	備品費	千円	0	0	149
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	760	1,264	1,185
	人件費	千円	760	1,264	1,185
		人	0.15	0.16	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	32	98
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	32	98	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,957	20,491	31,147

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	4,909	1,630	1,388
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,589	12,552	22,370
単位あたりコスト (f/g)	円	4,597	12,571	22,440

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	ひきこもり状態、若年無業（ニート）状態及び発達障害のある若者並びに保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>1 委託先 特定非営利活動法人みらくる 代表者 三好 義仁 （平成23年5月9日に法人成立、平成26年4月1日付けで、25年度までの委託先である、かつしか夢プラスの事業を統合した。）</p> <p>2 実施日 土・日・祝日の年間96日 【開設時間 9:15～16:15】 費用は無料</p> <p>3 実施場所 葛飾区市民活動支援センター （平成27年4月1日より立石地区センター別館に名称変更）</p> <p>4 事業内容</p> <p>（1）相談業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセラー（心理・産業・キャリア）・精神科看護師による専門相談 ・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時 ・ネット相談 <p>（2）社会参加に向けた支援活動</p> <p>パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等</p> <p>（3）交流の場</p> <p>スタッフ2名</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支援活動参加者数	活動日数(96日)×支援活動参加者(9人)	人	目標	864	864	864
			実績	781	883	752
専門相談件数	12月×4人	件	目標	48	48	48
			実績	37	48	37

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規登録者件数	12月×1人	人	目標	24	12	12
			実績	51	8	14
来場者数	活動日数(96日)×来場者数(17人)	人	目標	1,632	1,632	1,632
			実績	1,525	1,688	1,496
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,438	2,475	2,400	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,658	1,685	1,610	
	委託料	千円	1,658	1,685	1,610	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,533	2,495	2,465	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		支援活動参加者数		
実績数値 (g)	人	781	883	752
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,122	2,803	3,191
単位あたりコスト (f/g)	円	3,243	2,826	3,278

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館（4館）において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応する。 学び交流館については、委託業者が対応している。 ※27年度相談件数＝新小岩：90件 亀有：120件 柴又：7件 水元：14件 生涯学習課：369件 計 600件</p> <p>【過去の改善実績】 人材情報（人材バンク）を区ホームページへ掲載するとともに、学び交流館の利用団体情報の収集・提供方法を改善することで、区民が利用しやすくなった。26年度に、ポスター・チラシを作成、配布し、対応する職員向けの学習相談マニュアルを作成した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	710	690	700
			実績	670	662	600
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,220	4,915	5,310
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,220	4,915
	人件費	千円	4,065	4,915	5,310
		人	0.60	0.70	0.75
	再雇用職員	千円	155	0	0
		人	0.05	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	570	110	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	570	110	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,790	5,025	5,310

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	670	662	600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,299	7,424	8,850
単位あたりコスト (f/g)	円	7,149	7,591	8,850

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する助言・指導や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操（コミュニティ健康体操）の実施】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	18,000	16,000	16,000
			実績	15,279	14,200	14,464
健康体操の参加者数	—	人	目標	2,000	1,500	1,500
			実績	1,654	1,010	1,212

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	100	60	60
			実績	61	59	67
地区ロードレース大会数	—	回数	目標	19	19	19
			実績	18	18	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,903	6,349	6,375
支出	直接事業費 (b)	千円	4,488	3,834	4,240
	報償費	千円	686	781	770
	消耗品費	千円	809	827	800
	印刷製本費	千円	277	280	263
	食糧費	千円	945	950	1,000
	筆耕翻訳	千円	0	0	3
	保険料	千円	836	753	869
	委託料	千円	935	243	533
	使用料及び賃借料	千円	0	0	2
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,415	2,515	2,135
	人件費	千円	4,415	2,515	2,135
		人	0.75	0.50	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	380	30	98
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	380	30	98	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,283	6,379	6,473

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		派遣指導件数		
実績数値 (g)	件	61	59	67
単位あたり区単コスト (a/g)	円	145,951	107,610	95,149
単位あたりコスト (f/g)	円	152,180	108,119	96,604

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民相談事務	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>※区民相談室では①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等15の相談事業を実施。 相談員は、区の再任用・再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)葛飾区建築設計事務所協会、(公財)東京都宅地建築取引協会葛飾区支部、東京都行政書士会葛飾支部、東京土地家屋調査士会葛飾支部、東京司法書士会城北支部、東京都社会保険労務士会葛飾支部、葛飾区行政相談委員協議会などの協力により、派遣されている。 ※平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて2週間前からの予約受付及び、1人あたりの相談時間を10分間拡大した。(20分→30分)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	91.5	94.0	91.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	9,930	8,341	8,497
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,489	42,018	45,282
支出	直接事業費 (b)	千円	14,629	14,738	14,502
	非常勤職員報酬	千円	5,053	5,004	4,933
	社会保険料	千円	643	551	709
	報償費	千円	6,908	7,040	6,974
	消耗品費	千円	644	526	341
	印刷製本費	千円	37	35	34
	通信運搬費	千円	46	40	36
	手数料	千円	1,298	1,308	1,405
	備品費	千円	0	234	0
	委託料	千円	0	0	70
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	26,860	27,280	30,780
	人件費	千円	23,760	24,380	28,180
		人	6.20	6.20	7.20
	再雇用職員	千円	3,100	2,900	2,600
		人	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	41,679	42,058	45,412

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	9,930	8,341	8,497
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,178	5,038	5,329
単位あたりコスト (f/g)	円	4,197	5,042	5,344

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民（特に高齢者、乳幼児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 健康講座・健康教育</p> <p>① 地域への健康教育（予防法の説明とチラシ配布、対象…成人・高齢者の自主グループ、地域からの依頼による講習会）70回開催（参加人数合計1,778人）</p> <p>② 保健所・保健センターの既存事業等（母子保健事業【乳幼児健診等】、精神保健福祉事業【デイケア等】、難病事業【難病リハビリ教室等】）において、健康教育を実施</p> <p>③ 自治町会連合会・地区民生委員協議会の各地区に担当地域の保健師による健康教育を実施</p> <p>2 予防啓発</p> <p>① 広報紙・FMかつしかなどの広報媒体による啓発活動</p> <p>② ポスター（772枚）掲示、チラシ（57,160枚）配布による啓発活動</p> <p>③ ハイリスク者（難病患者、公害健康被害患者、在宅重症心身障害者・児、精神障害者など）に対する予防支援活動…家庭訪問1,464件、所内面接911件、電話相談2,849件、関係機関連絡等116件</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	熱中症に注意する季節前から、区民を対象に、講習会や説明会を開催し、広報紙やホームページなどの広報媒体で啓発活動を行い、ハイリスク者には戸別訪問など手厚い活動を行うことで、区民が熱中症にかからないように行動できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
熱中症患者搬送数（5月～9月）	環境省提供データ	人	目標	120	120	120
			実績	152	142	191
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保健所事業での健康教育回数	開催数	回	目標	250	380	380
			実績	386	326	372
ハイリスク者への予防支援件数	家庭訪問、面接、電話相談等件数	件	目標	2,000	3,200	3,200
			実績	3,250	3,036	5,340
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,789	6,326	6,247
支出	直接事業費 (b)	千円	372	401	401
	消耗品費	千円	53	9	9
	印刷製本費	千円	296	364	364
	通信運搬費	千円	23	28	28
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,417	5,925
	人件費	千円	6,355	5,925	5,846
		人	0.82	0.75	0.74
	再雇用職員	千円	62	0	0
		人	0.02	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	770	113	962
	減価償却費	千円	0	0	481
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	770	113	481
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,559	6,439	7,209

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		ハイリスク者支援活動件数		
実績数値 (g)	件	3,250	3,036	5,340
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,089	2,084	1,170
単位あたりコスト (f/g)	円	2,326	2,121	1,350

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息教室	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息等呼吸器系疾患の方とその家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施する。</p> <p>【知識普及講習会】 ぜん息児水泳教室に応募した保護者・一般公募。水泳教室実施場所（セントラルウェルネスクラブ京成小岩）で、医師による指導</p> <p>【成人ぜん息教室】 一般公募。地区センター等で、医師及び理学療法士による指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	①ぜん息に関する正しい知識を普及し、発作時等における症状の軽減を図る。 ②治療などの参考とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者が役に立つ内容と答えた率	アンケート(役に立つ内容と答えた数/アンケート回収数)	%	目標	85	85	85
			実績	86.00	82.92	92.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数	参加者数	人	目標	180	200	190
			実績	193	157	199
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	213	228	249
	一般財源 (a)	千円	1,030	958	957
支出	直接事業費 (b)	千円	229	238	258
	報償費	千円	132	132	132
	消耗品費	千円	5	5	5
	通信運搬費	千円	92	101	121
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,014	948
	人件費	千円	1,014	948	948
		人	0.13	0.12	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	124	24	78
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	124	24	78
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,367	1,210	1,284

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	193	157	199
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,337	6,102	4,809
単位あたりコスト (f/g)	円	7,080	7,707	6,452

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住で気管支ぜん息の治療を受けている小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>ぜん息児にとって、理想的な運動の一つといわれる水泳を通し、呼吸法を学びながら体力向上を図る。 17年度より、区が委託する水泳指導員が指導。 27年度 【時期】6月～3月 【実施場所】セントラルウェルネスクラブ京成小岩（鎌倉4-2-1 タナベビル） 【募集数】45人 【募集方法】広報紙、HP、チラシ配付（医療機関、保健所、保健センター・小学校）等 【参加費】無料 【実施回数】36回 1回当たり1時間程の水泳指導 ※水泳教室参加者を含む小1～中3の都大気汚染医療費助成認定患者のうち、希望者には、温水プールの無料利用券を発行。（平成27年度2人交付、延べ3人利用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	水泳などの運動を実践し、ぜん息などの症状を改善する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
水泳を続けようと思うと答えた率	アンケート（続けたいと答えた数／アンケート回答者数）	%	目標	95	85	90
			実績	77.27	92.85	84.61
①のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	40	20	6
			実績	8	5	5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	1,120	1,120	1,040
			実績	869	1,253	864
開催日数	開催日数	日	目標	36	36	36
			実績	34	36	36
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,925	3,871	3,030
	一般財源 (a)	千円	219	385	379
支出	直接事業費 (b)	千円	3,754	3,861	3,014
	通信運搬費	千円	18	21	23
	手数料	千円	98	121	94
	委託料	千円	3,594	3,672	2,850
	消耗品	千円	44	47	47
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	390	395	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	48	10	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	10	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,192	4,266	3,442	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	869	1,253	864
単位あたり区単コスト (a/g)	円	252	307	439
単位あたりコスト (f/g)	円	4,823	3,405	3,983

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	音楽訓練教室	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息にかかっているか、その心配のある3歳児から小学2年生とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得する。 保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。</p> <p>【開催】2回開催（1回2日制） 【会場】各地区センター、ウイメンズパル 【募集方法】広報紙・HP掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付 【参加費】無料</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能を向上させ、発作時の症状を軽減させる。 ②保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参考になった率	アンケート(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)	%	目標	98	98	98
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	70	55	50
			実績	43	50	30
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	322	336	341
	一般財源 (a)	千円	642	631	626
支出	直接事業費 (b)	千円	184	177	177
	報償費	千円	120	120	120
	消耗品	千円	42	39	42
	通信運搬費	千円	22	18	15
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,059	987	1,032

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	43	50	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,930	12,620	20,867
単位あたりコスト (f/g)	円	24,628	19,740	34,400

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康大学	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所全体で行う健康教育事業として、あらゆる分野（食品衛生・住居衛生・栄養・歯科・こころの健康など）からの実技及び実習を通じて、自らが主体的に健康づくりに取り組むとともに家族や周囲の人へ健康情報を提供してもらう。</p> <p>【実施内容】 健康大学（運動編）：主に運動の実技を中心として、身体面からの健康についての講義。 健康大学（講義編）：主に食品・住居衛生、歯科、栄養の講義及び実習を中心に、生活環境の講義。</p> <p>※（運動編）と類似の講座は他の部署でも実施しているので、平成24年度からは保健所という特色を活かし、（講義編）のみを実施することとなった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	幅広い健康に関する知識の習得及び参加者相互の交流を通して、主体的に個人・家族の健康づくりを行うとともに、参加者の中からも健康づくり推進員をはじめとする地域での健康づくりのリーダーやボランティアを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座終了後の自主グループ等への参加割合	自主グループ等への参加者数÷健康大学修了者数	%	目標	10.0	10.0	12.0
			実績	7.7	9.5	11.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康大学・公開講座延受講者数	—	人	目標	240	240	240
			実績	131	234	304
学習継続人数	講座終了後の自主グループ等への参加者数	人	目標	3	3	3
			実績	1	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	14	19	17
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,207	2,056	2,267
支出	直接事業費 (b)	千円	115	179	151
	報償費	千円	72	135	101
	消耗品費	千円	40	41	41
	通信運搬費	千円	3	3	9
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,106	1,896
	人件費	千円	2,106	1,896	2,133
		人	0.27	0.24	0.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	256	48	176
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	256	48	176
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,477	2,123	2,460

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受講者数（健康大学、公開講座）		
実績数値 (g)	人	131	234	304
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,847	8,786	7,457
単位あたりコスト (f/g)	円	18,908	9,073	8,092

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歯科健康教育	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、噛むこと飲み込むなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。</p> <p>【活動内容】 ①所内健康教育・・・保健所・保健センターで実施する妊婦向け健康教室や歯周病予防教室、各健康教室において、歯科医師・歯科衛生士が実施する。 ②所外健康教育・・・児童館や福祉施設等の依頼に基づき、歯科衛生士が施設を訪問して実施する。 ③健康相談・・・歯科医師・歯科衛生士が来所や電話による個別の相談に対応し、随時必要な指導および助言を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 ①平成21年度に一部事業の実施方法の見直しを行った。（歯科健診時に実施していた集団健康教育を保健指導に変更した。） ②平成24年度に生活習慣病予防教室と統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	ライフステージに沿った健康教育を行うことにより、8020の実現を目指す区民を増やす。 ※8020運動：80歳になっても自分自身の歯を20本以上保つことを目標とする「生涯を通した歯の健康づくり」のための運動		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かかりつけ歯科医を持っている人の割合	成人歯科健診アンケート かかりつけ歯科医ありの者の数÷受診者数	%	目標	66.0	70.0	70.0
			実績	71.1	70.9	71.3
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児歯科健診アンケート 歯磨剤の使用回数÷受診者数	%	目標	77.5	77.5	78.0
			実績	76.9	76.9	76.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康教育参加者数	参加者実績	人	目標	2,150	2,150	2,150
			実績	2,319	2,251	2,210
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	34	31	27	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,264	3,150	3,075	
支出	直接事業費 (b)	千円	178	179	179	
	報償費	千円	107	107	107	
	消耗品費	千円	71	72	72	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,002	2,923
		人件費	千円	3,120	3,002	2,923
		人	0.40	0.38	0.37	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	76	241	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	76	241	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,678	3,257	3,343	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（児童館、福祉施設、高齢者のグループ等）		
実績数値 (g)	人	2,319	2,251	2,210
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,408	1,399	1,391
単位あたりコスト (f/g)	円	1,586	1,447	1,513

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防などの食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。 ②町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。 ③個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。 ④給食施設に対して、巡回指導等を実施する。 ⑤給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。 ⑥給食施設指導の一環として、医療福祉栄養士連絡会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について、区民が理解し実践する。 ②給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容を家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	88	90	93
			実績	92.1	93.1	92.3
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書において、施設が設定する塩分摂取目標量を満たしている施設の割合	%	目標	48	48	45
			実績	48.0	39.2	36.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
栄養指導実施回数	—	回	目標	520	650	650
			実績	665	639	677
給食施設指導実施回数	—	回	目標	610	800	800
			実績	827	1,084	1,069
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	259	258	244
	その他	千円	32	32	26
	一般財源 (a)	千円	17,209	16,763	18,958
支出	直接事業費 (b)	千円	545	512	656
	報償費	千円	116	114	119
	消耗品費	千円	221	240	239
	印刷製本費	千円	134	121	240
	通信運搬費	千円	74	37	58
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	16,536	16,037	18,091
	人件費	千円	16,536	16,037	18,091
		人	2.12	2.03	2.29
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	419	504	481
調整額 (e)	千円	2,014	406	1,489	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,014	406	1,489	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,514	17,459	20,717	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）		
実績数値 (g)	回	1,492	1,723	1,746
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,534	9,729	10,858
単位あたりコスト (f/g)	円	13,079	10,133	11,865

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生・中学生・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所と学校の保健分野の連携のための「健康教育推進委員会」に参加し、教師による喫煙防止対策・アルコール対策・薬物乱用防止対策・食育の推進などのモデル授業の実施や保健所と学校が保健医療に関する情報の共有化を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校・中学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止・性感染症予防教室の出前健康教育を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	学校での健康教育が充実されることにより、喫煙・薬物乱用などが健康に悪影響を及ぼすことを認識させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
喫煙防止教室後に、児童・生徒「喫煙をしない」という意識を持った数	アンケート調査の結果	%	目標	91.0	92.0	92.0
			実績	89.0	87.6	87.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
喫煙防止教室実施の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	25	26	24
			実績	22	23	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,496	2,607	3,792
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,496	2,607
	人件費	千円	2,496	2,607	3,792
		人	0.32	0.33	0.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	304	66	312
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	304	66	312
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,800	2,673	4,104

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		喫煙防止教室実施回数		
実績数値 (g)	回	22	23	19
単位あたり区単コスト (a/g)	円	113,455	113,348	199,579
単位あたりコスト (f/g)	円	127,273	116,217	216,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民の健康増進のため、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたり、自ら必要な知識を獲得して、必要な意思決定ができるように健康についての健康教育を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 健康教育</p> <p>①保健所で実施している乳幼児健診・育児学級・育児グループにて子育てや健康に関する教育</p> <p>②公募による講演会</p> <p>③地域からの依頼（町会、高齢者クラブ、婦人部など）による出張健康教育</p> <p>④関係部署からの依頼（憩い交流館、児童館）により季節の変化に対応した健康講話</p> <p>⑤区内小学校5学年を対象にした喫煙防止教育</p> <p>2 地区組織活動</p> <p>保健所事業参加者を核とした自主グループを組織し、健康に対する意識の向上と仲間づくりを支援：育児グループ、高齢者グループ、健康づくりグループ、健康大学卒業者の会等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康教育を推進することで、区民が健康な生活を送るための必要な知識や情報を提供し、生活習慣の改善を促し、健康寿命の延伸を図る。また、自主グループ活動を進めることで、地域の中で健康づくり活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	117	100	136
			実績	95	135	173
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	7,880	7,900	7,514
			実績	7,995	7,440	8,523

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康教育の開催回数	開催回数	回数	目標	1,285	1,285	1,261
			実績	1,446	1,249	1,626
参加延べ人数	参加者数	人	目標	26,460	30,000	28,100
			実績	30,369	27,822	30,009
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	38,294	26,043	30,704	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	38,294	26,043	30,704
		人件費	千円	38,294	25,359	30,704
		人	3.68	3.21	3.98	
	再雇用職員	千円	0	684	0	
		人	0.00	0.18	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	3,401	624	2,470	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,401	624	2,470	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,695	26,667	33,174	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（健康教育、自主グループ）		
実績数値 (g)	人	38,364	35,262	38,532
単位あたり区単コスト (a/g)	円	998	739	797
単位あたりコスト (f/g)	円	1,087	756	861

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活習慣病予防教室	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>糖尿病、脳卒中、心臓病、脂質異常症、高血圧、肥満、がんなどの生活習慣病について、区民向けの講座を実施する。</p> <p>毎年2月の生活習慣病予防月間、毎年9月のがん征圧月間及び健康増進普及月間、毎年11月の糖尿病予防月間等の国の健康普及啓発運動に合わせて、地域の健康課題に沿ったわかりやすく区民が参加しやすい健康講座を年2回実施する。</p> <p>1、対象者 一般区民 2、実施場所 保健所及び保健センター 3、周知方法 広報かつしか、HP、案内チラシ</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	地域の健康課題に沿った生活習慣病対策の健康講座を実施し、健康について考え、自分自身や家族の健康づくりを実践していく区民を増加させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活習慣病健康講座の参加者数	—	人	目標	—	—	120
			実績	—	—	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活習慣病健康講座の実施回数	—	回	目標	—	—	2
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	461
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	66
	報償費	千円	0	0	45
	消耗品費	千円	0	0	20
	通信運搬費	千円	0	0	1
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	395
	人件費	千円	0	0	395
		人	0.00	0.00	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
人		0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	0	0	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	494

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		生活習慣病健康講座の参加者数		
実績数値 (g)	人	—	—	55
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	8,382
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	8,982

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	親と子の食育推進事業	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園児、保育園児の保護者、保育園等の職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取り組み等について教室を実施する。 ②保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 ③保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度、保護者、園等へのアンケートから教室の内容、教材等を見直した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業を実施し、園及び家庭における食育を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保護者向け教室参加人数	—	人	目標	300	300	300
			実績	471	387	344
幼児向け教室参加人数	—	人	目標	1,800	2,800	2,800
			実績	3,221	2,839	2,644

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保護者向け教室実施回数	—	回	目標	20	20	22
			実績	24	25	25
指導媒体貸し出し回数	—	回	目標	88	150	120
			実績	175	137	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	152	189	250
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,932	5,581	6,097
支出	直接事業費 (b)	千円	482	477	501
	消耗品費	千円	211	217	240
	印刷製本費	千円	268	254	254
	通信運搬費	千円	3	6	7
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,602	5,293
	人件費	千円	4,602	5,293	5,846
		人	0.59	0.67	0.74
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	561	134	481
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	561	134	481
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,645	5,904	6,828

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（保護者向け、幼児向け講座）		
実績数値 (g)	人	3,692	3,226	2,988
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,336	1,730	2,040
単位あたりコスト (f/g)	円	1,529	1,830	2,285

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健教室	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、精神障害者、精神障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 精神的健康の保持増進や心の健康づくりの知識を得る機会とするため、精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催する。</p> <p>【活動内容】 ①心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を年2回開催。 ②家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として通年開催。 ③思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する講義・懇談会を年3回開催。 ④酒害講演会 アルコール依存症に関する講義と回復者との懇談会を年3回開催。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	<p>① 精神保健講演会 精神的健康の保持増進、心の健康づくりについて、区民の理解と実践をめざす。 ② 家族教室 患者家族が病気や治療を理解し、日常生活上の家族の役割を実践できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
精神保健講演会・家族教室参加者延数	—	人	目標	700	700	700
			実績	441	675	795
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開催回数	—	回	目標	16	16	17
			実績	17	18	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	120	125	95	
	都道府県支出金	千円	60	128	81	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,476	4,499	2,127	
支出	直接事業費 (b)	千円	472	486	486	
	報償費	千円	418	437	437	
	消耗品費	千円	54	49	49	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,184	4,266	1,817
		人件費	千円	2,184	4,266	1,817
		人	0.28	0.54	0.23	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	266	108	150	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	266	108	150	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,922	4,860	2,453	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会、家族教室等）		
実績数値 (g)	人	441	675	795
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,615	6,665	2,676
単位あたりコスト (f/g)	円	6,626	7,200	3,085

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>(1) 食品事業者対象講習会 食品事業者には、営業許可更新時に衛生講習会を開催し、法令改正や食品衛生に関する知識の普及を行う。特に、食中毒発生施設となりやすい重点監視対象業種の飲食店営業、給食施設、食品製造業及び食品販売業等には、毎年、施設の衛生管理や食品の取扱い等について衛生講習会を実施する。</p> <p>(2) リスクコミュニケーション及び区民向け講習会 消費者・食品事業者・行政担当者の3者による話し合いの場（リスクコミュニケーション）を設けることで、食品の安全性やリスクに関する情報の共有化を図る。また、区民より依頼のあった会場に出向き、依頼内容に基づく出張講習会を実施し、食に関する不安を払拭するとともに食品衛生関係の知識の普及啓発を行う。</p> <p>(3) 食品衛生に関する情報発信 食中毒の発生防止を目的とし、区ホームページ等の電子媒体を積極的に活用し、食品事業者及び区民に食品衛生に関する最新の知識を幅広く迅速に周知する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品衛生知識の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
食品事業者対象講習会の出席率	食品衛生講習会の受講割合	%	目標	—	—	57
			実績	—	—	58.87
リスクコミュニケーション及び区民向け講習会の理解度	アンケートの集計	%	目標	—	—	80
			実績	—	—	96.43

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
情報の発信回数	—	回	目標	—	—	34
			実績	—	—	66
リスクコミュニケーション等の開催回数	—	回	目標	—	—	7
			実績	—	—	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,796	11,312	12,487
支出	直接事業費 (b)	千円	596	598	603
	報償費	千円	221	213	202
	印刷製本費	千円	101	107	119
	通信運搬費	千円	106	109	118
	手数料	千円	56	57	57
	使用料及び賃借料	千円	27	27	27
	負担金	千円	85	85	80
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,200	10,714	11,884
	人件費	千円	9,828	10,714	11,884
		人	1.26	1.46	1.66
	再雇用職員	千円	372	0	0
		人	0.12	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,197	252	884	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,197	252	884	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,993	11,564	13,371

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値 (g)	人	3,963	3,702	3,479
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,724	3,056	3,589
単位あたりコスト (f/g)	円	3,026	3,124	3,843

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 ②よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 ③公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 衛生講習会の実施 ① 営業施設に対する保健所主催の衛生講習会を実施 ② 環境衛生協会、同業組合主催講習会への講師派遣 ③ 保育園等シラミ防除講習会、ねずみ防除講習会等、区民向け衛生講習会の開催</p> <p>(2) 貯水槽を使用する施設に対しての衛生管理指導 小規模な貯水槽水道施設に対し、衛生管理指導要綱に基づきパンフレットを配布</p> <p>(3) 区民からの相談の受付 ① ダニや害虫などの防除法に関する相談受付、必要に応じて、害虫の駆除器具を貸し出し ② 室内で発生する有害物質に関する相談の受付 （ホルムアルデヒドに関しては必要に応じて濃度の簡易測定を実施） ③ ねずみの発生を防除するため、被害にあった方に殺鼠剤を配布するほか、捕獲器の貸し出しを実施</p> <p>(4) 蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 区が管理する道路の雨水マスからの蚊の発生を抑制するために、業者委託により成長抑制剤を散布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
衛生に関する相談件数の減少率	相談件数の減少割合 = (前年度相談数 - 今年度相談件数) ÷ 前年度相談数 × 100	%	目標	5.0	5.0	5.0
			実績	-3.9	-0.4	12.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
業者対象衛生講習会参加者数	—	人	目標	315	320	325
			実績	334	293	147
区民向け講習会参加者数	—	人	目標	150	160	170
			実績	130	157	228
苦情・相談件数	—	件	目標	740	700	665
			実績	533	535	469
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,052	16,621	16,291
支出	直接事業費 (b)	千円	2,052	2,431	2,101
	消耗品費	千円	851	1,221	895
	印刷製本費	千円	55	57	54
	通信運搬費	千円	13	13	12
	委託料	千円	1,133	1,140	1,140
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	14,000	14,190
	人件費	千円	14,000	14,190	14,190
		人	1.90	1.90	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,615	340	1,105
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,615	340	1,105
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,667	16,961	17,396

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値 (g)	人	464	450	375
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,595	36,936	43,443
単位あたりコスト (f/g)	円	38,075	37,691	46,389

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカレッジ	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民大学単位認定講座。シニア世代の方が、教養や学習意欲を高めるための講座。 講師は大学教授や専門講師による。</p> <p>【活動内容】 ①講座 シルバーカレッジ：7講座（1コース4回）各定員80名 受講料500円 * 受講料は事業経費（講師報償費）1/2程度を受益者負担として設定</p> <p>②募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>※25年度までの『シルバーカレッジ』は座学形式で行う「シルバーカレッジ」と講義と実技からなる「シニアライフアップ講座」の二つで構成されていたが、26年度から、「シニアライフアップ講座」を新たな趣味や教養のきっかけ作りとして講義と実技を行う『生きがい支援講座』に統合した。 ※7講座中、2講座で要約筆記を取り入れている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの生涯学習意欲を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	90	90	95
			実績	97	94	92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	—	人	目標	1,300	500	500
			実績	1,255	548	556
講座開催数	—	回	目標	25	7	7
			実績	27	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	669	143	118
	その他	千円	1,156	274	230
	一般財源 (a)	千円	15,394	10,161	12,413
支出	直接事業費 (b)	千円	2,911	912	832
	報償費	千円	2,548	560	480
	筆耕翻訳料	千円	363	352	352
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,308	9,666	11,929
	人件費	千円	14,029	9,666	11,929
		人	1.93	1.40	1.68
	再雇用職員	千円	279	0	0
		人	0.09	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,719	394	982	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,719	394	982	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,938	10,972	13,743	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	1,255	548	556
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,337	18,542	22,326
単位あたりコスト (f/g)	円	15,161	20,022	24,718

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	概ね60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかり、講座修了後に地域で活動を始められるように各種のシニアボランティア養成講座を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1回2時間を基本として数回に分けて開催する。 講座は発表会や体験活動等、ボランティア活動に繋がる内容で行う。 受講料は、講師謝礼の1/2を受講者人数で割った金額を設定している。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニア世代の社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得することを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
社会参加活動開始率	活動開始者数/セミナー参加者数×100	%	目標	60	60	60
			実績	42	54	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
セミナー参加者数	—	人	目標	120	70	60
			実績	59	54	60
設立支援を行った自主グループ数	—	グループ数	目標	2	2	3
			実績	1	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	97	106	90
	その他	千円	72	125	131
	一般財源 (a)	千円	7,899	8,008	7,989
支出	直接事業費 (b)	千円	268	339	310
	報償費	千円	233	324	293
	消耗品費	千円	21	6	13
	通信運搬費	千円	14	9	4
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900
	人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	950	200	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	950	200	650
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,018	8,439	8,860

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		セミナー参加者数		
実績数値 (g)	人	59	54	60
単位あたり区単コスト (a/g)	円	133,881	148,296	133,150
単位あたりコスト (f/g)	円	152,847	156,278	147,667

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生きがい支援講座事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアの社会的活動への積極的な参加を促進し、生きがいを持って生活していくための取組の一つとして、新たな趣味や教養のきっかけを作る。</p> <p>【内容】</p> <p>① 実施講座 「フォークソングを歌おう」「芸術書道」など29講座 ② 回数 1講座2～8回 ③ 受講料 事業経費（講師報償費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途教材費） ④ 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>※『生きがい支援講座』は、『シルバーカレッジ』の中にあつた「シニアライフアップ講座」と講義と実技からなることで共通しているため、平成26年度から「シニアライフアップ講座」を『生きがい支援講座』に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの方が生きがいを持って生活していくこと。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	90	90	95
			実績	98	98	96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	—	人	目標	300	850	900
			実績	302	1,051	811
講座開催数	—	回	目標	15	30	30
			実績	13	31	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	262	748	639
	その他	千円	414	1,378	1,208
	一般財源 (a)	千円	5,860	20,074	15,326
支出	直接事業費 (b)	千円	985	2,937	2,537
	報償費	千円	960	2,912	2,510
	消耗品費	千円	20	20	22
	通信運搬費	千円	5	5	5
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,551	19,263
	人件費	千円	5,148	19,263	14,506
		人	0.66	2.62	1.94
	再雇用職員	千円	403	0	130
		人	0.13	0.00	0.05
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	627	198	1,131
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	627	198	1,131
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,163	22,398	18,304

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	302	1,051	811
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,404	19,100	18,898
単位あたりコスト (f/g)	円	23,719	21,311	22,570

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な知識や経験を持つNPO法人の高齢者が同世代に教えることで、指導者の生きがいと参加者の介護予防の相乗効果を生む取り組みとして、パソコン講座を開催する。また、憩い交流館等では、シニア同士で地域交流を図るための事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 憩い交流館等でパソコン講座、パソコン相談の実施。また、地域の高齢者同士の交流を目的としたリフレッシュ体操やダーツ、ちぎり絵等の地域福祉事業の実施。</p> <p>【受講料】 パソコン講座は月2回～4回実施し、1回あたり平均1,000円程度。リフレッシュ体操や趣味の講座は300円～1,500円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの生きがいややりがいづくり、脳の活性化を図るとともに、運動や趣味の講座を通じて、シニア世代間の交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80	85	90
			実績	94	95	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
パソコン何でも相談延べ件数 （水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	件	目標	1,000	1,050	1,000
			実績	1,130	943	1,074
パソコン教室延べ参加者数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	人	目標	800	880	900
			実績	843	774	1,192
地域福祉事業延べ参加者数（水元）	—	人	目標	600	700	900
			実績	995	920	946
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,096	2,116	1,977
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,745	2,276	2,988
支出	直接事業費 (b)	千円	4,315	3,854	3,836
	通信運搬費	千円	38	0	0
	委託料	千円	3,767	3,854	3,836
	使用料及び賃借料	千円	510	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	526	538
	人件費	千円	526	538	869
		人	0.12	0.12	0.11
	再雇用職員	千円	0	0	260
		人	0.00	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	19	4	72
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	19	4	72
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,860	4,396	5,037

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		企画運営事業参加者数		
実績数値 (g)	人	995	920	946
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,610	2,887	3,159
単位あたりコスト (f/g)	円	4,736	5,191	5,325

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護支援サポーター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】 葛飾区の介護保険第1号被保険者であって、現に葛飾区内に住所を有する者が、管理機関（社会福祉協議会かつしかボランティアセンター）が実施する研修を受講し、登録した後に、管理機関が紹介する受入施設で日常生活支援活動に従事した場合に、活動実績に応じてポイント（1回の活動＝1スタンプ＝100ポイント＝100円相当）を付与し、年度末に集計して獲得ポイントに応じて換金する（年間上限5,000円）。</p> <p>また、平成27年度からは、上記制度に加え、区が実施する介護予防を目的とした以下に掲げるいずれかの講座を修了した者が、管理機関に登録した上で、当該事業の運営・指導に従事した場合に、活動実績に応じてポイント（1回の活動＝1スタンプ＝100ポイント＝100円相当）を付与し、年度末に集計して獲得ポイントに応じて換金する制度を新たに設けた（年間上限5,000円）。</p> <p>ア 筋力向上トレーニングリーダー養成講座 イ 回想法トレーナー養成講座 ウ 脳力トレーニングリーダー養成講座 エ うんどう教室地域指導員養成講座</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	高齢者等が、区内の介護施設等での日常生活支援活動や介護予防事業の運営・指導に従事することを通して、社会参加や地域貢献への参加を促し、本人自身の介護予防を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
介護支援サポーター登録者数	委託実績報告書	人	目標	220	240	510
			実績	215	236	497
介護支援サポーター受入施設数	—	施設	目標	50	55	60
			実績	50	55	66

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
介護支援サポーター説明会・基礎研修会実施回数	委託実績報告書	回	目標	6	6	5
			実績	6	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	6,218	1,922	2,235	
	都道府県支出金	千円	1,036	961	1,117	
	その他	千円	0	3,844	4,471	
	一般財源 (a)	千円	1,777	1,723	2,070	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,291	7,690	8,943	
	委託料	千円	7,616	7,011	7,480	
	交付金	千円	675	679	1,463	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	740	760	950
		人件費	千円	740	760	950
		人	0.20	0.20	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,221	8,450	9,893	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サポーター登録者数		
実績数値 (g)	人	215	236	497
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,265	7,301	4,165
単位あたりコスト (f/g)	円	42,005	35,805	19,905

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民と取り組む介護予防事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【筋力向上トレーニング】 (1)筋力向上トレーニング 6コース各30回 (2)スキルアップ講座 3講座各2回 (3)リーダー養成講座 1講座12回</p> <p>【脳カトレーニング】 (1)脳トレ学園（簡単な計算や音読の学習療法等）6コース各12回 (2)友遊クラブ（手指の運動や左右非対称の運動）6コース各10回 (3)リーダー養成講座 1講座12回</p> <p>【うんどう教室】 公益財団法人法人体力づくり協会に「うんどう教室」の運営と地域指導員の養成を委託。 高砂北公園は25年11月、お花茶屋公園と間栗公園は27年11月から自主活動を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	身体機能の維持や認知症予防を目的とした本事業は区が直接実施するだけでなく、参加者が受講後も継続して介護予防活動に取り組んで行けるよう、自主団体とそのリーダーの養成に努める。 また、民間事業者が実施する介護予防事業に高齢者が容易に参加できるようにして、介護予防に取り組む高齢者を増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
65歳以上の区民の内、介護を必要としない人の割合	介護保険事業報告	%	目標	—	—	83
			実績	—	—	82
60歳以上の区民の内、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	47
			実績	—	—	50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
筋トレ、脳トレ、うんどう教室の延べ参加者数	—	人	目標	—	—	13,000
			実績	—	—	19,124
自主団体数（筋トレ・脳トレ）	シニア活動支援センターから発生した自主団体数	団体	目標	—	—	80
			実績	—	—	75
リーダー養成数（筋トレ・脳トレ）	リーダー養成講座を修了した数	人	目標	—	—	90
			実績	—	—	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	1,102
	都道府県支出金	千円	0	0	551
	その他	千円	0	0	2,755
	一般財源 (a)	千円	0	0	22,107
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	4,598
	報償費	千円	0	0	615
	消耗品費	千円	0	0	105
	委託料	千円	0	0	3,878
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	21,917
	人件費	千円	0	0	21,917
		人	0.00	0.00	2.93
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	1,710	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	1,710	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	28,225	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		教室等参加者数		
実績数値 (g)		—	—	2,567
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	8,612
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	10,995

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア版ポニースクール事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(委託)
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 65歳以上の高齢者が、本事業に参加することで、介護予防について関心を持ち、日常生活に介護予防をとり入れられるようになる。</p> <p>【実施内容】 区内乗馬施設において、1回2時間程度の時間で、介護予防に関する講話やポニー乗馬(引き馬)、餌やり、ポニーの手入れなどを行う。乗馬により、腹筋や背筋の強化や足腰のトレーニング、正しい姿勢を保持することなどから、介護予防の意欲を高める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	介護予防に関する活動の普及及び啓発を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	—	83.0
			実績	—	—	82.2
満足度	生活状況が改善されたと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	—	—	70.0
			実績	—	—	86.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業参加人数 (前期・中期・後期)	—	人	目標	—	—	60
			実績	—	—	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	467	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	3,627	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	934	
	委託料	千円	0	0	934	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	3,160
		人件費	千円	0	0	3,160
		人	0.00	0.00	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	4,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		事業回数		
実績数値 (g)		—	—	9
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	403,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	483,778

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者自立支援事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般企業に就労している障害者及び障害者通所施設に通っている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぼむぼむとの協働により実施する。(平成21年度は、地域振興課事業)</p> <p>【活動内容】 ①「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 ②「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。</p> <p>【実施日時及び場所】 ①実施日時 月曜日～金曜日 活動時間 18時～20時（2時間） 日曜日 活動時間 11時30分～15時30分（4時間） ②実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+Choice（ぷらすちよいす）」の閉店時間を利用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	一般企業に就労している障害者等に対し、交流の場を提供し、悩みの相談等を実施することにより、職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
満足度	これからも参加したいと答えた方／アンケート回答者×100	%	目標	86	87	92
			実績	93	91	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標	2,240	2,350	2,237
			実績	2,284	2,130	2,108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	898	901	925	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,678	1,691	1,717	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,796	1,802	1,852	
	委託料	千円	1,796	1,802	1,852	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,671	2,612	2,707	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,284	2,130	2,108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	735	794	815
単位あたりコスト (f/g)	円	1,169	1,226	1,284

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的障害のある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」からの要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。</p> <p>②内容：知的障害のある方を対象に、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>③会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場。</p> <p>④回数：各会場5月～3月（原則月1回日曜日、主に午後3時間）、11回。合計33回。</p> <p>⑤参加者数（平成27年度登録者）：180人（新小岩61人、柴又59人、水元60人）延1,543人</p> <p>⑥指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師8人がプログラム運営と参加者指導にあたっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>【改善実績】</p> <p>①平成21年度から宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図りコストを削減した。</p> <p>②参加者の多様化に鑑み、平成27年度から各会場、講師を1名増員し、安全面に配慮した。</p> <p>③要綱を制定し、各教室定員を65名とした。（平成28年度から施行。）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的障害のある方が、日々の仕事などの緊張から解放されリフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,408	1,421	1,400
			実績	1,324	1,435	1,543
出席率	延べ参加者数／（学級生数×回数）×100	%	目標	74.0	71.0	71.0
			実績	69.6	72.0	77.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,888	3,088	3,132
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,786	13,065	13,167
支出	直接事業費 (b)	千円	5,779	6,118	6,264
	報償費	千円	3,315	3,432	3,656
	消耗品費	千円	223	309	298
	燃料費	千円	2	4	3
	通信運搬費	千円	150	168	175
	手数料	千円	1	0	0
	自動車借上料	千円	1,381	1,368	1,440
	使用料及び賃借料	千円	707	837	692
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,895	10,035	10,035
	人件費	千円	9,895	10,035	10,035
		人	1.40	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,093	230	748
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,093	230	748	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,767	16,383	17,047	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,324	1,435	1,543
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,657	9,105	8,533
単位あたりコスト (f/g)	円	12,664	11,417	11,048

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	介護支援専門員、介護職員等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>① 区内の指定居宅サービス事業所等に勤務する介護職員等を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を総研修時間30時間以上実施する。</p> <p>② 区内の居宅介護支援事業所で働く介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を総研修時間12時間以上実施する。</p> <p>③ 実技研修を時間内に終了できるように各回の定員を30人とする。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなり参加が増えないため、平成23年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更した。また、平成24年度は講演会を実施し、平成25年度からは、より実践的な介護支援専門員の研修を新たに加えたことから、事務事業名を介護人材スキルアップ研修とした。</p> <p>また、平成26年度から訪問介護員レベルアップ研修を介護職員等レベルアップ研修に改め、研修対象者を訪問介護員だけでなく介護保険施設などの施設職員へも拡大して実施。これにより、活動指標の「訪問介護員研修受講者数」を「介護職員等研修受講者数」にする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	サービス提供者である介護支援専門員及び介護職員等を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などを習得させることにより、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、介護サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	80	80	80
			実績	76	83	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
訪問介護員研修受講者数	—	人	目標	60	—	—
			実績	39	—	—
介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	28	30	29
介護職員等研修受講者数	—	人	目標	—	120	120
			実績	—	85	111
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	201	223	220	
	一般財源 (a)	千円	2,281	2,312	2,315	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,312	1,350	1,350	
	委託費	千円	1,312	1,350	1,350	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,625	2,565	2,633	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		介護人材スキルアップレベルアップ研修受講者数		
実績数値 (g)	人	67	115	140
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,045	20,104	16,536
単位あたりコスト (f/g)	円	39,179	22,304	18,807

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民生委員関係事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	民生委員法、児童福祉法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。また、区からの依頼により、70歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯を訪問し、ひとり暮らし高齢者等実態調査に協力いただいている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>①活動費の支給…活動に必要な事務費等を支給 ②講演会開催等の支援…活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、講演会・研修会その他の場の確保 ③PR…広報かつしかへの特集記事の掲載、HPでの情報提供</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,615	14,109	14,995
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
合同民児協における「活動支援情報比率」	（協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数）÷（全案件数）×100	%	目標	60	60	70
			実績	78	83	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	43,653	43,283	43,066
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	38,192	36,157	35,508
支出	直接事業費 (b)	千円	60,085	58,960	58,679
	委員報酬	千円	231	182	259
	報償費	千円	55,711	55,435	54,945
	消耗品費	千円	1,257	629	917
	印刷製本費	千円	282	35	16
	通信運搬費	千円	302	271	278
	委託料	千円	759	675	600
	自動車借上料	千円	827	1,098	1,013
	使用料及び賃借料	千円	716	635	651
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	21,760	20,480	19,895
	人件費	千円	21,760	20,480	19,895
		人	3.00	2.80	2.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,080	480	1,528
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,080	480	1,528	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	83,925	79,920	80,102

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		民生委員・児童委員の活動件数		
実績数値 (g)	件	123,737	163,760	120,518
単位あたり区単コスト (a/g)	円	307	221	295
単位あたりコスト (f/g)	円	675	488	665

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施される葛飾区総合防災訓練は、大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練である。防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度より、毎年10月～11月の間に実施している。全ての防災市民組織が訓練に参加することができるよう、訓練実施場所は毎年変更している。</p> <p>【活動内容】道路啓開、初期消火、応急救護、通信訓練、職員参集訓練、避難訓練、避難所開設訓練、緊急救護所開設訓練、トリアージ、搬送訓練、帰宅困難者対策訓練、炊き出し訓練、現地災害対策本部運営訓練、避難行動要支援者救出訓練などのメニューから、訓練会場や参加団体との調整により、訓練メニューを決定する。</p> <p>【過去の改善実績】同時多発型災害に対応した訓練に取り組んだ。学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場を訓練で提供した。医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	12.00	6.00	6.00
			実績	3.05	2.00	5.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	1,300
			実績	1,360	1,150	1,257
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	50
			実績	27	37	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,395	15,377	15,010
支出	直接事業費 (b)	千円	4,485	5,897	5,530
	報償費	千円	685	651	692
	消耗品費	千円	713	757	724
	通信運搬費	千円	21	13	19
	委託料	千円	2,788	4,342	3,759
	使用料	千円	278	0	0
	手数料	千円	0	76	0
	印刷製本費	千円	0	45	266
	修繕費	千円	0	13	0
	自動車借上料	千円	0	0	70
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,910	9,480	9,480
	人件費	千円	8,910	9,480	9,480
		人	1.30	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	950	240	780
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	950	240	780	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,345	15,617	15,790

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,360	1,150	1,257
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,849	13,371	11,941
単位あたりコスト (f/g)	円	10,548	13,580	12,562

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災市民組織等育成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をととして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施率	(防災市民組織防災訓練 数/対象数)×100	%	目標	90.00	99.00	99.00
			実績	98.74	99.00	99.00
市民消防隊1隊あたり年間訓練 回数	—	回	目標	13	13	13
			実績	12	12	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
防災訓練の支援回数	—	回	目標	200	240	250
			実績	235	241	232
起震車の派遣回数	—	回	目標	90	90	120
			実績	75	94	93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,471	10,525	8,430
支出	直接事業費 (b)	千円	9,961	6,575	6,060
	消耗品費	千円	4,730	1,269	687
	印刷製本費	千円	74	98	84
	修繕料	千円	243	523	534
	燃料費	千円	177	208	161
	通信運搬費	千円	56	69	66
	保険料	千円	52	122	50
	委託料	千円	3,433	3,100	3,321
	補助金	千円	1,120	1,120	1,120
	公課費	千円	0	59	0
	手数料	千円	76	7	37
	職員人件費 (c)	千円	3,510	3,950	2,370
	人件費	千円	3,510	3,950	2,370
		人	0.45	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	428	100	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	428	100	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,899	10,625	8,625	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ回数（防災訓練、防災教室）		
実績数値 (g)	回	310	335	325
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,455	31,418	25,938
単位あたりコスト (f/g)	円	44,835	31,716	26,538

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区水辺のふれあいルーム 管理運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 水辺のふれあいルームとその周辺の施設・植生の日常的な維持管理を行うとともに、展示室内の展示、専門員による自然解説、自然学習講座の開催、広報誌の発行等を通して自然環境情報を提供する。また、自然保護活動のボランティアを育成する。</p> <p>【活動内容】 （1）水元小合溜における水辺に関する自然環境情報の提供及び資料の展示 （2）水元の自然観察その他自然に親しむ学習活動の実施及び啓発 （3）水辺に関する自然保護活動の支援及び育成 （4）水元小合溜成り立ちの歴史、資料の展示</p> <p>【過去の改善実績】 （1）平成24年度に実施した事業者選定のプロポーザルでは、応募者からの提案条件を緩和し、利用者増加のための方策を模索した。 （2）従前は草刈りや樹木剪定等は別委託としていたが、管理運営業務に含めることで業務の効率化を図った。 （3）受託事業者のノウハウを活用するため、イベント等の企画に受託者の裁量を認める方式を取るなど、利用者サービスの向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	水元小合溜の観察や学習ができる場として、展示や解説、講座や広報媒体を通じて情報を発信し、歴史や自然への理解を深め、ひいては環境保護の啓発を図りながら、区民の参加による水元小合溜周辺の自然環境を守る拠点としていくため、水辺のふれあいルームを運営するもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
水辺のふれあいルーム利用者数	過去10か年の平均値	人	目標	35,453	37,226	32,354
			実績	30,015	32,024	34,116
自然講座参加者数	23人／1講座×講座数	人	目標	437	437	437
			実績	419	378	429

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
水辺のふれあいルーム開設日数	休館日と年末年始を除く 開場可能日数	日	目標	305	306	306
			実績	305	306	306
自然講座及びイベント開催数	—	回	目標	31	31	31
			実績	32	35	31
ボランティア活動日数	—	回	目標	76	79	79
			実績	86	82	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	54	64	72	
	一般財源 (a)	千円	13,662	14,020	14,051	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,546	12,899	12,938	
	委託費	千円	12,499	12,856	12,856	
	消耗品費	千円	47	43	82	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,859	14,114	14,221	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者実績		
実績数値 (g)	人	30,015	32,024	34,116
単位あたり区単コスト (a/g)	円	454	440	412
単位あたりコスト (f/g)	円	460	443	417

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化地区支援	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在、区は40の環境美化地区（134の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動 ②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動 ③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。 ②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	38.2
			実績	40.3	45.7	51.7
環境美化地区数	—	地区	目標	41	41	40
			実績	40	40	40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支援自治町会数	—	団体	目標	135	135	134
			実績	134	134	134
清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,700	1,750	1,750
			実績	1,831	1,745	1,734
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,908	4,863	4,765
支出	直接事業費 (b)	千円	2,929	2,856	2,811
	消耗品費	千円	2,467	2,329	2,372
	通信運搬費	千円	1	2	2
	委託料	千円	461	525	437
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,979	2,007	1,954
	人件費	千円	1,979	2,007	1,928
		人	0.28	0.28	0.27
	再雇用職員	千円	0	0	26
		人	0.00	0.00	0.01
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	219	46	143	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	219	46	143	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,127	4,909	4,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		環境美化地区数		
実績数値 (g)	地区	40	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	122,700	121,575	119,125
単位あたりコスト (f/g)	円	128,175	122,725	122,700

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜品評会事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【出品農家の募集】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法・表彰】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p> <p>【改善実績】 事業を共催するJA東京スマイルと協議し、24年度から開催日を農家が野菜を出品しやすい直売所定休日に設定するなどした結果、出品数が約2割増加し、翌年度以降も増加している。27年度は、新たな試みとして、より多くの区民の来場が見込める土曜日に開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出品点数	—	点	目標	600	600	600
			実績	679	745	681
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
品評会の実施回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,157	2,224	2,241
支出	直接事業費 (b)	千円	597	644	661
	消耗品費	千円	484	505	479
	印刷製本費	千円	25	43	42
	使用料及び賃借料	千円	88	96	140
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,347	2,264	2,371

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象者数（出品点数）		
実績数値 (g)	点	679	745	681
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,177	2,985	3,291
単位あたりコスト (f/g)	円	3,457	3,039	3,482

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異業種交流会支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は交流会の活動を、研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて側面から支援している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
			実績	54	52	53

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	80	80	70
			実績	77	66	62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	892	1,090	1,047
支出	直接事業費 (b)	千円	112	300	257
	報償費	千円	18	18	18
	印刷製本費	千円	64	252	210
	使用料及び賃借料	千円	30	30	29
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
人		0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	987	1,110	1,112

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象者数（交流会の会員）		
実績数値 (g)	企業	51	52	53
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,882	20,962	19,755
単位あたりコスト (f/g)	円	38,020	21,346	20,981

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市共同出展事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業（製造業）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○機械要素技術展への共同出展 （実施内容） 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。（開催時期：6月中の3日間） （参加費用） 参加企業は13万円を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業が自ら製品及び製造技術をPRする機会を提供し、販売経路の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
機械要素技術展出展社数	出展した企業数	社	目標	14	14	14
			実績	14	17	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出展企業募集の回数	広報誌・HP等の利用回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	990	1,210	1,210
	一般財源 (a)	千円	8,357	8,376	9,695
支出	直接事業費 (b)	千円	8,567	8,796	10,115
	印刷製本費	千円	45	46	49
	委託料	千円	1,953	2,133	3,206
	使用料及び賃借料	千円	6,569	6,617	6,860
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,442	9,606	10,970	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		機械要素技術展会展企業数		
実績数値 (g)	社	14	17	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	596,929	492,706	646,333
単位あたりコスト (f/g)	円	674,429	565,059	731,333

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区伝統工芸品の指定及び葛飾区 伝統工芸士の認定に関する要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業に従事する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<ol style="list-style-type: none"> 1 職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区の内外に広くPRする。毎年5月（2日間）テクノプラザかつしかで開催。 2 区伝統工芸品の指定・区伝統工芸士の認定 3 伝統産業PR推進事業助成 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（区伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	伝統産業についての区民等の理解を深めるとともに、販路拡大・後継者育成を支援し経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
職人会まつり出展社数	—	社	目標	30	30	25
			実績	27	25	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
職人会まつり開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,124	4,343	4,639
支出	直接事業費 (b)	千円	1,784	1,973	1,874
	報償費	千円	0	36	0
	消耗品費	千円	10	5	1
	印刷製本費	千円	114	114	110
	保険料	千円	24	30	30
	委託料	千円	660	802	752
	使用料及び賃借料	千円	184	194	189
	補助金	千円	792	792	792
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,765
	人件費	千円	2,340	2,370	2,765
		人	0.30	0.30	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	60	228
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	285	60	228	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,409	4,403	4,867	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（職人会まつり出展社数）		
実績数値 (g)	社	27	25	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	152,741	173,720	193,292
単位あたりコスト (f/g)	円	163,296	176,120	202,771

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就労促進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民（求職者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。さらに、NPO団体と協働し、若者とその保護者向けの就職相談会を実施する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乗せ助成を行っている。</p> <p>【改善内容】 雇用関係助成金相談事業を見直し、区内企業の経営に詳しい社会保険労務士会葛飾支部に委託し、企業訪問による相談を実施、経費の削減を図った（平成25年度）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、求職者の就職を支援する。 雇用関係助成金の窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
面接会・相談会による就職者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	50	63	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
面接会・相談会等開催回数	—	回	目標	—	—	13
			実績	12	10	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,671	3,570	3,437
支出	直接事業費 (b)	千円	1,551	410	277
	使用料及び賃借料	千円	44	31	32
	委託料	千円	27	14	5
	補助金	千円	1,480	365	240
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160
	人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	380	80	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	380	80	260
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,051	3,650	3,697

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		面接会・相談会等開催回数		
実績数値 (g)	人	12	10	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	389,250	357,000	264,385
単位あたりコスト (f/g)	円	420,917	365,000	284,385

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	労働関連講習会	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内企業経営者・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。</p> <p>実施時期 12月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか 講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣 受講費 無料 その他 社会保険労務士会葛飾支部・東商葛飾支部後援</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講習会参加者・事業所数	—	人	目標	20	20	20
			実績	17	32	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	847	856	860	
支出	直接事業費 (b)	千円	67	66	70	
	報償費	千円	60	60	60	
	使用料及び賃借料	千円	7	6	10	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	942	876	925	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）		
実績数値 (g)	人	17	32	49
単位あたり区単コスト (a/g)	円	49,824	26,750	17,551
単位あたりコスト (f/g)	円	55,412	27,375	18,878

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	優良従業員表彰事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良従業員推薦要領
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所に勤務する従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1) 勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2) 勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3) 勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。</p> <p>【改善実績】 平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内事業所に勤務する優良従業員を表彰することによって、勤労意欲の向上と従業員の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
優良従業員受賞者数	—	人	目標	240	240	240
			実績	248	217	193
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
推薦依頼した産業団体数	—	団体	目標	220	220	170
			実績	170	166	161
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,754	1,650	1,622
支出	直接事業費 (b)	千円	974	860	832
	消耗品費	千円	868	765	748
	印刷製本費	千円	40	39	34
	筆耕翻訳料	千円	66	56	50
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,849	1,670	1,687

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象者数（優良従業員受賞者数）		
実績数値 (g)	人	248	217	193
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,073	7,604	8,404
単位あたりコスト (f/g)	円	7,456	7,696	8,741

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製造業顕彰事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良製品顕彰事業要綱 葛飾区優良工場顕彰事業要綱 葛飾区優良技能士の認定に関する要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業者及び従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 基準</p> <p>(1) 優良製品（平成20年度以降休止、葛飾ブランド認定事業を開始したため） 品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高い。</p> <p>(2) 優良工場 地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業</p> <p>(3) 優良技能士 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者</p> <p>2 認定方法 パワフルかつしか（年4回発行・全戸配布）で募集し、審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	企業イメージ・従業員のモチベーションの向上により販路拡大や優秀な従業員の雇用を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
優良技能士顕彰数	—	人	目標	2	2	2
			実績	1	2	0
優良工場顕彰数	—	社	目標	3	3	3
			実績	1	2	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報媒体を活用したPRの回数	—	回	目標	—	—	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	512	563	474
支出	直接事業費 (b)	千円	122	168	79
	報償費	千円	36	36	36
	印刷製本費	千円	7	13	3
	手数料	千円	39	34	20
	委託料	千円	40	82	17
	使用料及び賃借料	千円	0	3	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	390	395	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	48	10	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	10	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	560	573	507	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象者数（優良技能士、優良工場申請企業数）		
実績数値 (g)	件	2	4	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	256,000	140,750	474,000
単位あたりコスト (f/g)	円	280,000	143,250	506,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①男女平等の意識を醸成するための講座・講演 家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。</p> <p>②人権問題についての講座・講演会 区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高めることを目的とし、講座・講演会を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数	—	人	目標	1,000	1,000	1,300
			実績	1,305	1,775	1,266
参加者満足度	（とても良かった＋良かった）／受講者数×100	%	目標	94	95	90
			実績	97	87	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講演会・講座数	—	回	目標	20	20	20
			実績	19	21	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	875	0	0
	その他	千円	8	2	0
	一般財源 (a)	千円	9,998	11,064	10,611
支出	直接事業費 (b)	千円	2,243	2,324	1,917
	報償費	千円	1,367	1,384	1,087
	消耗品費	千円	119	151	184
	印刷製本費	千円	184	108	132
	手数料	千円	30	126	350
	筆耕翻訳料	千円	104	53	107
	委託料	千円	397	117	55
	使用料及び賃借料	千円	42	384	0
	保険料	千円	0	1	2
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,070	5,135	4,345
	人件費	千円	5,070	5,135	4,345
		人	0.65	0.65	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,568	3,607	4,349
	調整額 (e)	千円	618	130	358
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	618	130	358	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,499	11,196	10,969	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（各種講座）		
実績数値 (g)	人	1,305	1,775	1,266
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,661	6,233	8,382
単位あたりコスト (f/g)	円	8,811	6,308	8,664

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域貢献活動支援	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域貢献活動を行うまたは関心のある団体及び個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区が指定する場所において受付窓口（サポートデスク）を設置、委託事業者により以下の事業を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動に関する普及啓発 ・地域貢献活動に関する相談事業 ・地域貢献活動団体等の育成及び支援 ・地域貢献活動に関する交流会等の実施 ・地域貢献活動に関する情報収集、情報提供 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	区内を中心として活動する地域貢献活動団体や地域貢献活動を行いたいと考えている区民の方への支援や人材育成等の事業を行うことで、区民の地域活動への参画を進め、地域コミュニティの活性化や生き生きとした地域づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	67.40
区内のNPO法人数（国または都の認証を受けたNPOの数）	—	団体	目標	—	—	120
			実績	—	—	125

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座等の開催回数	—	回	目標	—	—	16
			実績	—	—	21
講座等への延べ参加者数	—	人	目標	—	—	1,200
			実績	—	—	1,321
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	23,318	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	20,000	
	委託料	千円	0	0	20,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	3,318
		人件費	千円	0	0	3,318
		人	0.00	0.00	0.42	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	273	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	273	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	23,591	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（講座等）		
実績数値 (g)		—	—	1,321
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	17,652
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	17,858

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年委員	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年委員は葛飾区教育委員会規則で定める非常勤職員で、任期は2年、教育委員会が委嘱している。小学校選出49人、中学校選出24人の73人が、青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって積極的に活動している。</p> <p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に5つの専門部と8つの地域別ブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上の打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるようそれぞれが定期的な会合を開いている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
定例会（研修）出席率	定例会参加者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	86	86	90
			実績	89	91	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
定例会参加者数（延べ人数）	年間10回×73人	人	目標	730	730	700
			実績	647	661	629
定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,814	13,623	13,430
支出	直接事業費 (b)	千円	9,134	8,883	8,690
	非常勤職員報酬費	千円	8,059	8,050	8,013
	報償費	千円	14	7	11
	消耗品費	千円	221	352	205
	印刷製本費	千円	197	200	203
	通信運搬費	千円	208	50	177
	筆耕翻訳料	千円	0	0	5
	使用料及び賃借料	千円	180	27	76
	負担金	千円	197	197	0
	自動車借上料	千円	58	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740	4,740
	人件費	千円	4,680	4,740	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	570	120	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	570	120	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,384	13,743	13,820	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（定例会等）		
実績数値 (g)	人	647	661	629
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,351	20,610	21,351
単位あたりコスト (f/g)	円	22,232	20,791	21,971

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と区教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日 学校の夏季休業中に2泊3日で実施（27年度は8月1日～3日） ○場 所 茨城県 日立太田市西山研修所（27年度） ○募集人員 子ども90人（参加者 88人） ○キャンプ内容 ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等 ○指導員 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加比率	参加者数÷募集人員(90名)	%	目標	90	90	83
			実績	78	76	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数	募集人員(90人)	人	目標	90	90	90
			実績	70	68	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,612	3,670	3,494
支出	直接事業費 (b)	千円	1,272	1,300	1,534
	報償費	千円	505	469	585
	消耗品費	千円	106	168	150
	燃料費	千円	11	11	9
	通信運搬費	千円	9	11	12
	自動車借上費	千円	630	619	762
	使用料及び賃借料	千円	11	22	16
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	1,960
	人件費	千円	2,340	2,370	1,960
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,897	3,730	3,624

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	70	68	88
単位あたり区単コスト (a/g)	円	51,600	53,971	39,705
単位あたりコスト (f/g)	円	55,671	54,853	41,182

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業所・NPO団体との協働
対象者	中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）と区教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】</p> <p>○対象者を上級・中級・初級に分け、年9回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）</p> <p>○子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。</p> <p>○所定の単位（20単位中14単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出席率	講習会延べ出席者数／ (受講生人数×講習会実施回数)×100	%	目標	75	77	75
			実績	76	76	71
進級・修了率	進級・修了者／受講生数×100	%	目標	90	90	80
			実績	85	81	81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受講生数	初級・中級・上級各20人	人	目標	60	60	60
			実績	41	49	58
講習会出席者数（延べ人数）	受講生60人×9回（開催回数）【H25までは8回】	人	目標	480	540	540
			実績	250	336	373
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,137	6,554	5,186
支出	直接事業費 (b)	千円	1,457	1,814	1,676
	報償費	千円	829	977	1,041
	消耗品費	千円	192	262	246
	通信運搬費	千円	18	24	19
	自動車借上費	千円	382	442	310
	使用料及賃借料	千円	22	104	48
	燃料費	千円	14	5	12
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740	3,510
	人件費	千円	4,680	4,740	3,510
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	570	120	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	570	120	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,707	6,674	5,381

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ出席者数		
実績数値 (g)	人	250	336	373
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,548	19,506	13,903
単位あたりコスト (f/g)	円	26,828	19,863	14,426

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p>園内には、広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園）と遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所）等がある。</p> <p>○開園時間（原則）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場 9時～17時 ・遊びの基地 平日 15時～17時 土日祝 10時～17時 <p>○イベント内容</p> <p>デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。</p> <p>○遊びを支援するプレイリーダーを配置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入園者数	毎月1,000人×12月	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	12,580	15,417	15,455
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
イベント参加者数	年間6事業×50人	人	目標	300	300	300
			実績	325	290	448
団体利用者数	6団体×40人	人	目標	240	200	240
			実績	122	416	125
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,726	6,285	6,050
支出	直接事業費 (b)	千円	4,166	4,705	4,470
	消耗品費	千円	2	0	0
	修繕料	千円	0	177	84
	光熱水費	千円	192	196	183
	通信運搬費	千円	33	37	35
	委託料	千円	3,939	4,056	4,168
	手数料	千円	0	1	0
	備品費	千円	0	238	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	257
	減価償却費	千円	0	0	127
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,916	6,325	6,307

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	12,580	15,417	15,455
単位あたり区単コスト (a/g)	円	455	408	391
単位あたりコスト (f/g)	円	470	410	408

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポニースクール	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニーセンターに委託している。</p> <p>主な事業内容</p> <p>①引き馬 ②個人教室（健常児・障がい児） ③団体教室（健常児・障がい児）</p> <p>④特別行事 誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等</p> <p>⑤その他 保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等保険料以外の自己負担はなく、個人教室は登録制である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間利用者数	毎月4,600人×12月 (26・27年度は園内工事のため休園期間あり)	人	目標	55,200	53,400	46,000
			実績	51,468	45,823	36,631
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
個人・団体教室利用者数	毎月3,730人×12月 (26・27年度は園内工事のため休園期間あり)	人	目標	44,770	42,700	38,000
			実績	42,704	37,512	31,851
個人教室在籍者数	在籍者数	人	目標	376	380	380
			実績	399	386	393
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	63,111	81,751	85,198
支出	直接事業費 (b)	千円	61,551	80,171	83,618
	光熱水費	千円	1,008	1,093	899
	通信運搬費	千円	64	173	74
	委託料	千円	59,927	65,358	63,912
	自動車借上費	千円	294	336	313
	印刷製本費	千円	105	0	0
	消耗品費	千円	18	13	0
	備品費	千円	135	0	0
	工事請負費	千円	0	12,900	18,420
	修繕料	千円	0	298	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	63,301	81,791	85,328

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	51,468	45,823	36,631
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,226	1,784	2,326
単位あたりコスト (f/g)	円	1,230	1,785	2,329

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。</p> <p>①子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 ②子ども会育成会事業への参加・協力 ③子ども会育成会ブロック合同行事の開催 ④子ども会の指導者研修会の開催 ⑤子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	6,890	6,400	6,300
			実績	6,412	6,303	6,100
子ども会加入団体数	—	団体	目標	93	86	84
			実績	86	84	81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	51	50	51
			実績	46	53	51
ジュニアリーダークラブ会員数	—	人	目標	52	50	50
			実績	55	46	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	808	812	470
支出	直接事業費 (b)	千円	28	22	90
	報償費	千円	18	14	44
	通信運搬費	千円	10	8	10
	使用料及び賃借料	千円	0	0	36
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	380
	人件費	千円	780	790	380
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	95	20	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	903	832	470	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（子ども会会員数）		
実績数値 (g)	人	6,412	6,303	6,100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	126	129	77
単位あたりコスト (f/g)	円	141	132	77

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人（40人以上は2人）が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小学校参加者数	(28年度) 小学校の参加者50校×10人	人	目標	539	500	392
			実績	469	383	460
中学校参加者数	(28年度) 中学校の参加者24校×2人	人	目標	50	50	48
			実績	50	43	63

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加学校数（小学校）	全小学校参加	校	目標	49	49	49
			実績	49	50	50
参加学校数（中学校）	全中学校参加	校	目標	24	24	24
			実績	20	16	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,139	3,146	3,173
支出	直接事業費 (b)	千円	799	776	803
	報償費	千円	266	244	249
	消耗品費	千円	351	348	363
	印刷製本費	千円	58	59	60
	食糧費	千円	12	12	13
	通信運搬費	千円	5	6	7
	筆耕翻訳料	千円	6	6	10
	使用料及び賃借料	千円	101	101	101
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,424	3,206	3,368	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	519	426	523
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,048	7,385	6,067
単位あたりコスト (f/g)	円	6,597	7,526	6,440

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	善行青少年表彰	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	青少年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。 表彰の行為種別は、5つに分かれている。 ①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他善行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
被表彰者数	区内警察署・区内消防署・青少年育成地区委員会の推薦	人	目標	5	5	4
			実績	3	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
表彰（者）の推薦候補者数	推薦団体からの推薦	人	目標	5	5	4
			実績	3	3	4
表彰行為種別数	環境美化・青少年指導・社会福祉・自然と文化財保護	件	目標	4	3	2
			実績	1	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	648	606	554
支出	直接事業費 (b)	千円	28	26	34
	消耗品費	千円	8	6	9
	印刷製本費	千円	16	16	21
	通信運搬費	千円	4	4	4
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	620	580
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	620	580	520
		人	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	648	606	554

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象者数（被表彰者数）		
実績数値 (g)	人	3	3	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	216,000	202,000	138,500
単位あたりコスト (f/g)	円	216,000	202,000	138,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年対象講座等	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年のための学習、文化、スポーツ活動の場と機会を提供し、青少年育成を図るために次の事業を実施。</p> <p>①主に土曜日に実施する事業 「そうさく教室（柴又・水元・亀有学び交流館で計20回）」「ふれあいスポーツ ジュニア卓球（新小岩・亀有学び交流館計41回）」「ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館19回）」「オープンスペース空手（柴又学び交流館14回）」</p> <p>②中・高校生の居場所づくり事業 「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット（柴又・水元学び交流館計280回）」「ストリートダンス（新小岩児童会館20回）」</p> <p>③土・日曜日に小学生を対象として実施する事業 「おはなし会（柴又学び交流館6回）」「子どもクッキング（4会場13回）」</p> <p>④NPOとの協働により実施する事業 「子ども文化芸術教室」（3団体、3教室）</p> <p>⑤中学生の進路選択を考える機会 「かつしか進路フェア（テクノプラザかつしか1回）」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、創造力や自己表現力などを育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	各講座の総合人数	人	目標	3,800	3,800	6,400
			実績	3,581	7,249	7,547
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座等実施回数	全講座の実施回数	回	目標	465	465	440
			実績	344	558	431
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	421	424	410
	その他	千円	7	12	13
	一般財源 (a)	千円	11,199	11,691	9,751
支出	直接事業費 (b)	千円	3,223	3,305	2,582
	報償費	千円	613	639	625
	消耗品費	千円	74	75	191
	保険料	千円	10	9	9
	委託料	千円	2,429	2,437	1,611
	使用料及び賃借料	千円	97	145	146
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,404	8,822	7,592
	人件費	千円	7,009	8,822	7,592
		人	1.03	1.48	1.48
	再雇用職員	千円	1,395	0	0
		人	0.45	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	741	156	507	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	741	156	507	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,368	12,283	10,681

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	3,581	7,249	7,547
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,127	1,613	1,292
単位あたりコスト (f/g)	円	3,454	1,694	1,415

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援ボランティア	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科指導、総合的な学習の時間の指導 ○クラブ活動、部活動 ○図書室の整備 ○安全管理 ○校内の環境整備等 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	18.6
			実績	20.5	19.0	19.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校支援ボランティア登録数	—	人	目標	2,470	2,500	2,580
			実績	2,529	2,572	2,596
学生ボランティア登録数	—	人	目標	300	310	340
			実績	316	336	329
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,000	4,977	4,759	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,440	3,397	3,179	
	消耗品費	千円	3,235	3,235	2,990	
	保険料	千円	205	162	189	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,190	5,017	4,889	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ支援回数（学校支援・学生ボランティア登録者数）		
実績数値 (g)	人	2,845	2,908	2,925
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,757	1,711	1,627
単位あたりコスト (f/g)	円	1,824	1,725	1,671

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	PTA研修会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	幼稚園・小・中学校のPTA		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>PTA会員・役員対象に各PTA連合会と共催し、PTA活動やPTAが取り組むべき課題等について研修会を実施する。</p> <p>①小・中PTA合同研修会 企画運営委員会が研修内容を企画し実施</p> <p>②ブロック別研修会 ブロック毎（小8・中4）が企画運営し、各学校を会場とし実施</p> <p>③幼稚園PTA研修会 3園合同の講演会を1回開催</p> <p>④広報研修会 広報部員を対象に、講義・実例指導を全4回開催 （うち3回は同内容の研修を場所をかえて実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	PTA活動に対する問題意識を高め、PTA活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
研修会延べ参加者数	合同研修会、広報研修会、ブロック別研修会、幼P連研修会参加人数	人	目標	3,400	3,100	3,100
			実績	2,593	2,334	2,403
研修満足率	アンケート好評数/アンケート回収数×100	%	目標	92	94	94
			実績	93	92	96

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
研修会実施数(小中学校PTA合同研修会、ブロック別研修会、幼稚園PTA研修会、広報研修会)	PTA研修開催数	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,481	7,593	7,578
支出	直接事業費 (b)	千円	461	483	468
	報償費	千円	389	405	361
	消耗品費	千円	15	21	46
	通信運搬費	千円	6	5	5
	使用料及び賃借料	千円	51	52	56
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,020	7,110	7,110
	人件費	千円	7,020	7,110	7,110
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	855	180	585	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	855	180	585	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,336	7,773	8,163	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（各研修会）		
実績数値 (g)	人	2,593	2,334	2,403
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,885	3,253	3,154
単位あたりコスト (f/g)	円	3,215	3,330	3,397

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭教育支援事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>次の①～④の事業は平成20年度まで生涯学習課の成人対象講座として行われてきたが平成21年度に地域教育課に移管され、家庭教育支援事業として実施。⑤は新事業として平成21年度事業開始。⑥は平成22年度より新規開始。</p> <p>①家庭教育講座（就学前）の実施 ②1～2歳児の子育て講座の実施（平成17年度～平成25年度） ③早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配布 ④早寝早起き朝ごはんコンサートの実施（平成18年度～平成23年度） ⑤家庭教育応援制度の実施 ⑥ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 ⑦「家庭教育のすすめ」パンフレットの作成と配布及び啓発活動の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	子どもの基本的な生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標	4,600	4,600	4,600
			実績	6,387	4,227	4,009
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標	60	70	70
			実績	66	65	63

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業実施数 （実施内容の①③⑤⑥⑦）	年間実施数	事業	目標	8	5	5
			実績	7	5	5
講座の延べ実施回数 （実施内容の①⑤⑥）	年間実施回数	回	目標	96	51	51
			実績	77	47	47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	640	536	595
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,976	16,638	16,995
支出	直接事業費 (b)	千円	5,356	3,744	4,160
	報償費	千円	1,183	800	827
	消耗品費	千円	207	65	429
	印刷製本費	千円	2,951	1,792	2,039
	通信運搬費	千円	56	68	75
	筆耕翻訳料	千円	0	0	10
	委託料	千円	959	1,019	780
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,260	13,430	13,430
	人件費	千円	13,260	13,430	13,430
		人	1.70	1.70	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,615	340	1,105	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,615	340	1,105	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,231	17,514	18,695	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（各講座）		
実績数値 (g)	人	6,387	4,227	4,009
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,814	3,936	4,239
単位あたりコスト (f/g)	円	3,168	4,143	4,663

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工芸教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月2回、木曜日に同和対策仮奥戸集会所にて事業を実施している。(年24回実施) 事業については、工芸指導者と助手の2人を講師として招き、事業を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	皮革工芸などの伝統工芸の継承と、同和地区出身者に社会教育活動の場を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	—	人	目標	200	200	220
			実績	193	216	173
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	774	779	779
支出	直接事業費 (b)	千円	384	384	384
	報償費	千円	384	384	384
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	390	395	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	48	10	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	10	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	822	789	812	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	193	216	173
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,010	3,606	4,503
単位あたりコスト (f/g)	円	4,259	3,653	4,694

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域教育機関連携事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成27年度実施概要】</p> <p>(1) 東京聖栄大学及び付属調理師専門学校と共催（13年目）5講座（食文化講座・キッチンハーブ講座・健康栄養講座・調理実習） (2) 共栄学園と共催（12年目）7講座（経営学・音楽ほか） (3) 国際鍼灸専門学校と共催（11年目）2講座（親子マッサージ） (4) 公益財団法人日本数学検定協会と共催（9年目）6講座（大人の数学講座・親子のための算数講座・算数トライアスロン） (5) 東京理科大学と共催（7年目）8講座（理科大教授等による講座） (6) 科学体験教室（オドロキ科学箱）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会を拡大し、多くの区民が生涯学習に触れ充実感や学習意欲を感じるようになる。 ・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して学習に取り組むようになる。 ・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	1,200	1,200	2,000
			実績	1,169	1,923	1,914
参加者満足度	好評数/アンケート回答数×100	%	目標	95	95	95
			実績	95	93	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	—	回	目標	22	22	26
			実績	20	22	29
連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,061	4,723	4,804
支出	直接事業費 (b)	千円	487	1,168	1,249
	消耗品費	千円	38	22	39
	印刷製本費	千円	449	560	610
	負担金	千円	0	586	600
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,574	3,555
	人件費	千円	2,574	3,555	3,555
		人	0.33	0.45	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	314	90	293
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	314	90	293
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,375	4,813	5,097

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,169	1,923	1,914
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,618	2,456	2,510
単位あたりコスト (f/g)	円	2,887	2,503	2,663

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リーダー育成等	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者と地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもまつり（夏休み最終日曜日）を開催する。</p> <p>②補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。 （平成27年度81千円） 平成26年度から教養講座（ろうけつ染め）が廃止されたため、平成28年度現在の対象事業は、 ①子ども会・女性・多文化地域交流活動助成 ②青年学習研究交流活動助成 の2つである。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深める。</p> <p>②補助金 部落解放同盟葛飾支部主催の事業に参加した同和地区出身者が、交流を深め、人権の理解を深める。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業参加人数	—	人	目標	800	650	650
			実績	790	724	716
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業実施回数	—	回	目標	50	40	40
			実績	57	39	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,650	3,629	3,620
支出	直接事業費 (b)	千円	1,310	1,259	1,250
	報償費	千円	207	151	148
	消耗品費	千円	145	143	133
	燃料費	千円	14	13	12
	自動車借上料	千円	480	529	520
	使用料及び賃借料	千円	383	340	353
	補助金	千円	81	81	81
	手数料	千円	0	2	3
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,935	3,689	3,815	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	790	724	716
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,620	5,012	5,056
単位あたりコスト (f/g)	円	4,981	5,095	5,328

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で活動している5人以上の団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>実施内容 団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。 資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。</p> <p>27年度実績 【連続コース】4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 11団体 【1回コース】1回の学習会への講師派遣 年間 72団体</p> <p>改善実績 「連続コース」の申請数が落ち込んでいたため、25年度から応募の間隔を短くした（4年に1回→3年に1回）。その結果、募集数を上回る団体数が応募してきた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	講師を派遣し、学習活動を支援することにより、団体・サークルの活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受講者数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,672	2,415	2,941
活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100（実績報告書から）	%	目標	97	97	90
			実績	88	89	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開催団体数	—	団体	目標	83	65	70
			実績	75	67	83
学習会開催回数	—	回	目標	110	112	113
			実績	124	112	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,170	5,505	5,854	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,440	2,345	2,694	
	報償費	千円	2,430	2,304	2,675	
	通信運搬	千円	10	11	19	
	手数料	千円	0	30	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,730	3,160	3,160
		人件費	千円	2,730	3,160	3,160
		人	0.35	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	80	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	80	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,550	5,585	6,114	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ講師派遣数		
実績数値 (g)	回	124	112	118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	41,694	49,152	49,610
単位あたりコスト (f/g)	円	44,758	49,866	51,814

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出前教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者・高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内にお住まいの方で、一人で外出困難であり、区が行う講座等への参加が困難な障がい者等（個人・団体）に対し、講師を派遣し、受講者の要望する学習を行う。</p> <p>○学習科目－受講者の希望による。</p> <p>○募集－年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。</p> <p>○受講の決定－申請書の審査による。</p> <p>○講師派遣回数－1期8回まで。1回2時間を標準とする。1学習内容につき最長4期まで。</p> <p>○講師謝礼－1回10,000円を限度</p> <p>○自己負担－教材費、施設使用料等</p> <p>（講師派遣内容） パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受講者数	—	人	目標	160	160	160
			実績	239	234	299
受講満足率〔半年～1年後〕	（満足した受講者件数／回答件数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	100	100	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
			実績	27	23	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,030	868	1,105
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,370	3,240	3,475
支出	直接事業費 (b)	千円	2,060	1,738	2,210
	報償費	千円	2,060	1,578	1,970
	手数料	千円	0	160	240
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,685	4,168	4,775

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,550	1,460	1,780
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,174	2,219	1,952
単位あたりコスト (f/g)	円	3,023	2,855	2,683

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人対象講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①成人や団体の社会教育活動を振興するために講座・教室やスポーツコース事業などを実施。 ②平成27年度実施内容 わがまち楽習会（5地域13回）、地域運営事業（2地域3回）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館・2種目）、初心者体験講習会（3学び交流館7種目）、ロビーコンサート（3学び交流館3回）、子どもを犯罪から守る活動支援事業（7回）等		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。 ②継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。 ③同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	11,000	12,000	11,000
			実績	13,632	13,199	9,673
参加者満足度	好評回答数/アンケート数×100	%	目標	90	90	87
			実績	89	86	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	全講座の実施回数	回	目標	250	250	180
			実績	257	245	139
講座数	全講座の実施本数	本	目標	35	35	30
			実績	43	37	23
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	324	400	308
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,433	16,807	16,525
支出	直接事業費 (b)	千円	1,839	1,847	1,473
	報償費	千円	1,300	1,130	868
	消耗品費	千円	162	174	171
	印刷製本費	千円	373	538	419
	通信運搬費	千円	4	5	3
	筆耕翻訳料	千円	0	0	12
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,918	15,360	15,360
	人件費	千円	11,680	15,360	15,360
		人	1.55	2.10	2.10
	再雇用職員	千円	238	0	0
		人	0.25	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,473	360	1,170	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,473	360	1,170	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,230	17,567	18,003

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	13,632	13,199	9,673
単位あたり区単コスト (a/g)	円	985	1,273	1,708
単位あたりコスト (f/g)	円	1,117	1,331	1,861

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生涯学習人材バンク	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	学習活動の指導者を必要とする団体・個人及び指導者として活動したい個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 ①専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付を行う。 ②登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 ③講師を探している方から情報提供申請があった場合に、登録者の人材情報を提供する。 ④登録者の人材情報は3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①学習活動の指導者を必要とする団体及び個人が適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。</p> <p>②指導者としての活動の機会が得られ、学習成果を地域社会へ還元ができる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
情報提供数	—	件	目標	100	100	100
			実績	77	83	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
人材バンク登録者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	145	171	187
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,196	1,204	1,193	
支出	直接事業費 (b)	千円	26	19	8	
	通信運搬費	千円	26	19	8	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,339	1,234	1,291	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		人材バンク登録者数		
実績数値 (g)	人	145	171	187
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,248	7,041	6,380
単位あたりコスト (f/g)	円	9,234	7,216	6,904

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	考古学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区に考古学に関する調査・研究・発表（講座等）。</p> <p>考古学入門講座（全3回・外部講師）や考古学セミナー（全5回・担当学芸員が講師）を例年実施している。入門講座では、時々の時事テーマに基づく講座内容とし、考古学セミナーは日本全体の歴史の流れの中で葛飾がどのような関わりをもっていたのかをテーマとしている。</p> <p>参加者のうち半分は新たな参加者、半分は毎年の参加者といった状況である。</p> <p>事業実施に当たり、博物館ボランティア等との協働による成果が上がっている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	考古学を通じて、区民等の郷土への理解を深めるとともに、郷土愛を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,350
			実績	1,138	1,345	1,212
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	95.0	95.0	95.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	—	回	目標	20	18	22
			実績	17	22	22
講座事業種類数	—	種	目標	9	8	10
			実績	7	10	11
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,035	2,355	1,418
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	383	362	306
	一般財源 (a)	千円	14,437	12,922	12,560
支出	直接事業費 (b)	千円	10,173	11,095	9,696
	報償費	千円	1,855	1,858	1,914
	消耗品費	千円	812	551	340
	印刷製本費	千円	2,181	149	1,283
	食糧費	千円	13	8	10
	通信運搬費	千円	82	79	61
	保険料	千円	17	17	12
	委託料	千円	4,951	8,239	5,861
	自動車借上料	千円	78	0	0
	使用料及び賃借料	千円	184	194	215
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,290	3,160	3,160
	人件費	千円	4,290	3,160	3,160
		人	0.55	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,392	1,384	1,428
	調整額 (e)	千円	523	80	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	523	80	260	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,378	15,719	14,544	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,138	1,345	1,212
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,686	9,608	10,363
単位あたりコスト (f/g)	円	14,391	11,687	12,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	天文学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>天文に関する調査・研究・発表（講座等）。</p> <p>(1) プラネタリウムを使った講座</p> <p>①星の講演会 外部講師を招いて 天文に関する最新情報を紹介する。 6回／年</p> <p>②七夕のタベ プラネタリウム解説に合せ、民俗学芸員が七夕に関する民俗の話をする。 1回／年</p> <p>(2) ボランティアによる講座</p> <p>①宙トーク（気軽に聞くことができる入門講座） 15回前後／年</p> <p>②大人のための宇宙塾（宇宙塾ジュニア参加者の親向け講座） 5回前後／年</p> <p>③天文観測事始め 他</p> <p>(3) ボランティアによる観望会</p> <p>①星空散歩（毎週金・土）</p> <p>②移動観望会</p> <p>③皆既月食観察会(27年度)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、区民の科学的思考力や正確な宇宙観を育てていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	—	人	目標	3,500	6,000	4,000
			実績	3,087	3,664	4,426
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95.0	95.0	91.0
			実績	95.0	90.0	91.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	—	回	目標	80	140	130
			実績	90	122	122
講座事業種類数	—	種	目標	10	9	10
			実績	9	11	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	99	121	135
	一般財源 (a)	千円	3,434	3,491	3,494
支出	直接事業費 (b)	千円	191	253	226
	報償費	千円	118	140	112
	消耗品費	千円	63	103	106
	通信運搬費	千円	10	10	8
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,392	1,384	1,428
	調整額 (e)	千円	238	50	163
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	50	163
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,771	3,662	3,791

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	3,087	3,664	4,426
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,112	953	789
単位あたりコスト (f/g)	円	1,221	1,000	857

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民俗学調査・講座	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>(1) 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ①農村の文化を学ぶ ②葛飾の食文化を学ぶ ③川漁師ファンクラブ 等</p> <p>(2) 千葉県流山市、茨城県つくばみらい市、福島県塙町等で、かつては葛飾区内で見ることができた自然環境、葛飾区内で行われていた農業・漁業や民俗行事等の体験的に学習すると同時に、農村の交流を図る。 ①川漁師ファンクラブ ②日本酒の文化を学ぶ 等</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、郷土愛の醸成に繋げる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	—	人	目標	950	1,000	850
			実績	827	841	1,184
参加者満足率	好評回答数／アンケート 回収数×100	%	目標	100	95.0	95.0
			実績	95.0	95.0	95.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	—	回	目標	50	30	35
			実績	25	30	29
講座事業種類数	—	種	目標	7	8	9
			実績	7	9	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	27	121	129
	一般財源 (a)	千円	7,334	7,216	6,731
支出	直接事業費 (b)	千円	2,849	2,793	2,272
	報償費	千円	1,030	984	1,006
	消耗品費	千円	301	324	311
	印刷製本費	千円	240	0	0
	食糧費	千円	19	56	52
	通信運搬費	千円	68	69	53
	保険料	千円	11	10	13
	委託料	千円	1,180	1,196	660
	自動車借上料	千円	0	154	177
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	3,160
	人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,392	1,384	1,428
	調整額 (e)	千円	380	80	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	380	80	260
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,741	7,417	7,120	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	827	841	1,184
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,868	8,581	5,685
単位あたりコスト (f/g)	円	9,360	8,820	6,013

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歴史学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	(1) 葛飾区の歴史（水害等の災害、花菖蒲、各種文化財）を座学とバスツアーによる体験型講座の実施。 (2) 歴史資料（文書等の紙資料）の整理・保存・管理		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	600	900	600
			実績	636	759	440
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	95.0	95.0	95.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	—	回	目標	10	12	10
			実績	12	14	9
講座事業種類数	—	種	目標	5	5	4
			実績	5	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	391	467	356
	一般財源 (a)	千円	9,475	7,119	5,717
支出	直接事業費 (b)	千円	3,014	2,252	2,123
	報償費	千円	638	698	650
	消耗品費	千円	502	496	459
	印刷製本費	千円	874	0	0
	手数料	千円	3	0	3
	保険料	千円	7	7	0
	委託料	千円	649	660	642
	自動車借上料	千円	333	390	369
	使用料及び賃借料	千円	8	1	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,460	3,950	3,950
	人件費	千円	5,460	3,950	3,950
		人	0.70	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,392	1,384	0
	調整額 (e)	千円	665	100	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	665	100	325	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,531	7,686	6,398	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	636	759	440
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,898	9,380	12,993
単位あたりコスト (f/g)	円	16,558	10,127	14,541

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どものための博物館講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	子どもとその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <p>①歴史 — 人車ペーパークラフト ②民俗 — 田んぼJr、江戸川野遊道場、収穫体験教室、農村体験キャンプ、山村の夏休みツアー、竹林教室 ③考古 — かつしか調査隊、発掘教室、学習支援出前講座 ④天文 — 望遠鏡を作ろう、星の学校、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾Jr ⑤民俗・天文 — 湯しほりで作る月 ⑥埋蔵文化財 — 拓本教室 ⑦館全体 — 博物館まつり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	3,200	5,000	5,000
			実績	3,524	7,104	6,656
参加者満足度	好評回答数/参加者アンケート数×100	%	目標	94.0	94.0	92.0
			実績	94.0	90.0	91.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	子どもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	40	70	70
			実績	62	74	80
講座事業種類数	子どもを対象とした講座等の種類	種	目標	12	15	15
			実績	14	21	21
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,152	1,283	1,350
	一般財源 (a)	千円	5,043	4,703	5,703
支出	直接事業費 (b)	千円	2,741	2,904	3,826
	報償費	千円	368	379	344
	消耗品費	千円	306	165	562
	印刷製本費	千円	0	0	421
	通信運搬費	千円	97	100	93
	保険料	千円	145	172	169
	委託料	千円	735	782	781
	自動車借上料	千円	883	1,073	1,222
	使用料及び賃借料	千円	207	233	234
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	1,975	2,370
	人件費	千円	2,340	1,975	2,370
		人	0.30	0.25	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,114	1,107	857
	調整額 (e)	千円	285	0	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	285	50	195	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,480	5,986	7,248	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	3,524	7,104	6,656
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,431	662	857
単位あたりコスト (f/g)	円	1,839	850	1,089

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT普及推進事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在勤・在学者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPOとの協働で実施。 ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【役割分担】 区：会場・会場の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て</p> <p>【コース】パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね8コースを毎月実施</p> <p>【回数】1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等（初級・応用で異なる） 【会場】新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・新柴又教室(NPOが提供)</p> <p>【定員】10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・新柴又教室） 【対象】区内在住・在勤・在学者（平成25年度から年齢制限なし）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なIT知識・活用能力を身に付け、日常生活においてIT情報を活用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座受講者数	—	人	目標	1,300	1,000	600
			実績	790	598	491
受講者満足度	(理解者数/アンケート回答数) × 100	%	目標	100	95	100
			実績	99	97	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講座実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	540	400	360
			実績	288	213	212
受講定員	会場定員 × 講座（予定） 実施回数	人	目標	4,296	3,200	3,000
			実績	2,189	1,704	1,696
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	390	395	395
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	33
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	33
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	438	405	428

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	790	598	491
単位あたり区単コスト (a/g)	円	494	661	804
単位あたりコスト (f/g)	円	554	677	872

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア活動支援事業 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>地域に愛され、誇りとされる博物館を目指し、区民等により構成される博物館ボランティアとの協働を進め、多様な博物館事業の展開に繋げていくとともに、博物館事業の企画・立案・実施に参加することで、ボランティア自身の自己実現が図れるよう、その育成・支援を積極的に行う。</p> <p>【博物館ボランティアの名称と活動内容】 ①田んぼサポーター(田んぼクラブJr、農村環境の保全活動) ②考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート) ③葛飾探検団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示) ④天文ボランティア(観望会、天文学入門講座(宙トーク)、ギャラリートーク等の開催)</p> <p>博物館ボランティアへの登録はないが、博物館事業の協力団体等のメンバーが博物館まつり等の博物館事業にボランティア参加いただいている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	博物館事業の多様化とボランティア自身の自己実現		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業 に参画した延べ人数	人	目標	1,300	3,500	2,500
			実績	3,586	2,393	2,491
活動成果発表の回数	ボランティアが事業で発 表した回数	回	目標	65	120	110
			実績	99	104	126

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ボランティアの活動日数	ボランティアの年間の活 動日数	日	目標	90	200	180
			実績	150	175	158
ボランティアの登録人数	考古、民俗、天文の各分 野のボランティアの総数	人	目標	300	250	300
			実績	234	296	312
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,844	3,477	3,512
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,730	2,370
	人件費	千円	2,730	2,370	2,370
		人	0.35	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,114	1,107	1,142
	調整額 (e)	千円	333	60	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	333	60	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,176	3,537	3,707

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	3,586	2,393	2,491
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,072	1,453	1,410
単位あたりコスト (f/g)	円	1,165	1,478	1,488

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館ボランティア育成事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内ボランティア		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 図書館では、乳幼児から高齢者、障害がある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的に、図書館ボランティアを育成している。そのため、講習会や講座を開催し、ボランティアの資質向上とボランティア人数の拡大を図っている。 講習会等を受講したボランティアについては、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、ボランティア活動へつなげ、区民の読書活動の啓発に努めている。</p> <p>【活動内容】 読み聞かせボランティア講座、パソコンを使った絵本づくりボランティア講座、ブックスタート公開講習会、音訳・点訳ボランティア養成講座等を開催し、様々なボランティア育成に取り組んでいる。 中央図書館の開館に伴い、平成21年6月にボランティア団体「葛飾図書館友の会」が発足した。「葛飾図書館友の会」は、図書館でのボランティア活動や学習会・交流会などを通じて、図書館がいつも区民のための場であるよう守り育て、また会員が生涯学習の場として共に学ぶことを目的として活動している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	320	320	350
			実績	305	356	406
ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	470	400	450
			実績	476	471	495

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数（延べ回数）	回	目標	1,700	1,600	1,600
			実績	1,355	1,561	1,624
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,266	8,128	8,133
支出	直接事業費 (b)	千円	466	228	233
	報償費	千円	206	205	210
	食糧費	千円	13	13	13
	筆耕翻訳料	千円	9	10	10
	委託料	千円	238	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900
	人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	950	200	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	950	200	650
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,216	8,328	8,783

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		ボランティアとして活動回数		
実績数値 (g)	人	1,355	1,561	1,624
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,100	5,207	5,008
単位あたりコスト (f/g)	円	6,801	5,335	5,408

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ推進委員	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第32条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。スポーツ推進委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催・協力事業】 お花見チャレンジウォーク・区民体力テスト測定会（年7回）・ポッチャ交流大会（以上主催事業：共催含む）・こどもまつり・スポーツフェスティバル・かつしかふれあいRUNフェスタ（以上協力事業）など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	スポーツ推進のための事業の実施にかかる連絡調整、並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うほか、行政と協働してスポーツ振興施策を企画立案をして区民の生涯スポーツ活動の環境づくりを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	35,000	35,000	40,000
			実績	35,810	24,527	42,450
スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	—	1,400	1,450
			実績	1,225	1,385	1,483

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
主催・協力事業数	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	50	55	55
			実績	54	50	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,079	16,390	15,516
支出	直接事業費 (b)	千円	6,619	7,048	6,972
	非常勤職員報酬	千円	5,971	5,943	6,035
	報償費	千円	60	11	171
	費用弁償	千円	62	0	0
	消耗品費	千円	0	642	29
	印刷製本費	千円	142	109	134
	食糧費	千円	33	0	36
	保険料	千円	102	134	156
	委託料	千円	0	0	108
	使用料及び賃借料	千円	72	57	103
	負担金	千円	177	152	200
	職員人件費 (c)	千円	5,460	9,260	8,470
	人件費	千円	5,460	9,260	8,470
		人	0.70	1.25	1.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	82	74
	調整額 (e)	千円	665	220	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	665	220	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,744	16,610	16,166

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（主催・協力事業）		
実績数値 (g)	人	35,810	24,527	42,450
単位あたり区単コスト (a/g)	円	337	668	366
単位あたりコスト (f/g)	円	356	677	381

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業啓発冊子印刷	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成</p> <p>2 パンフレット （1）冊子名 「わたしたちのまちの産業」 B5 40ページ （2）内容 ・区内産業（工業・伝統産業・商業・農業・観光）の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」（漫画版）による区内工場の紹介</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内小・中学生の区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
産業フェアの小・中学生見学者数（学校見学）	—	人	目標	4,000	4,000	3,500
			実績	3,519	2,885	3,184
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
パンフレットの印刷部数	—	部	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	3,500	3,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	392	389	346	
支出	直接事業費 (b)	千円	236	231	188	
	印刷製本費	千円	236	231	188	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	156	158	158
		人件費	千円	156	158	158
		人	0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	19	4	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	19	4	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	411	393	359	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（パンフレット印刷部数）		
実績数値 (g)	冊	4,000	3,500	3,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124	111	99
単位あたりコスト (f/g)	円	128	112	103

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育広報印刷	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に小中学校の児童・生徒、保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>昭和55年7月創刊号発行 【発行・印刷手順】 ①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配布 【名称・発行部数】 「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行 【配布先】 区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布（約3万部）ほか 【記事内容】 教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80.0	83.0	80.0
			実績	82.5	75.0	82.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
			実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,610	2,688	2,672	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,050	1,108	1,092	
	印刷製本費	千円	1,050	1,108	1,092	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,800	2,728	2,802	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）		
実績数値 (g)	部	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23	24	23
単位あたりコスト (f/g)	円	25	24	25

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開している。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援している。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へ導く。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】 ①博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム）、②博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）、③特別展・企画展などの展示の案内、④各種講座・イベントの案内、⑤プラネタリウム番組の案内、⑥区内の文化財の紹介、⑦教育資料館の案内</p> <p>ウェブサイトの公開：平成23年4月1日 デジタルミュージアムシステム改修：平成27年度</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民等にウェブサイトを活用して博物館の情報を発信し、来館行動へと導くとともに、デジタルミュージアムにより、区民等が手軽に区内文化財の情報を得られるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ウェブサイトへのアクセス回数 (閲覧ページ数)	博物館開設のウェブサイト 閲覧回数(閲覧ページ 数)	回	目標	500,000	900,000	1,000,000
			実績	713,917	974,618	844,751
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ウェブサイトの更新回数	1年間にウェブサイトを 更新した回数	回	目標	160	160	160
			実績	162	155	145
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,725	6,544	9,203
支出	直接事業費 (b)	千円	3,300	3,124	5,700
	消耗品費	千円	7	6	6
	通信運搬費	千円	112	60	65
	委託料	千円	640	459	3,289
	使用料及び賃借料	千円	2,541	2,599	2,340
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,645	2,630	2,713
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,820	6,564	9,268

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		ウェブサイトへのアクセス回数		
実績数値 (g)	回	713,917	974,618	844,751
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9	7	11
単位あたりコスト (f/g)	円	10	7	11

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物を通して公開するとともに、 情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>①博物館だよりの発行（5,000部／年3回） ②博物館だよりジュニア（31,000部／年1回） ③調査・研究成果の書籍化 27年度：館蔵文書目録「第1巻 近世編」発行 500部作成 ④館パンフレットの改定 ⑤年間パスポートのデザイン変更</p> <p>*現在、紀要は発行していないが、特別展・企画展の図録で研究成果を公表している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の 年間販売部数	部	目標	3,000	6,000	4,800
			実績	2,044	4,553	7,474
博物館だより、博物館だより ジュニアの発行部数	—	—	目標	—	—	46,000
			実績	—	—	46,000

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
刊行物作成部数 (博物館だより・ポスターを除く)	博物館での刊行物の年間 作成部数	部	目標	4,550	4,000	3,900
			実績	3,700	3,700	500
刊行物の種類	博物館における年間の刊 行物の作成種類	種	目標	6	6	6
			実績	6	6	3
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,130	1,716	2,109	
	一般財源 (a)	千円	2,323	1,813	2,612	
支出	直接事業費 (b)	千円	974	626	1,813	
	印刷製本費	千円	974	626	1,813	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,765	2,765
		人件費	千円	2,340	2,765	2,765
		人	0.30	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	139	138	143	
	調整額 (e)	千円	285	70	228	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	70	228	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,738	3,599	4,948	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (刊行物作成部数 (博物館だより・ポスター除く))		
実績数値 (g)	部	5,150	4,553	7,474
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234	398	349
単位あたりコスト (f/g)	円	765	791	662

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館報等印刷	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するために実施する。</p> <p>【活動内容】 図書館だよりを年2回26,000部発行する。また、子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストも発行する。（「いちねんせいになったらよんでみよう」7,000部・「むぎわらぼうし」27,000部・ドッグイアーズ17,000部・図書館カレンダー60,000部など） 隔年で「FIRST BOOK」10,000部（平成27年度発行）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間図書館来館者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	3,245,074	3,239,835	3,083,389
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	11	10	10
			実績	9	9	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	147,000	180,000	164,500
			実績	180,000	164,500	212,750
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,135	9,071	8,140	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,249	1,081	1,271	
	印刷製本費	千円	1,249	1,081	1,271	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	6,320
		人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,646	1,670	549	
	調整額 (e)	千円	760	160	520	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	160	520	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,895	9,231	8,660	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）		
実績数値 (g)	部	180,000	164,500	212,750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	51	55	38
単位あたりコスト (f/g)	円	55	56	41

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティFM放送番組提供	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポットCM番組の制作・放送を委託する。（20秒・30秒・40秒・60秒）交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏 ※インターネット、アプリを利用すれば全国どこでも視聴可能</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	3.5	—	3.5
			実績	1.6	—	3.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
放送種類数(かつしかインフォメーション)	—	種類	目標	—	—	—
			実績	562	683	855
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	592	243	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	30,771	31,045	31,546
支出	直接事業費 (b)	千円	29,803	29,708	29,966
	広告料	千円	29,388	29,708	29,645
	筆耕翻訳料	千円	3	0	0
	委託料	千円	412	0	321
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,553	31,328	31,676

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数		
実績数値 (g)	件	4,720	4,595	4,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,519	6,756	6,916
単位あたりコスト (f/g)	円	6,685	6,818	6,945

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	全区民・事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【掲載内容】 ①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介</p> <p>【発行形態】 ①タブロイド版4色（8頁、25日号は12頁、新年号のみ4頁） ②毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ※平成27年度から25日号が12頁 ③発行部数—232,389部（平成27年度平均） ④視覚障害者向け テープ版：毎号12本 デイジー版：32本 点字版：毎号17冊（平成27年度末時点）</p> <p>【発行体制】 ①区職員—紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 ②委託—印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	90.0	—	90.0
			実績	85.3	—	84.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
発行部数（号平均）	—	部	目標	—	—	—
			実績	228,300	230,108	232,390
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,473	743	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	147,029	150,730	168,146
支出	直接事業費 (b)	千円	103,262	105,653	118,472
	報償費	千円	104	127	0
	消耗品費	千円	62	44	66
	印刷製本費	千円	29,658	29,733	36,537
	通信運搬費	千円	85	106	91
	保険料	千円	12	7	4
	手数料	千円	32	60	150
	委託料	千円	73,309	75,576	81,624
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	45,240	45,820	48,980
	人件費	千円	45,240	45,820	48,980
		人	5.80	5.80	6.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	694
調整額 (e)	千円	5,510	1,160	4,030	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	5,510	1,160	4,030	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	154,012	152,633	172,176	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ媒体発行部数		
実績数値 (g)	部	8,218,790	8,283,899	8,366,031
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18	18	20
単位あたりコスト (f/g)	円	19	18	21

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コールセンター等運営	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページの管理、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①お問い合わせ（はなしょうぶコール）【平成23年1月試行 3月本格稼働】 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ②ホームページ管理【平成23年3月リニューアル】</p> <p>※平成27年11月から広報課はホームページの運用・管理のみを行っている。（ホームページの契約及び予算執行は情報政策課が担当している）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	<p>①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
はなしょうぶコール月平均対応件数	コールセンター業務量	件	目標	3,657	4,167	4,392
			実績	3,904	4,324	3,927
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
はなしょうぶコール一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	86.2	87.1	83.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	96,167	99,629	90,988	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,567	83,829	75,188	
	委託料	千円	80,567	83,829	75,188	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	15,600	15,800	15,800
		人件費	千円	15,600	15,800	15,800
		人	2.00	2.00	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,900	400	1,300	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,900	400	1,300	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,067	100,029	92,288	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間対応件数		
実績数値 (g)	件	46,851	51,886	47,119
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,053	1,920	1,931
単位あたりコスト (f/g)	円	2,093	1,928	1,959

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和35年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。</p> <p>【掲示板設置状況】 街路等に229基（28. 4. 1 現在）の掲示板を設置</p> <p>【公衆浴場内の掲示】 33浴場、66面（28. 4. 1 現在）の掲示場所を確保</p> <p>※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。 ※区公式ホームページで現在の掲出ポスターを見ることができるようになっている。（1日、11日、21日に更新）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が実施及び共催又は後援する事務事業等を区民に広報する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
世論調査で区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	15.0	—	15.0
			実績	13.4	—	21.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
掲示ポスターの総枚数 （掲示板数・浴場数（男女）・理科大×ポスター一枚数）	—	枚	目標	—	—	—
			実績	31,914	28,156	29,503
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	238	82	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,890	8,668	10,806
支出	直接事業費 (b)	千円	8,348	7,170	9,226
	修繕料	千円	60	0	230
	委託料	千円	8,131	7,082	8,665
	消耗品費	千円	0	0	16
	原材料費	千円	157	88	315
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	1,580	1,580
	人件費	千円	780	1,580	1,580
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,223	8,790	10,936	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（ポスター掲出枚数）		
実績数値 (g)	枚	31,914	28,156	29,503
単位あたり区単コスト (a/g)	円	279	308	366
単位あたりコスト (f/g)	円	289	312	371

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	わたしの便利帳発行	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区広報事務規定
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	全区民・事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】日常生活に関わりの深い区のサービス内容や窓口の案内などを掲載した「わたしの便利帳」と区の施設などを掲載した「かつしかの地図」を作成・配布する。 ▷発行頻度—3年毎に発行（平成12年度から）。発行年以外は転入者用として増刷版を作成する。▷配布状況—区内全戸配布（自治町会に配布委託）、窓口配布（転入届出時の配布を含む）</p> <p>【実績】▷平成21年度／A4版、176頁、247,000部、点字版35部、テープ版57組（平成23年度に増刷13,000部）▷平成24年度 A4版、178頁、247,000部、点字版24部、テープ版40組、デジ版4枚（平成26年度に増刷9,500部）▷平成27年度／A4版、212頁、247,000部、点字版24部、テープ版18部、デジ版38部 平成24年度より、事業者との協働発行とし、広告業務、特集ページを事業者が担当する。</p> <p>【過去の改善】 平成21年度作成より本文の文字ポイントを上げ、見やすくした（13級（9ポイント）から14級（10ポイント））。平成24年度作成より「便利帳コード」を使用して、必要な情報を区ホームページで簡単に検索できるようにした。平成27年度版では若い世代に向けたコンテンツの拡充のため、便利帳の電子版を作成した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区のサービス及び区の施設等の情報を知り、暮らしに役立てている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「わたしの便利帳」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	—
			実績	24.6	—	20.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「わたしの便利帳」の発行部数	実績値	部	目標	—	—	—
			実績	—	—	247,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	38,528
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	33,788
	印刷製本費	千円	0	0	3,932
	委託料	千円	0	0	29,856
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	4,740
	人件費	千円	0	0	4,740
		人	0.00	0.00	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	38,918

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		発行部数		
実績数値 (g)		—	—	247,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	156
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	158

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。</p> <p>【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）及びメール、陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、10日間以内を目途に申出人に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民からはがきなどにより区政に関する意見・要望を受け、区政運営上の参考にする。また、迅速・適切な回答をすることにより、区政への理解を深めるとともに、適切な業務執行に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「区長へのはがき」回答に要した平均日数	実施要領	日	目標	10	10	10
			実績	16	16	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区長へのはがき、陳情・要望、意見要望受付票の受理数	—	件	目標	—	—	—
			実績	949	893	899
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,113	8,803	7,998
支出	直接事業費 (b)	千円	93	113	98
	印刷製本費	千円	59	61	61
	通信運搬費	千円	34	52	37
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,020	8,690
	人件費	千円	7,020	8,690	7,900
		人	0.90	1.10	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	855	220	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	855	220	650
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,968	9,023	8,648

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		問合せ件数（区長へのはがき、陳情、意見要望受付票）		
実績数値 (g)	件	949	893	899
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,495	9,858	8,897
単位あたりコスト (f/g)	円	8,396	10,104	9,620

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】</p> <p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・地区センター等へ配付。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出席者の満足度 （自治町会連絡会）	アンケートで自治町会長連絡会に参加して「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	90.0	95.0	95.0
			実績	93.0	89.0	97.0
出席者の満足度 （意見交換会）	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	74.5	70.0	63.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自治町会出席数	質問数	件	目標	—	—	—
			実績	37	35	38
区民と区長との意見交換会出席者数	質問数	件	目標	—	—	—
			実績	57	81	56
自治町会出席数	出席者合計人数	人	目標	—	—	—
			実績	108	106	116
区民と区長との意見交換会出席者数	出席者合計人数	人	目標	—	—	—
			実績	174	175	191

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,622	8,655	6,974
支出	直接事業費 (b)	千円	502	755	654
	報償費	千円	5	0	5
	消耗品費	千円	2	2	0
	印刷製本費	千円	94	101	101
	食糧費	千円	23	25	28
	通信運搬費	千円	63	59	59
	筆耕翻訳料	千円	315	461	461
	委託料	千円	0	107	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	7,900	6,320
	人件費	千円	3,120	7,900	6,320
		人	0.40	1.00	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	380	200	520	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	380	200	520	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,002	8,855	7,494	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		出席者数		
実績数値 (g)	人	282	281	307
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,844	30,801	22,717
単位あたりコスト (f/g)	円	14,191	31,512	24,410

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども区議会	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学5年生から中学3年生までの児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業概要】 本事業は、平成9年度から実施している。子どもたちが、議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は前年度少年の主張入賞者（小学生）及び一般公募を行い、定員（40名）に満たない場合は中学校より推薦を受ける。 ① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
アンケートの結果（「区政に関心がわいた」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	90.0	90.0	95.0
			実績	76.0	95.4	90.5
アンケートの結果（「区議会の活動に関心がわいた」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	90.0	90.0	95.0
			実績	83.0	90.7	85.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子ども区議会参加人数	—	人	目標	—	—	—
			実績	51	45	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,206	2,673	2,698
支出	直接事業費 (b)	千円	306	303	328
	消耗品費	千円	102	90	84
	印刷製本費	千円	85	94	105
	食糧費	千円	27	26	26
	通信運搬費	千円	8	8	38
	筆耕翻訳料	千円	68	70	70
	保険料	千円	16	15	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	2,370	2,370
	人件費	千円	3,900	2,370	2,370
		人	0.50	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	475	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	475	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,681	2,733	2,893	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		児童・生徒参加数		
実績数値 (g)	人	51	45	42
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82,471	59,400	64,238
単位あたりコスト (f/g)	円	91,784	60,733	68,881

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	報道機関情報提供	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、新聞購読者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【事業概要】</p> <p>① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。</p> <p>② 記者発表会の設営（予算発表等）</p> <p>③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する</p> <p>④ 記者との同行取材</p> <p>⑤ ツイッターによる情報発信（H23. 7. 1 開始）</p> <p>⑥ フェイスブックによる情報発信（H24. 7. 2 開始）</p> <p>⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	報道機関に対し情報を提供し、客観性のある報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得ることで区政に対する信頼を高めるほか、区の魅力を対外的に広く発信する。ツイッター及びフェイスブックという情報伝達手段の特徴を最大限に活かして、葛飾区の魅力や区民の安全・安心な生活に必要な情報を積極的に発信する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
日刊紙掲載情報量（掲載件数）	—	件	目標	123	150	160
			実績	150	156	196
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
日刊紙情報提供量（提供件数）	情報提供延件数	件	目標	—	—	—
			実績	1,240	1,052	1,050
ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	1,255	1,256	1,583
テレビメディア放映協力数	—	件	目標	—	—	—
			実績	291	270	261
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,138	23,599	23,592
支出	直接事業費 (b)	千円	518	689	682
	消耗品費	千円	398	402	391
	通信運搬費	千円	70	113	139
	使用料及び賃借料	千円	0	0	57
	委託料	千円	50	0	53
	備品費	千円	0	174	42
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,620	22,910	22,910
	人件費	千円	22,620	22,910	22,910
		人	2.90	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	2,755	580	1,885	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,755	580	1,885	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,893	24,179	25,477	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		情報発信件数		
実績数値 (g)	件	2,786	2,578	2,894
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,305	9,154	8,152
単位あたりコスト (f/g)	円	9,294	9,379	8,803

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すぐやる活動	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	すぐやる課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当課と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】</p> <p>①相談受付・担当課との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼する。</p> <p>②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の課にまたがっていて所管が不明確なときや緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や適切な担当部署への引き継ぎを行う。 その他区民の安全確保のため、すぐやる課固有の業務としてハチに関する相談を所管し、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。</p> <p>③対応状況の進行管理 担当課に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当課から中間経過報告を求めるほか対応状況の進行管理を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談受付件数	—	件	目標	2,800	2,900	2,900
			実績	2,947	2,796	2,762
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談受付件数	—	件	目標	2,800	2,900	2,900
			実績	2,947	2,796	2,762
内、当課で処理した割合	当課で処理した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	—	70.0
			実績	63.1	60.6	61.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	13	0
	一般財源 (a)	千円	70,401	64,093	59,725
支出	直接事業費 (b)	千円	2,230	2,162	1,885
	消耗品費	千円	651	577	613
	修繕料	千円	235	256	199
	燃料費	千円	418	394	336
	光熱水費	千円	426	421	399
	通信運搬費	千円	226	224	226
	手数料	千円	96	44	8
	保険料	千円	124	21	43
	委託費	千円	22	20	21
	使用料及び賃借料	千円	0	175	16
	負担金	千円	0	7	0
	公課費	千円	32	23	24
	職員人件費 (c)	千円	67,310	58,780	54,680
	人件費	千円	58,010	58,780	54,680
		人	7.70	7.70	7.70
	再雇用職員	千円	9,300	0	0
		人	3.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	861	3,164	3,160
	調整額 (e)	千円	8,550	1,440	4,030
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	8,550	1,440	4,030
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	78,951	65,546	63,755	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談受付件数		
実績数値 (g)	件	2,947	2,796	2,762
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,889	22,915	21,624
単位あたりコスト (f/g)	円	26,790	23,435	23,083

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、同施行規則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	都内に住所を有する身障手帳1・2級（内部障害は3級まで）、愛の手帳1・2度に該当する所得制限基準額以下の者		
裁量区分	なし（東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、事務処理特例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 現物給付 医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。</p> <p>2 現金給付 医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。</p> <p>3 住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は1割負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、障害者が必要な医療を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
医療費助成件数	現金給付審査件数（社保・国保）	件	目標	3,400	3,175	3,330
			実績	3,144	3,328	3,101
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
審査件数	マル障受給者証交付者数（年度未受給者数）	人	目標	4,321	4,313	4,210
			実績	4,271	4,201	4,153
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,700	11,060	10,270
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,700	11,060
	人件費	千円	11,700	11,060	10,270
		人	1.50	1.40	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,425	280	845
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,425	280	845
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,125	11,340	11,115

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（マル障受給者証交付者数）		
実績数値 (g)	人	4,271	4,201	4,153
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,739	2,633	2,473
単位あたりコスト (f/g)	円	3,073	2,699	2,676

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大気汚染障害者認定審査会 事務	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の患者		
裁量区分	なし（東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都からの委任事務。</p> <p>【認定者数】 2,770人（28.3月末）気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住1年以上で喫煙していない区民が対象。</p> <p>【申請手続】 申請→認定審査会において認定→医療券の交付→医療給付（東京都が助成）。有効期間は2年間。更新希望者にも同様の手続を行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請（18歳未満のみ）及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続を行う。</p> <p>【認定審査会】 毎月1回開催</p> <p>【委員】 5人（医師）</p> <p>【任期】 2年</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	ぜん息等の治療による経済的負担を減らし、安心して医療を受けられる環境を作ることで、症状の軽減や治癒につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	人	目標	2,000	1,500	1,300
			実績	1,233	1,489	1,208
期限到達・未更新などによる資格喪失者数	期限到達・未更新などによる資格喪失者数	人	目標	700	700	700
			実績	1,271	1,207	1,366

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
都への報告件数	都への報告件数	件	目標	2,000	1,700	1,500
			実績	1,611	1,889	1,618
認定審査会の開催回数	認定審査会の開催回数	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	5,200	5,673	6,005
	その他	千円	0	3,013	0
	一般財源 (a)	千円	2,788	-1,424	-927
支出	直接事業費 (b)	千円	3,308	5,022	2,988
	委員報酬	千円	944	924	902
	消耗品費	千円	5	0	5
	印刷製本費	千円	368	200	251
	通信運搬費	千円	269	328	275
	委託費	千円	1,722	3,570	1,555
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,680	2,240	2,090
	人件費	千円	4,680	790	790
		人	0.60	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	1,450	1,300
		人	0.00	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	570	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	570	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,558	7,282	5,143

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	1,611	1,889	1,618
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,731	-754	-573
単位あたりコスト (f/g)	円	5,312	3,855	3,179

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療（精神障害者）	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に居住する精神疾患を持つ方		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）に基づき、区内に居住する精神疾患を持つ方に対し、通院医療費を助成するための事務を行う。</p> <p>【活動内容】 精神疾患を持つ方が通院医療費助成を受けるための支給認定申請書を受理し、審査のうえ東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本人宛、医療受給者証を発送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	精神障害者がある有する能力及び適正に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、精神障害の状態の軽減のために必要な医療について自立支援医療費を支給することにより、精神障害者の福祉の増進と精神障害の適正な医療の普及を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自立支援医療受給者数	—	人	目標	6,000	6,500	6,500
			実績	6,323	6,278	6,850
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自立支援医療費更新・変更など 件数	—	件	目標	6,000	8,500	8,500
			実績	8,050	8,229	8,575
新規申請件数	—	件	目標	600	700	700
			実績	669	689	696
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	106	114	122	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,380	30,876	23,918	
支出	直接事業費 (b)	千円	24	41	46	
	消耗品費	千円	24	41	46	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	28,462	30,949	23,994
		人件費	千円	28,462	30,949	23,994
		人	4.08	4.53	3.66	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	3,097	670	1,599	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,097	670	1,599	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,583	31,660	25,639	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	7,659	7,979	8,213
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,705	3,870	2,912
単位あたりコスト (f/g)	円	4,124	3,968	3,122

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病等医療費助成	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者		
裁量区分	なし（難病の患者に対する医療等に関する法律、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内の難病患者が難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。</p> <p>【活動内容】 難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受付、受理し、確認のうえ東京都へ進達する。東京都において診断基準等を審査し、認定した場合は医療受給者証（医療券）を申請者あて郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。非認定の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申し立ては直接東京都に行われる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	難病等による治療が必要な方が医療費助成を受けることができるよう周知し、適切な治療継続の一助となるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
難病医療受給者証（医療券）交付数	—	件	目標	3,200	4,500	4,500
			実績	4,278	4,200	4,496
小児慢性特定疾病・小児精神病医療受給者証交付数	—	件	目標	400	400	400
			実績	300	457	292

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
難病医療費助成申請件数	—	件	目標	3,200	4,500	4,500
			実績	4,326	4,559	4,832
小児慢性特定疾病・小児精神病医療費助成申請件数	—	件	目標	400	400	400
			実績	307	484	297
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,464	3,094	3,214
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,703	22,587	24,599
支出	直接事業費 (b)	千円	1,080	7,586	4,550
	手数料	千円	1,080	6,818	4,541
	委託料	千円	0	373	0
	備品費	千円	0	395	0
	消耗品費	千円	0	0	9
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	15,087	18,095
	人件費	千円	15,087	18,095	23,264
		人	2.36	2.55	3.36
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,473	410	1,664
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,473	410	1,664
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,640	26,091	29,478

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		医療費助成申請件数		
実績数値 (g)	件	4,633	5,043	5,129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,174	4,479	4,796
単位あたりコスト (f/g)	円	3,807	5,174	5,747

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法、食品表示法、東京都食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者		
裁量区分	なし（食品衛生法、食品表示法、食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【許認可事務】 食品等を調理、加工、製造及び販売する場合には、食品衛生法等に基づく営業許可や届出が必要となる。事前相談を受け、営業許可申請時に書類審査等をして実地調査を行う。営業設備の構造・材質等により査定を行い、許可処分をしている。</p> <p>【監視指導】 食品製造販売施設等に立ち入り、食品の取扱方法や施設設備面について監視指導を行い、区内で製造販売されている食品等の収去検査等を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食の安全安心対策を推進するため、食品等事業者が法令等を遵守して自主的衛生管理を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
食品等収去検査適合率	基準適合数/総検査数×100	%	目標	96.90	98.00	99.00
			実績	96.12	96.00	98.11
現場簡易検査適合率	食中毒菌不検出数/総検査数×100	%	目標	98.00	98.00	98.00
			実績	97.16	98.00	97.31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
営業許可数(新規・更新)	営業許可申請数	件	目標	1,900	1,500	1,500
			実績	1,469	1,739	1,597
食品関係営業施設等(報告を含む。)の監視指導等件数	監視指導等件数	件	目標	67,000	60,000	60,000
			実績	56,748	55,718	61,800
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	16,905	19,500	17,584
	一般財源 (a)	千円	87,292	92,379	98,621
支出	直接事業費 (b)	千円	17,697	20,193	13,989
	消耗品費	千円	899	768	776
	印刷製本費	千円	160	161	154
	通信運搬費	千円	104	97	165
	委託料	千円	16,296	19,062	12,856
	使用料及び賃借料	千円	238	105	0
	備品費	千円	0	0	38
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	86,500	91,686	102,216
	人件費	千円	83,772	91,686	102,216
		人	12.54	12.54	14.34
	再雇用職員	千円	2,728	0	0
		人	0.88	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	10,203	2,148	7,566	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	10,203	2,148	7,566	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	114,400	114,027	123,771	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値 (g)	件	56,748	55,718	61,800
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,538	1,658	1,596
単位あたりコスト (f/g)	円	2,016	2,047	2,003

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、麻薬及び向精神薬取締法等、毒物及び劇物取締法事務処理特例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者		
裁量区分	なし（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、麻薬及び向精神薬取締法等、毒物及び劇物取締法事務処理特例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬局、麻薬小売業、薬局製剤医薬品製造業・販売業許可、管理医療機器販売業・貸与業の届出（平成17年度開始）、医薬品販売業の許可、医薬品等の収去検査、監視指導（平成9年度開始）、高度管理医療機器等販売業・貸与業の許認可・監視指導（平成27年度開始）を薬事監視員5名で行っている。</p> <p>(2) 毒物劇物販売業者の登録（平成12年度開始）、毒物劇物業務上取扱者の登録、シアン検査、監視指導（平成17年度開始）を毒物劇物監視員（薬事監視員が兼務）5名で行っている。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品の試買検査、監視指導（平成12年度開始）を家庭用品監視員（薬事監視員が兼務）4名で行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令の遵守を徹底させることにより</p> <p>(1) 医薬品、医療機器等の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底させ、毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
医薬品等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.01	100.00	100.00
薬局等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	95.50	96.00	96.50
			実績	96.12	96.44	96.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
監視指導数+収去・試買検査数	医薬品の安全を確認するための検査実績	件	目標	11,000	11,000	11,000
			実績	11,460	11,386	16,852
許可・更新数+薬事関係業の届出数	薬事営業者へ関係法令の遵守指導をした実績	件	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,355	1,502	1,878
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,084	1,300	3,133
	一般財源 (a)	千円	24,796	27,505	27,963
支出	直接事業費 (b)	千円	3,150	3,095	2,656
	消耗品費	千円	234	220	258
	印刷製本費	千円	33	33	35
	通信運搬費	千円	66	60	62
	委託料	千円	2,817	2,782	2,301
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,450	25,675	28,440
	人件費	千円	20,280	25,675	28,440
		人	2.60	3.25	3.60
	再雇用職員	千円	2,170	0	0
		人	0.70	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	280	35	0
調整額 (e)	千円	2,470	650	2,340	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,470	650	2,340	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	28,350	29,455	33,436

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（監視指導数、収去・試買検査数）		
実績数値 (g)	件	11,460	11,386	16,852
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,164	2,416	1,659
単位あたりコスト (f/g)	円	2,474	2,587	1,984

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	医務許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	医療施設、区民		
裁量区分	なし（医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 診療所、歯科診療所、助産所、施術所等の施設に関する開設、廃止等の届出受理と東京都経由事務として、病院・療養型病床群の開設・廃止等の届出受理等を行う。</p> <p>(2) 医療施設等が関係法令に適合するよう施設を実査し、医療に従事する者の資格を確認する。</p> <p>(3) 医師法等の身分法に基づく医師、歯科医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、放射線技師等の医療関係従事者に関する免許の申請交付事務を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	区民に適正な医療を提供する環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
医務施設検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
医務施設等に関する相談件数	医務施設等からの相談及び区民等からの医務施設等に関する情報提供等	件	目標	1,200	1,100	1,100
			実績	1,162	1,276	1,269
開設届等各種届出数及び監視指導件数	医療施設に関係法令の遵守指導した実績	件	目標	1,450	1,450	1,450
			実績	1,419	1,466	1,456
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	270	336	220
	一般財源 (a)	千円	5,666	6,841	7,726
支出	直接事業費 (b)	千円	46	47	46
	消耗品費	千円	6	6	6
	通信運搬費	千円	40	41	40
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,690	7,110	7,900
	人件費	千円	5,070	7,110	7,900
		人	0.65	0.90	1.00
	再雇用職員	千円	620	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	200	20	0
調整額 (e)	千円	618	180	650	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	618	180	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,554	7,357	8,596

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（各種届出数、監視指導件数）		
実績数値 (g)	件	1,419	1,466	1,456
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,993	4,666	5,306
単位あたりコスト (f/g)	円	4,618	5,018	5,904

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、葛飾区プールに関する法律、水道法、葛飾区プールに関する条例等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	理容所、美容所等、環境衛生関係営業施設		
裁量区分	なし（理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、温泉法、葛飾区プールに関する条例、葛飾区コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生指導要綱、葛飾区コインシャワー営業施設の衛生指導要綱、葛飾区小規模給水施設の衛生管理指導要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 法律に基づき、営業施設等に対する許認可及び監視指導を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導（水質検査、空気検査等）の実施 ②3,000㎡以上の店舗等のビル（特定建築物）の立入検査（施設検査、空気環境測定等）の実施 ③墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 ④水道施設（簡易専用水道施設等）について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 ⑤コインランドリー等の衛生管理指導の実施 ⑥飲用水等の安全を確保するため、水の衛生に関する相談の受付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
営業施設理化学検査適合率	衛生基準適合施設数／理化学検査施設数×100	%	目標	89.70	89.80	90.00
			実績	92.00	91.20	90.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
許認可件数	許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等	件	目標	400	400	400
			実績	477	489	489
営業施設の監視指導数	監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数	件	目標	11,500	11,500	11,500
			実績	13,035	15,163	14,110
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,036	1,164	919
	一般財源 (a)	千円	37,928	38,696	38,387
支出	直接事業費 (b)	千円	2,464	2,850	2,296
	消耗品費	千円	510	519	519
	印刷製本費	千円	45	45	44
	通信運搬費	千円	52	53	52
	備品費	千円	145	819	135
	委託料	千円	1,712	1,414	1,546
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	36,500	37,010	37,010
	人件費	千円	36,500	37,010	37,010
		人	5.10	5.10	5.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	4,085	860	2,795	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,085	860	2,795	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	43,049	40,720	42,101	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値 (g)	件	13,512	15,652	14,599
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,807	2,472	2,629
単位あたりコスト (f/g)	円	3,186	2,602	2,884

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	やむを得ない事由により介護保険法に規定する介護サービスを利用することが著しく困難な高齢者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	老人福祉法第10条の4及び第11条に基づき、身体や精神の障害が著しく生命や身体に関わる危険性が高い場合や、虐待等により高齢者を保護する必要がある場合など、やむを得ない事由により特別養護老人ホーム等の入所を措置する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	特別養護老人ホーム等に措置入所することにより、高齢者の生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
措置人数	年間延べ措置人数	人	目標	—	—	—
			実績	60	82	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
措置開始者	措置を開始した人数	人	目標	—	—	—
			実績	6	16	27
措置終了者数	契約に移行した人数等	人	目標	—	—	—
			実績	3	19	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	771	1,532	1,756	
	一般財源 (a)	千円	2,612	8,282	7,228	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,043	5,074	5,824	
	扶助費	千円	1,043	5,074	5,824	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	4,740	3,160
		人件費	千円	2,340	4,740	3,160
			人	0.30	0.60	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	120	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	120	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,668	9,934	9,244	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		措置件数		
実績数値 (g)	件	60	82	87
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,533	101,000	83,080
単位あたりコスト (f/g)	円	61,133	121,146	106,253

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	養護老人ホーム措置	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	原則65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な方		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを、養護老人ホームに入所を措置する		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、高齢者の生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
措置人数	年間延べ措置人数	人	目標	—	—	—
			実績	1,595	1,996	2,127
新規入所者率	新規入所者／（前年度末待機者数＋申請者数）×100	%	目標	100	—	—
			実績	66	79	81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
老人ホーム入所者数	年度末現在に養護老人ホームへ入所している人数	人	目標	—	—	—
			実績	139	149	155
介護保険施設への移行者数	養護老人ホームから介護保険施設へ移行した人数	人	目標	—	—	—
			実績	10	12	10
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	51,299	59,130	62,500
	一般財源 (a)	千円	228,459	239,388	257,013
支出	直接事業費 (b)	千円	268,838	288,248	307,663
	報償費	千円	122	162	162
	扶助費	千円	268,716	288,086	307,501
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,920	10,270	11,850
	人件費	千円	10,920	10,270	11,850
		人	1.40	1.30	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,330	260	975	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,330	260	975	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	281,088	298,778	320,488

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		措置件数		
実績数値 (g)	件	1,595	1,996	2,127
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143,234	119,934	120,834
単位あたりコスト (f/g)	円	176,231	149,688	150,676

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護認定審査会運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定申請者		
裁量区分	なし（介護保険法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。 介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円／回、その他の委員は20,000円／回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	日常生活において支援や介護が必要となった方に、要支援・要介護の状況を判定し、介護状況に応じた必要なサービスを利用することにより、安定した日常生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
介護認定審査者数	—	人	目標	20,767	20,614	21,984
			実績	20,025	20,589	21,695
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
介護認定審査会開催回数	—	回	目標	650	625	628
			実績	582	620	627
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	759	728	585
	一般財源 (a)	千円	219,862	218,709	229,846
支出	直接事業費 (b)	千円	157,441	164,137	171,331
	委員報酬	千円	58,230	58,880	61,900
	費用弁償	千円	18	33	15
	普通旅費	千円	9	2	5
	消耗品費	千円	144	141	131
	印刷製本費	千円	809	673	744
	通信運搬費	千円	7,185	7,722	7,729
	手数料	千円	91,046	96,686	99,295
	使用料及び賃借料	千円	0	0	25
	備品購入費	千円	0	0	1,487
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	63,180	55,300	59,100
	人件費	千円	63,180	55,300	55,300
		人	8.10	7.00	7.00
	再雇用職員	千円	0	0	3,800
		人	0.00	0.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	7,695	1,400	4,550
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	7,695	1,400	4,550	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	228,316	220,837	234,981	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		介護認定審査者数		
実績数値 (g)	人	20,025	20,589	21,695
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,979	10,623	10,594
単位あたりコスト (f/g)	円	11,402	10,726	10,831

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス給付審査会 運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法、 葛飾区福祉サービス給付認定審査会 の委員の定数等を定める条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害支援区分に関する審査・判定が必要な障害者		
裁量区分	なし(障害者総合支援法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者総合支援法に基づく障害者の障害支援区分認定を行う。</p> <p>【実施内容】 障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害支援区分に関する審査・判定を行う。 当審査会は、4つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく1次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込の勘案を行い、合議体において障害支援区分の審査・判定を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法に基づく障害者の障害支援区分認定について、障害福祉サービス給付認定審査会により、少ないコストで、適正に審査・判定を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
審査・判定件数	—	件	目標	780	770	1,050
			実績	634	631	964
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）	—	回	目標	53	53	53
			実績	47	49	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,620	2,458	2,936
	都道府県支出金	千円	1,310	1,229	1,468
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	19,050	17,200	20,340
支出	直接事業費 (b)	千円	8,160	8,247	9,734
	委員報酬	千円	4,774	4,898	4,986
	消耗品費	千円	28	30	30
	印刷製本費	千円	55	68	77
	通信運搬費	千円	286	284	363
	手数料	千円	3,017	2,967	4,278
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,820	12,640	15,010
	人件費	千円	14,820	12,640	15,010
		人	1.90	1.60	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,805	320	1,235	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,805	320	1,235	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,785	21,207	25,979	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査・判定件数		
実績数値 (g)	件	634	631	964
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,047	27,258	21,100
単位あたりコスト (f/g)	円	39,093	33,609	26,949

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度心身障害者（児）手当	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	東京都重度心身障害者手当条例、 同施行規則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者		
裁量区分	なし（東京都重度心身障害者手当条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 心身に重度の障害を有するため、常時、複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者に対して、手当を支給する。 1 東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を受け付け、内容調査の上、都に送付する。 2 新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで判定を行い、認定されると東京都から月額6万円の手当が支給される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身に重度の障害を有する者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	400	406	413
			実績	403	408	406
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
審査件数	年間進達件数	件	目標	110	85	103
			実績	78	98	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	780	1,580	1,580
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	1,580
	人件費	千円	780	1,580	1,580
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	1,620	1,710

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	78	98	81
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,000	16,122	19,506
単位あたりコスト (f/g)	円	11,218	16,531	21,111

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	指導監督事務	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	子ども・子育て支援法 児童福祉法、学校教育法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育所・幼保連携型認定こども園・幼稚園・地域型保育事業の設置者		
裁量区分	なし（子ども・子育て支援法、児童福祉法、学校教育法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 私立幼稚園について、設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法等）に適合した運営を維持するための指導を行っていたが、平成27年4月子ども・子育て支援法施行に伴い、特定教育・保育等の質の確保及び施設型給付費等の支給の適正化を図るため、平成27年度から特定教育・保育施設（保育所・幼保連携型認定こども園・幼稚園・地域型保育事業）に対して指導検査を行うこととなった。</p> <p>【指導検査事務】 （1）指導方法 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象となる施設であることの確認を行うため、必要となる関係書類の閲覧、関係者との面談等により指導検査を行う。 （2）指導結果 関係法令に違反する場合等改善を要すると認められるものは、文書により指導内容の通知を行い、改善報告書の提出を求める。一方、関係法令に違反しない軽微なもので、自主的な改善が図れるものは、自主的な是正又は改善を指導する。 重大な違反が認められた場合には、法第39条・第51条、第40条・第52条の規定に基づき、勧告、命令、確認の取消し等の行政上の措置を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	特定教育・保育施設に在籍する園児が安心かつ安定した教育・保育を受けられ、個性豊かにのびのびと育つように適正な環境を維持させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
指導検査基準適合率	指導事項（文書指摘）のなかった保育施設等の数／指導検査を実施した保育施設等の数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	36.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
指導検査実施数	指導検査を実施した保育施設の件数	園	目標	—	—	—
			実績	—	—	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,025	4,100	14,548
支出	直接事業費 (b)	千円	125	150	13
	消耗品費	千円	94	97	13
	通信運搬費	千円	31	53	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950
	人件費	千円	3,900	3,950	13,430
		人	1.00	1.00	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	480	100	1,105
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	480	100	1,105
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,505	4,200	14,548

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導検査数		
実績数値 (g)	件	—	—	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	1,322,545
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	1,322,545

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉法人認可・指導検査事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	社会福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区が所轄する社会福祉法人（葛飾区内に主たる事務所があり、かつ、葛飾区内でのみ事業を行う法人）		
裁量区分	なし（社会福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【社会福祉法人の設立認可等事務】 社会福祉法人の設立、合併、解散、定款変更等を行う場合には、社会福祉法に基づく認可や届出が必要となる。そのため、事前相談を受け、書類審査等を行う。 また、設立認可にあたっては、法人設立認可審査委員会に付議し、資産・役員等の要件を審査するとともに、社会福祉法人に対する識見を有する者（弁護士、税理士）から意見を聴くことで適格性を確保している。</p> <p>【社会福祉法人に対する指導検査事務】 社会福祉法56条第1項の規定に基づき、所轄する社会福祉法人に対して実地検査を行う。実地検査では、理事会等の運営や役員の選任手続き、会計処理などが適正に行われているかを確認する。 なお、社会福祉法人会計という専門性の高い案件にも適切に対応していくため、指導検査実施前に税理士から助言をもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人が、確実かつ適切に福祉サービスを提供するため、法令等を遵守した適切な法人経営を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
指導検査基準適合率	指導事項（文書指摘）のなかった法人数／指導検査実施法人数×100	%	目標	—	75	75
			実績	75	100	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認可等件数	認可、届出、証明等の件数	件	目標	—	—	—
			実績	33	6	7
指導検査実施法人数	指導検査を実施した法人数	件	目標	—	9	9
			実績	12	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	13	4	13
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,149	14,231	14,353
支出	直接事業費 (b)	千円	122	15	146
	報償費	千円	107	9	67
	消耗品費	千円	8	0	5
	通信運搬費	千円	7	6	4
	委託料	千円	0	0	70
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	14,040	14,220
	人件費	千円	14,040	14,220	14,220
		人	1.80	1.80	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,710	360	1,170
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,710	360	1,170
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,872	14,595	15,536

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		各認可等及び指導検査実施件数		
実績数値 (g)	件	45	15	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	314,422	948,733	897,063
単位あたりコスト (f/g)	円	352,711	973,000	971,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築審査会委員報酬 (建築審査会の運営)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	専門知識を有する者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。</p> <p>(委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成27年度 9回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	建築基準法の処分の公平性及び適法性を担保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	23	28	25
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	7	11	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	23	28	25
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	7	11	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,436	2,824	2,560
支出	直接事業費 (b)	千円	876	1,244	980
	委員報酬	千円	876	1,244	980
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,626	2,864	2,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（審査会への付議案件数）		
実績数値 (g)	件	23	28	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105,913	100,857	102,400
単位あたりコスト (f/g)	円	114,174	102,286	107,600

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生産緑地の指定	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	農地		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。</p> <p>①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	区内の農地を計画的に保全することによって、良好な都市環境の形成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生産緑地面積	—	ha	目標	28	28	27
			実績	29	28	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生産緑地の変更件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	4	11	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	780	790	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
			人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	810	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	4	11	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	195,000	71,818	60,769
単位あたりコスト (f/g)	円	218,750	73,636	65,769

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地利用の指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築等を行おうとする区民及び事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画等で定められている規制に則って適正に土地利用をさせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
建築物の建替え率	—	%	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
用途地域等指導件数	—	件	目標	11,000	11,000	11,000
			実績	12,993	12,691	11,840
都市計画法53条等の指導件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	23	15	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	18,501	19,029	11,903
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	17,740	18,020
	人件費	千円	17,740	18,020	10,910
		人	2.80	2.80	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	761	1,009	993
	調整額 (e)	千円	1,710	360	585
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,710	360	585
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,211	19,389	12,488

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ指導件数 (用途地域等指導件数、都市計画法53条等の指導件数)		
実績数値 (g)	件	13,016	12,706	11,859
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,421	1,498	1,004
単位あたりコスト (f/g)	円	1,553	1,526	1,053

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都市計画法53条許可	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
許可件数	—	件	目標	320	320	360
			実績	322	364	314
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請受付件数	—	件	目標	320	320	360
			実績	322	364	314
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,730	2,765	2,765	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,730	2,765	2,765
		人件費	千円	2,730	2,765	2,765
		人	0.35	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	332	70	228	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	332	70	228	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,062	2,835	2,993	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（申請受付件数）		
実績数値 (g)	件	322	364	314
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,478	7,596	8,806
単位あたりコスト (f/g)	円	9,509	7,788	9,530

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都営住宅関連	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年代	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都内在住の低所得者		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	東京都（東京都住宅供給公社）が管理する都営住宅、都民住宅の募集を行うことにより、区民の住宅の確保に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
都営住宅・都民住宅応募数（年間合計数）	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	4,942	4,404	4,633
都営住宅（地元割当）への応募数	—	件	目標	1,000	800	800
			実績	345	408	368

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	—	部	目標	30,000	26,000	26,000
			実績	24,868	25,092	25,112
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,834	3,329	3,981	
支出	直接事業費 (b)	千円	310	299	299	
	印刷製本費	千円	310	299	299	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,410	3,030	3,480
		人件費	千円	3,410	1,580	3,480
		人	0.70	0.20	0.70	
	再雇用職員	千円	0	1,450	0	
		人	0.00	0.50	0.00	
	間接費 (d)	千円	114	0	202	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,024	3,369	4,111	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（延べ応募数）		
実績数値 (g)	件	345	408	368
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,113	8,159	10,818
単位あたりコスト (f/g)	円	11,664	8,257	11,171

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅用家屋証明事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	租税特別措置法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区内で自ら居住するための家屋を取得した個人		
裁量区分	なし（租税特別措置法、租税特別措置法施行令に基づく住宅用家屋証明事務施行規則）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	租税特別措置法に定められた要件を満たす住宅であることを公的に認め、住宅取得時の登録免許税を軽減して住宅取得を促進することにより、区民の居住水準の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
証明件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,550
			実績	2,890	2,592	2,424
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,550
			実績	2,890	2,592	2,424
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	4,538	3,370	3,151	
	一般財源 (a)	千円	777	2,061	4,022	
支出	直接事業費 (b)	千円	75	121	0	
	印刷製本費	千円	75	121	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,240	3,240	5,485
		人件費	千円	4,620	2,370	5,485
		人	0.75	0.30	0.85	
	再雇用職員	千円	620	870	0	
		人	0.20	0.30	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	2,070	1,688	
	調整額 (e)	千円	428	60	358	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	428	60	358	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,743	5,491	7,531	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（申請件数）		
実績数値 (g)	件	2,890	2,592	2,424
単位あたり区単コスト (a/g)	円	269	795	1,659
単位あたりコスト (f/g)	円	1,987	2,118	3,107

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	開発行為許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	都市計画法・宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	開発事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。 500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。また、許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。 許可後、工事が完了すると完了届が提出される。現場を検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	開発事業者により都市計画法に基づく開発許可基準を遵守させ、市街地の健全な発展と秩序ある整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開発許可面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	37,375	20,099	27,489
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開発許可申請件数	—	件	目標	30	30	30
			実績	25	22	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	5,719	3,261	4,075	
	一般財源 (a)	千円	3,641	8,194	6,985	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	9,360	11,455	11,060
		人件費	千円	9,360	11,455	11,060
			人	1.20	1.45	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,140	290	910	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,140	290	910	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,500	11,745	11,970	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（開発許可申請件数）		
実績数値 (g)	件	25	22	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	145,640	372,455	291,042
単位あたりコスト (f/g)	円	420,000	533,864	498,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築基準法に基づく道路管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地、建売住宅の購入者、近隣住民、建築を予定している人		
裁量区分	なし（建築基準法第42条及び施行令第144条の4）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、道路幅員、道路位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法に基づく、道路に関する基準を遵守し、安全で快適な市街地の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
位置指定道路延長	—	m	目標	250	250	250
			実績	249	306	268
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路位置指定件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	16	22	16
道路調査件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	45	20	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,473	1,749	1,431
	一般財源 (a)	千円	10,569	7,220	10,657
支出	直接事業費 (b)	千円	342	1,069	1,027
	委託料	千円	342	311	311
	借用料	千円	0	686	686
	備品購入費	千円	0	72	30
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,700	7,900	11,060
	人件費	千円	11,700	7,900	11,060
		人	1.50	1.00	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,425	200	910	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,425	200	910	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,467	9,169	12,997

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路調査件数		
実績数値 (g)	件	45	20	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234,867	362,200	484,386
単位あたりコスト (f/g)	円	299,267	459,650	590,773

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集合住宅建設指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主・建築事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の事前相談を受け、要綱の各条項を所管する各課との相談が終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、事業者等から内容について確認・審査を行う。その後、関係書類を各部課協議のため回送し、その協議終了後に各部課からの回答を取りまとめたうえで、協議済証を事業者に交付する。当該物件の建設完了後に事業者からの完了届により完了検査を行い検査後、確認済証を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
			実績	51	42	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
			実績	1,000	1,150	1,150
事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
			実績	26	23	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,020	7,110	7,110	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,020	7,110	7,110
		人件費	千円	7,020	7,110	7,110
		人	0.90	0.90	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	855	180	585	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	855	180	585	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,875	7,290	7,695	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（事業者の事前相談件数）		
実績数値 (g)	件	1,000	1,150	1,150
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,020	6,183	6,183
単位あたりコスト (f/g)	円	7,875	6,339	6,691

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	宅地開発事前協議	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地開発事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
宅地開発面積	—	m ²	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	35,778	25,509	35,546
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
			実績	40	35	41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,460	5,530	7,900
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,460	5,530
	人件費	千円	5,460	5,530	7,900
		人	0.70	0.70	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	140	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	560	140	650
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,020	5,670	8,550

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（宅地開発事前協議申請件数）		
実績数値 (g)	件	40	35	41
単位あたり区単コスト (a/g)	円	136,500	158,000	192,683
単位あたりコスト (f/g)	円	150,500	162,000	208,537

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都福祉のまちづくり 条例、指導、助言	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	特定都市施設を新設、改修する整備主		
裁量区分	なし（東京都福祉のまちづくり条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行い、基準に適合している施設に対して、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、区内に生活するすべての人が基本的人権を尊重され、自由に行動し、社会参加ができるやさしいまちの実現をめざして、すべての人が円滑に利用できる都市環境整備を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定都市施設設置工事計画届出 件数	—	件	目標	10	30	30
			実績	40	30	29
適合証交付件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	200	150	145
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,920	1,430	2,225
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,120	1,580
	人件費	千円	3,120	1,580	2,370
		人	0.40	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	380	40	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	380	40	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,500	1,620	2,565

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（特定施設設置工事計画届出件数）		
実績数値 (g)	件	40	30	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	73,000	47,667	76,724
単位あたりコスト (f/g)	円	87,500	54,000	88,448

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違反建築物指導・是正事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
是正棟数(過年度の違反建築を含む。)	—	棟	目標	5	5	5
			実績	4	4	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
現地調査回数	—	回	目標	500	500	500
			実績	522	343	325
是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
			実績	68	89	117
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,800	7,900	7,900	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900	7,900
		人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	200	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	200	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,750	8,100	8,550	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		是正指導回数		
実績数値 (g)	回	68	89	117
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,706	88,764	67,521
単位あたりコスト (f/g)	円	128,676	91,011	73,077

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築確認システム運用（建築確認事務）	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和40年度建築確認事務開始。平成5年度システム運用開始</p> <p>①建築物等の確認審査： 建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する。</p> <p>②建築物等の中間・完了検査： 工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。</p> <p>③台帳の整備： 法令に基づく台帳の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築物、エレベーター、建築設備等が適法に建設され、区民が安全で快適に暮らせる環境を確保し、災害時の被害を最小に止める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中間検査合格証交付率	中間検査合格証交付件数 ／中間検査対象建築物数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
完了検査済証交付率	完了検査済証交付件数 ／確認件数	%	目標	100	100	100
			実績	93	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
確認申請件数	—	件	目標	250	250	230
			実績	212	156	118
中間検査、完了検査件数	—	件	目標	300	300	240
			実績	231	176	107
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	14,211	11,484	8,976
	一般財源 (a)	千円	82,295	89,966	91,044
支出	直接事業費 (b)	千円	3,506	3,180	3,180
	委託料	千円	394	0	0
	使用料及び賃借料	千円	2,997	3,067	3,067
	消耗品費	千円	15	13	13
	負担金	千円	100	100	100
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	93,000	98,270	96,840
	人件費	千円	93,000	98,270	96,840
		人	13.50	14.10	13.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	9,975	2,180	7,280	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9,975	2,180	7,280	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	106,481	103,630	107,300

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（確認申請件数）		
実績数値 (g)	件	212	156	118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	388,184	576,705	771,559
単位あたりコスト (f/g)	円	502,269	664,295	909,322

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通路協定関連事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>建築基準法で規定する道路以外の道で一定基準を満たす道に接する敷地については、建築計画を勘案し、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障ない場合には例外的に建築の許可を行っています。</p> <p>この一定基準を満たす道の一つである通路協定による道について相談及び指導を行っています。</p> <p>通路協定の締結： 基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。 建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法の規定による道路に接していない敷地においても、通路協定を締結することにより、建築を可能とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
協定締結数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	20	30	50
			実績	30	48	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,950	1,975	1,975	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	1,975
		人件費	千円	1,950	1,975	1,975
			人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	237	50	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	237	50	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,187	2,025	2,138	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	1	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,950,000	658,333	987,500
単位あたりコスト (f/g)	円	2,187,000	675,000	1,068,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋外広告物許可事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理の 特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	屋外広告物許可申請者		
裁量区分	なし（東京都屋外広告物条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勧奨通知、発送、電話連絡）している。 ・屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンの実施をしている。 ・ボランティア団体登録による（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）違反広告物の除却活動を亀有・新小岩等の主要駅周辺で実施している。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	屋外広告物を適正に掲出させることにより、公衆に対する危害を防止するとともに街の美観風致を維持する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
屋外広告物申請許可手数料	—	千円	目標	12,233	13,207	12,663
			実績	13,207	12,663	13,992
違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	150	150
			実績	63	0	216

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
屋外広告物申請許可指導件数	—	件	目標	418	499	459
			実績	499	459	526
違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	3	2	2
			実績	2	0	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	13,207	12,663	13,991
	一般財源 (a)	千円	-8,339	-7,792	-6,745
支出	直接事業費 (b)	千円	188	131	136
	消耗品費	千円	151	25	98
	通信運搬費	千円	37	55	38
	印刷製本費	千円	0	51	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740
	人件費	千円	4,680	4,740	7,110
		人	0.60	0.60	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	570	120	585
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	570	120	585
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,438	4,991	7,831

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		申請許可指導件数		
実績数値 (g)	件	499	459	526
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-16,711	-16,976	-12,823
単位あたりコスト (f/g)	円	10,898	10,874	14,888

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路境界表示事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議件数：年間約1,000件）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに差異が生じている箇所（申請件数の約15%）について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	道路法に基づき道路管理者が決定した道路の区域を現地表示することにより、沿道土地所有者との道路区域境界協議における合意形成の円滑化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区域境界協議における合意率	合意件数／協議件数× 100	%	目標	95	95	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区域境界表示実施件数	区域境界表示の実施件数 （建築確認申請＋道路監 察等）	件	目標	—	171	159
			実績	162	134	149
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,023	5,090	5,047
支出	直接事業費 (b)	千円	3,463	3,510	3,467
	非常勤職員報酬	千円	2,286	2,296	2,296
	社会保険料	千円	353	335	367
	消耗品費	千円	497	552	476
	使用料及び賃借料	千円	327	327	328
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,213	5,130	5,177	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		区域境界表示実施件数		
実績数値 (g)	件	162	134	149
単位あたり区単コスト (a/g)	円	31,006	37,985	33,872
単位あたりコスト (f/g)	円	32,179	38,284	34,745

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊建築物等定期報告事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(委託)
対象者	建築物・設備等の所有者、管理者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	不特定多数の方が利用する既存建築物や既存建築設備等を、常に良好な状態で使用できるよう維持、管理をおこなう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
定期報告率	報告件数／対象件数	%	目標	100	100	100
			実績	88	91	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
定期報告件数	—	件	目標	4,570	4,365	4,413
			実績	4,022	3,969	4,637
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,051	5,063	5,813	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,011	1,963	2,713	
	委託料	千円	2,011	1,963	2,713	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,040	3,100	3,100
		人件費	千円	3,040	3,100	3,100
		人	0.60	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,241	5,103	5,943	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（特殊建築物の定期報告件数）		
実績数値 (g)	件	4,022	3,969	4,637
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,256	1,276	1,254
単位あたりコスト (f/g)	円	1,303	1,286	1,282

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路管理センター管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用企業者、自費工事及び沿道掘削工事の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うと共に、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	苦情・要望数/指導件数×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	3,394	3,263	3,226
			実績	3,263	3,226	2,914
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,152	28,523	30,128
支出	直接事業費 (b)	千円	10,688	4,823	4,525
	消耗品費	千円	130	38	36
	印刷製本費	千円	58	90	76
	通信運搬費	千円	128	119	118
	使用料及び賃借料	千円	559	559	558
	負担金	千円	4,027	4,017	3,737
	委託料	千円	5,786	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	23,400	23,700	24,490
	人件費	千円	23,400	23,700	24,490
		人	3.00	3.00	3.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,064	0	1,113
調整額 (e)	千円	2,850	600	2,015	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,850	600	2,015	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,002	29,123	32,143	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）		
実績数値 (g)	件	3,263	3,226	2,914
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,773	8,842	10,339
単位あたりコスト (f/g)	円	11,646	9,028	11,031

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路占用許可事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路占用料＋公共溝渠使用料＋ 道路掘削復旧費	—	千円	目標	1,400,000	1,400,000	1,400,000
			実績	1,476,927	1,481,982	1,451,475
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路占用許可件数＋道路占用免 除件数＋企業免除件数	—	件	目標	5,579	5,612	5,659
			実績	5,612	5,659	5,616
道路掘削復旧件数	—	件	目標	3,045	2,928	2,945
			実績	2,928	2,945	2,626
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,476,927	1,481,982	1,451,475
	一般財源 (a)	千円	-1,451,783	-1,456,553	-1,435,497
支出	直接事業費 (b)	千円	964	939	968
	消耗品費	千円	37	40	37
	印刷製本費	千円	57	29	61
	使用料及び賃借料	千円	870	870	870
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	24,180	24,490	15,010
	人件費	千円	24,180	24,490	15,010
		人	0.00	3.10	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,945	620	1,235
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,945	620	1,235	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,089	26,049	17,213	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（道路占用許可件数、公共溝渠使用許可件数）		
実績数値 (g)	件	5,612	5,659	5,616
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-258,693	-257,387	-255,608
単位あたりコスト (f/g)	円	5,005	4,603	3,065

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路等監察処理事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民及び商店等の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【建物等不法占用の是正指導】 建物、塀等の不法占有物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的な問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占有者に現状が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】 道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容は、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、改善に向けた指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占有物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	34	40	15
不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	36	20	8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	611	527	491
不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,703	2,751	2,506
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,867	21,833	13,515	
支出	直接事業費 (b)	千円	27	13	5	
	消耗品費	千円	27	13	5	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	20,840	21,820	13,510
		人件費	千円	20,840	21,820	10,910
		人	3.80	3.80	1.90	
	再雇用職員	千円	0	0	2,600	
		人	0.00	0.00	1.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,710	360	585	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,710	360	585	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,577	22,193	14,100	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）		
実績数値 (g)	件	3,314	3,278	2,997
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,297	6,660	4,510
単位あたりコスト (f/g)	円	6,813	6,770	4,705

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺放置自転車対策	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	新小岩駅放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・整理区域内に乗入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、保管所に移送し保管する。 ・区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のしがきを郵送する。 ・保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、一部リサイクルするものを除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	新小岩駅放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保し、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ台数）	台	目標	—	—	4
			実績	—	4	3
返還率	—	%	目標	—	—	71
			実績	—	70	69

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	—	—	7,000
			実績	—	7,121	5,635
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	—	—	16,800
			実績	—	17,446	12,830
保管台数	—	台	目標	—	—	7,000
			実績	—	7,121	5,635
返還台数	—	台	目標	—	—	5,000
			実績	—	5,006	3,866

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	17,299	13,341
	一般財源 (a)	千円	0	65,355	63,268
支出	直接事業費 (b)	千円	0	75,984	70,699
	通信運搬費	千円	0	227	272
	委託料	千円	0	75,274	69,599
	使用料及び委託料	千円	0	483	828
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	6,670
	人件費	千円	0	6,670	5,910
		人	0.00	1.00	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	140	455
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	140	455
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	82,794	77,064

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		撤去台数		
実績数値 (g)	台	—	7,121	5,635
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	9,178	11,228
単位あたりコスト (f/g)	円	—	11,627	13,676

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・平成26年度から新小岩放置自転車対策が別に実施している ・平成26年度撤去台数11,436台（新小岩駅周辺を除く） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	10	7	5
			実績	7	5	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	24,000	19,000	11,000
			実績	19,934	11,436	10,028
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	48,000	43,000	25,000
			実績	43,463	25,491	21,429
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	17,823	13,913	11,243
	一般財源 (a)	千円	130,686	114,706	120,078
支出	直接事業費 (b)	千円	135,529	115,369	116,636
	消耗品費	千円	830	948	512
	印刷製本費	千円	459	645	677
	通信運搬費	千円	811	753	816
	委託料	千円	133,409	112,877	114,611
	使用料及び賃借料	千円	0	126	0
	負担金	千円	20	20	20
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	12,980	13,250	14,685
	人件費	千円	12,980	13,250	14,685
		人	2.40	2.30	2.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	950	220	943	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	950	220	943	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	149,459	128,839	132,264

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（撤去台数）		
実績数値 (g)	台	19,934	11,436	10,028
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,556	10,030	11,974
単位あたりコスト (f/g)	円	7,498	11,266	13,189

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づく中高層集合住宅等建設事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
			実績	3.85	4.35	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	50	50	50
			実績	52	46	52
雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
			実績	1	1	0
事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	50	50	50
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,170	1,185	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	790
		人件費	千円	1,170	1,185	790
			人	0.15	0.15	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,313	1,215	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		行政指導回数		
実績数値 (g)	回	52	46	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,500	25,761	15,192
単位あたりコスト (f/g)	円	25,250	26,413	16,442

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あき地除草対策事業	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あき地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	85	85	45
適正管理執行率	（区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数） ÷苦情件数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	87.1	69.4	69.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
			実績	74	59	31
除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	60	57	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,800	1,293	1,315
支出	直接事業費 (b)	千円	24	37	134
	消耗品費	千円	13	4	41
	燃料費	千円	3	3	4
	通信運搬費	千円	3	4	2
	備品費	千円	0	0	87
	修繕料	千円	5	26	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,320	790	790
	人件費	千円	390	790	790
		人	0.05	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	930	0	0
		人	0.30	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	456	466	391
調整額 (e)	千円	48	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,848	1,313	1,380

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	85	85	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,176	15,212	29,222
単位あたりコスト (f/g)	円	21,735	15,447	30,667

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化指導事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 緑化指導要綱 等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一定規模以上の建築行為を行う者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成17年度条例改正】 民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	28,637	40,729	14,977
緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	10,528	32,787	37,040

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
			実績	140	120	135
緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	73	76	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,878	6,294	6,408	
支出	直接事業費 (b)	千円	116	0	119	
	印刷製本費	千円	116	0	119	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,070	5,135	5,135
		人件費	千円	5,070	5,135	5,135
		人	0.65	0.65	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	692	1,159	1,154	
	調整額 (e)	千円	618	130	423	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	618	130	423	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,496	6,424	6,831	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数（緑化計画確認件数）		
実績数値 (g)	件	140	120	135
単位あたり区単コスト (a/g)	円	41,986	52,450	47,467
単位あたりコスト (f/g)	円	46,396	53,533	50,600

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害発生源規制・指導	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	環境確保条例、騒音規制法、振動規制法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の工場、指定作業場及び建設作業を行う事業者		
裁量区分	なし（環境確保条例、騒音規制法、振動規制法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査</p> <p>②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査</p> <p>③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→ 申請書提出（書類の形式審査）→ 受付（手数料納入、受付簿記入）→ 内容審査（現場実査等）→ 決裁→ 認可書交付→ 完成届提出→ 現場実査（認可書内容確認等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	工場・事業場等から提出された認可・届出等の事前審査等を行うことにより、事業活動に起因する公害現象の発生を未然に防止し、公害の少ない地域環境とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
工場・指定作業場の苦情件数割合	—	%	目標	5.5	5.5	5.5
			実績	3.4	2.9	1.0
建設作業の苦情件数割合	—	%	目標	4.5	4.5	4.5
			実績	4.2	3.4	4.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認可、届出指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	805	758	1,021
建設作業届出指導件数	—	件	目標	1,200	1,600	1,600
			実績	1,782	1,493	1,651
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	51,927	51,847	52,103
	その他	千円	124	0	0
	一般財源 (a)	千円	-19,449	-19,101	-19,559
支出	直接事業費 (b)	千円	1,152	856	654
	報償費	千円	30	30	30
	消耗品費	千円	107	230	49
	通信運搬費	千円	41	32	1
	委託料	千円	645	363	574
	使用料及び賃借料	千円	153	0	0
	備品費	千円	176	201	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	31,450	31,890	31,890
	人件費	千円	31,450	31,890	31,890
		人	4.40	4.40	4.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,515	740	2,405
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,515	740	2,405	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	36,117	33,486	34,949

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ指導件数 (認可・届出指導件数、建設作業届出指導件数)		
実績数値 (g)	件	2,587	2,251	2,672
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-7,518	-8,486	-7,320
単位あたりコスト (f/g)	円	13,961	14,876	13,080

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】 （1）不法投棄防止監視業務（夜間パトロールは平成28年度から休止） 区職員による通常業務を兼ねたパトロールのほか、夜間には民間警備会社にパトロールを委託し不法投棄の多い地点を中心に巡回を行っている。 （2）不法投棄防止協力の委嘱 自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、26-27年度435名）に、町会内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。 （3）不法投棄監視ウィーク等を通じた区内関係機関との連携 関係機関による不法投棄対策連絡協議会を設置し、協力関係を確立している。全国ごみ不法投棄監視ウィーク（平成18年～）期間には、協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。 （4）集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。 （5）地域との協働による不法投棄防止対策事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月から平成28年2月まで3つの町会で実施してきた。 今後は、この成果を基に啓発冊子を作成し区内に周知していくとともに、監視カメラの設置をはじめとした物品・情報等の支援を区の役割として、不法投棄の多い地点のパトロールや町会内の清掃を地域の役割として実施する、協働での不法投棄防止対策を推進していく。</p> <p>【25年度～27年度の改善実績】 ①全国ごみ不法投棄監視ウィークに際して、関係機関に対し区の現状と対策を情報共有するとともに、担当者間の連絡体制を整理した。（25年度～） ②区内の不法投棄の実態を把握するために、不法投棄防止協力員にアンケートを実施した。（24年度～26年度） ③「地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）」の取り組みを実施した。（25年度～27年度）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
清掃事務所・道路補修課・公園管理所における不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	6,350	6,120	6,408
			実績	6,334	6,629	6,067
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「不法投棄されない環境づくり」（啓発冊子）の配布	—	部	目標	—	—	作成
			実績	—	—	作成
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,719	9,895	8,349
支出	直接事業費 (b)	千円	4,479	4,365	3,609
	消耗品費	千円	0	205	3
	印刷製本費	千円	179	0	0
	光熱水費	千円	0	3	6
	通信運搬費	千円	61	52	1
	委託料	千円	3,945	4,105	3,230
	備品費	千円	294	0	369
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,240	5,530	4,740
	人件費	千円	6,240	5,530	4,740
		人	0.80	0.70	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	760	140	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	760	140	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,479	10,035	8,739

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点		
実績数値 (g)	箇所	13	15	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	824,538	659,667	521,813
単位あたりコスト (f/g)	円	883,000	669,000	546,188

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般廃棄物処理業許可事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般廃棄物処理許可業者		
裁量区分	なし（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。</p> <p>【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の生活環境を保全するとともに、葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者に対して、廃棄物を適正に処理するよう指導を行っていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
行政処分等件数(警告書交付含む)	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)※許可日：6/1～5/1	—	回	目標	20	19	11
			実績	23	17	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,980	11,112	7,944
支出	直接事業費 (b)	千円	60	52	44
	消耗品費	千円	60	52	43
	通信運搬費	千円	0	0	1
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,920	11,060
	人件費	千円	10,920	11,060	7,900
		人	1.40	1.40	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,330	280	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,330	280	650
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,310	11,392	8,594

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		立入検査回数		
実績数値 (g)	件	23	17	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	477,391	653,647	662,000
単位あたりコスト (f/g)	円	535,217	670,118	716,167

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	浄化槽関係事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	浄化槽法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	浄化槽管理者、浄化槽清掃業許可業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。</p> <p>②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚水許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。</p> <p>③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚水を収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	浄化槽によるし尿の適正処理を図り、生活環境を保全し公衆衛生を向上させることが浄化槽法の目的であることから、区内全ての浄化槽管理者が適切に浄化槽の清掃・維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
苦情発生率	苦情処理件数／浄化槽基数	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
浄化槽廃止件数	—	件	目標	—	—	20
			実績	—	—	24
浄化槽管理者宛て通知発送件数	—	件	目標	—	—	206
			実績	—	—	182
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,387	2,430	4,798
支出	直接事業費 (b)	千円	50	60	58
	通信運搬費	千円	19	19	17
	手数料	千円	31	41	41
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	4,740
		人	0.30	0.30	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	60	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	60	390
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,675	2,490	5,188

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	231	206	182
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,333	11,796	26,363
単位あたりコスト (f/g)	円	11,580	12,087	28,505

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集積所美化等排出指導	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
			実績	278	288	248
専属班指導回数	—	回	目標	2,381	2,357	2,333
			実績	1,979	1,934	1,835

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ指導件数	—	件	目標	800,838	793,157	795,067
			実績	790,800	792,734	794,569
専属班指導回数	—	回	目標	2,381	2,357	2,333
			実績	1,979	1,934	1,835
環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	150	150	150
			実績	97	90	116
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	248,522	251,219	262,507
支出	直接事業費 (b)	千円	12,332	12,294	13,662
	消耗品費	千円	3,585	3,036	4,620
	印刷製本費	千円	2,412	3,277	3,327
	通信運搬費	千円	493	465	340
	手数料	千円	28	23	10
	委託料	千円	5,814	5,493	5,365
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	236,190	238,925	248,845
	人件費	千円	235,260	232,655	248,845
		人	30.95	29.45	32.20
	再雇用職員	千円	930	6,270	0
		人	0.30	1.65	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	27,978	5,890	20,053	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	27,978	5,890	20,053	
(控) コスト対象外	千円	0.0	0.0	0.0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	276,500	257,109	282,560

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ指導件数		
実績数値 (g)	件	790,800	792,734	794,569
単位あたり区単コスト (a/g)	円	314	317	330
単位あたりコスト (f/g)	円	350	324	356

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>事業系ごみ（事業系一般廃棄物）は廃棄物の処理及び清掃に関する法律では事業者自らによる処理が原則とされているが、区では小規模事業者に配慮し、排出基準量を1日あたり10kg、1回の排出量を90ℓまでとして有料で収集を行っている。基準量を超過し多量に排出している事業者に対し下記の通り、自己処理への移行を促進している。</p> <p>①区内事業者へ廃棄物の自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②事業者への周知 平成25年10月の有料ごみ処理券の料金改定に伴い、許可業者への廃棄物処理委託勧奨のチラシを区内全事業者に配付した。</p> <p>③集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	17	2	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,086	662	610
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	18,720	18,960	16,195
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
	印刷製本費	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	18,720	18,960
	人件費	千円	18,720	18,960	16,195
		人	2.40	2.40	2.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,280	480	1,333
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,280	480	1,333
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,000	19,440	17,528

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	1,086	662	610
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,238	28,640	26,549
単位あたりコスト (f/g)	円	19,337	29,366	28,734

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建設リサイクル法事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	建設工事に係る再資源化等に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	工事発注者等		
裁量区分	なし（建設工事に係る再資源化等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】 ①分別解体等の1週間前までに届出を義務付けしている。 ②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
違反指導件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	6	9	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
			実績	920	1,021	1,061
パトロール回数	—	回	目標	60	30	30
			実績	23	36	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,080	3,130	5,658
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,080	3,130
	人件費	千円	3,080	3,130	5,658
		人	0.50	0.50	0.82
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	60	403
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	60	403
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,365	3,190	6,061

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（届出書受付件数）		
実績数値 (g)	件	920	1,021	1,061
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,348	3,066	5,333
単位あたりコスト (f/g)	円	3,658	3,124	5,713

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大店立地法事務	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	大店立地法、大店立地・特定商業施設の立地に関する要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	商業施設設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行うことにより、出店周辺地域の生活環境の保持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数	—	件	目標	4	4	4
			実績	5	8	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数	—	件	目標	4	4	4
			実績	5	8	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	780	790	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	810	855

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数 (法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数)		
実績数値 (g)	件	5	8	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	156,000	98,750	263,333
単位あたりコスト (f/g)	円	175,000	101,250	285,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー法審査認定事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	特定建築物（老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物）における特定施設（入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設）が、バリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的		病院や劇場など不特定かつ多数の人が利用する対象建築物を、高齢者や障害者等がより円滑に利用できる施設とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定件数	—	件	目標	5	3	2
			実績	0	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数	—	件	目標	5	3	2
			実績	0	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	780	790	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	810	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	0	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	395,000	790,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	405,000	855,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	発掘調査等文化財保護	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	文化財保護法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、開発事業者		
裁量区分	なし（文化財保護法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①葛飾区遺跡調査会への委託事業（埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成） ②埋蔵文化財の周知化（埋蔵文化財保護の手引き、遺跡地図の作成・配布、広報紙の埋蔵文化財の記事掲載、かつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送） ③立会調査・試掘調査 ④調査成果の公開（区施設や区内小中学校への発掘調査報告書の配布、区民ホールでの調査写真パネルの展示）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	埋蔵文化財を記録及び保存し、それを区民に還元することで、区民が埋蔵文化財を葛飾の歴史を知る上での貴重な文化遺産として、その存在と保存の必要性を理解するとともにこれを後世に継承していくようになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
埋蔵文化財の認知度	文化財写真展来場者、博物館での講演会・シンポジウム等での参加者アンケート	%	目標	90.0	90.0	85.0
			実績	80.0	81.0	80.0
遺跡調査報告書の利用率	図書館での報告書貸出件数	件	目標	15	25	20
			実績	24	10	19

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
試掘調査件数	—	件	目標	20	25	25
			実績	32	25	33
立会調査件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	22	21	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,500	2,500	2,100
	都道府県支出金	千円	1,250	1,250	1,050
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,020	18,168	18,159
支出	直接事業費 (b)	千円	10,966	11,645	10,948
	消耗品費	千円	92	139	115
	印刷製本費	千円	0	686	3
	委託料	千円	10,860	10,806	10,816
	使用賃借料	千円	14	14	14
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,020	7,505
	人件費	千円	7,020	7,505	7,505
		人	0.90	0.95	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,784	2,768	2,856
	調整額 (e)	千円	855	190	618
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	855	190	618
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,625	22,108	21,926

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（試掘調査件数、立会調査件数）		
実績数値 (g)	件	54	46	48
単位あたり区単コスト (a/g)	円	315,185	394,957	378,306
単位あたりコスト (f/g)	円	400,463	480,609	456,795

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学校認可等事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内私立専修・各種学校		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。</p> <p>また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	私立学校のうち「専修学校設置基準」等に規定される要件を満たす専修及び各種学校の整備・改善、振興を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置基準等に適合しない私立学校数	—	校	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
私立学校認可申請数	—	件	目標	1	1	1
			実績	2	0	1
私立学校届出数	—	件	目標	15	15	15
			実績	15	19	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,663	1,285	896	
支出	直接事業費 (b)	千円	103	100	106	
	消耗品費	千円	79	82	89	
	通信運搬費	千円	24	18	17	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,185	790
		人件費	千円	1,560	1,185	790
		人	0.20	0.15	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	30	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	30	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,853	1,315	961	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査件数（私立学校届出数）		
実績数値 (g)	件	15	19	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	110,867	67,632	42,667
単位あたりコスト (f/g)	円	123,533	69,211	45,762

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	道路運送車両法、自動車臨時運行許可に関する施行細則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路運送車両法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。</p> <p>その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。</p> <p>手数料750円</p> <p>【参考】 区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自動車の新規登録、新規検査又は当該自動車検査証が有効でない自動車についての継続検査その他の検査の申請をするために必要な回送を行う場合に臨時運行の許可を行い、自動車運送の健全な発達に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
仮ナンバー未返却数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	2	2	2
			実績	0	1	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
臨時運行許可件数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	744	773	812
			実績	826	797	760
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,156	3,247	3,249
支出	直接事業費 (b)	千円	36	87	89
	消耗品費	千円	29	19	19
	印刷製本費	千円	0	64	67
	通信運搬費	千円	7	4	3
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160
	人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	380	80	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	380	80	260
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,536	3,327	3,509

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		許可件数		
実績数値 (g)	件	826	797	760
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,821	4,074	4,275
単位あたりコスト (f/g)	円	4,281	4,174	4,617

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民年金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	国民年金法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳以上の区民		
裁量区分	なし（国民年金法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>○国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民の老齢基礎年金の受給率を高め、障害基礎年金等の受給権を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
国民年金加入率	被保険者数／20歳以上60歳未満区民数×100	%	目標	47.50	47.50	47.50
			実績	40.94	40.07	38.76
65歳以上区民が老齢基礎年金等を受給している割合	老齢・通算老齢・老齢基礎年金等受給者／65歳以上の区民数×100	%	目標	90.55	90.65	90.54
			実績	90.20	90.09	90.16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第2号被保険者を除く被保険者数	第1号被保険者数及び任意加入者数	人	目標	102,000	101,000	99,000
			実績	98,579	96,940	94,542
学生納付特例・免除者数	保険料免除被保険者数	人	目標	19,000	21,000	20,000
			実績	20,359	19,946	20,063
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	105,784	114,219	133,432	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,209	-7,669	-25,948	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,673	4,790	5,724	
	消耗品費	千円	789	592	572	
	印刷製本費	千円	86	50	97	
	通信運搬費	千円	283	284	272	
	委託料	千円	3,511	3,864	4,783	
	負担金	千円	4	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	111,320	101,760	101,760
		人件費	千円	108,220	101,760	101,760
		人	14.40	13.40	13.40	
	再雇用職員	千円	3,100	0	0	
		人	1.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	12,730	2,480	8,060	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	12,730	2,480	8,060	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	128,723	109,030	115,544	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		第2号被保険者を除く被保険者数		
実績数値 (g)	人	98,579	96,940	94,542
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104	-79	-274
単位あたりコスト (f/g)	円	1,306	1,125	1,222

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	感染症予防対策	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度：感染症発生時防疫活動 昭和55年度：感染症サーベイランス 昭和52年度：健康診断（腸内細菌検査）	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行う。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大防止に努める。</p> <p>【手段】 ①感染症発生時には、当該者及び家族・関係者に対し、医師、保健師、事務担当（必要に応じて食品・環境衛生監視員等）で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための積極的疫学調査・指導を実施する。また、患者の医療等について感染症の診査に関する協議会に諮問し処遇を決定する ② 感染症サーベイランス（発生動向調査）事業により、発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。 ③平常時の2・3類感染予防として、又発生時の感染拡大防止のため腸内細菌検査を（原則有料）実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>① 平常時より飲食物取扱従事者の検便検査の機会を提供し、無症状保菌者の早期発見に努める。もって、2次感染予防をする。 ② 発生届により、感染源調査と感染症まん延予防のために積極的疫学調査、2次感染予防対策を実施し、区民への感染症拡大防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
2・3類患者関係者検査実施率	(検査実施件数÷対象者)×100(結核を除く)	%	目標	100	100	100
			実績	93.9	100	100
2・3類感染症2次感染発生件数	患者家族、接触者への感染件数(結核を除く)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
感染症発生届数	感染症に基づく1～3類までの発生届け出数(結核を除く)	件	目標	10	10	10
			実績	16	7	10
疫学調査実施件数	疫学調査実施件数(結核を除く)	件	目標	50	50	50
			実績	72	48	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	167	419	840
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	25,400	25,130	23,942
支出	直接事業費 (b)	千円	9,827	10,204	11,412
	非常勤職員報酬	千円	2,408	2,322	2,220
	消耗品費	千円	36	273	4
	通信運搬費	千円	22	24	23
	手数料	千円	480	493	493
	委託料	千円	6,881	7,092	8,672
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	15,740	15,345	13,370
	人件費	千円	15,740	15,345	13,370
		人	2.86	1.95	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,197	290	975	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,197	290	975	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,764	25,839	25,757	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（2・3類患者関係者検便実施件数、健康診断）		
実績数値 (g)	人	31	33	51
単位あたり区単コスト (a/g)	円	819,355	761,515	469,451
単位あたりコスト (f/g)	円	863,355	783,000	505,039

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核予防事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	乳児、結核患者及び接触者		
裁量区分	なし（予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 乳児にBCG接種を積極勧奨することにより、結核の免疫力を高め小児の結核性髄膜炎の発病を予防する。また、結核患者の発生した場合は、積極的疫学調査をし、同居等の家族や接触者等の健診を実施し、結核の予防と早期発見に努める。</p> <p>【手段】 ①結核患者発生時に、疫学調査を実施し、結核患者との接触者には健診を行う。 ②対象者にBCG予防接種票を生後2カ月時に郵送し、医療機関にて満1才に至るまでに接種する。 (BCG接種は、平成26年度まで、4か月健診時に行っていたが、BCGの標準接種期間の変更及び他の小児の予防接種が増えたことから、区民の利便性を図るため、平成27年4月1日より集団接種を廃止し、医療機関における個別接種を開始している。)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>① 乳児のBCG接種により、結核の免疫力を付け結核発病時の重篤化を防ぐ。 ② 結核感染が疑われる者に健診を行い、結核の早期発見とまん延防止をする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
BCG接種実施率	(BCG接種数÷BCG接種対象児数)×100	%	目標	99	99	99
			実績	97.8	97.9	95.3
患者家族等検診受診率	(受診者数÷検診対象者数)×100	%	目標	97	97	97
			実績	92.0	86.9	94.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
BCG接種実施者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,476	3,609	3,635
患者家族等検診者数	—	人	目標	600	600	600
			実績	1,158	518	696
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,049	1,103	1,999
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	33,625	29,790	43,155
支出	直接事業費 (b)	千円	14,544	12,148	32,595
	報償費	千円	0	30	0
	消耗品費	千円	10,306	9,882	252
	印刷製本費	千円	0	131	0
	通信運搬費	千円	153	256	355
	保険料	千円	0	61	0
	委託料	千円	4,085	1,788	31,988
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,329	13,069	11,729
	人件費	千円	14,329	13,069	11,729
		人	2.00	1.81	1.63
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	6,801	5,676	830
	調整額 (e)	千円	1,606	310	878
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,606	310	878	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,280	31,203	46,032

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	4,634	4,127	4,331
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,812	7,218	9,964
単位あたりコスト (f/g)	円	8,045	7,561	10,628

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（36か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 ・利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く） ・利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で購入） ・使用料金：自転車 一時利用 50円～150円 定期利用800円～2,400円／月 定期利用2,000円～6,000円／3か月 原動機付自転車 一時利用 200円 定期利用3,000円／月 定期利用7,500円／3か月 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数）区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	9	7	4
			実績	7	4	4
延べ利用率	（延べ利用台数÷収容可能台数）指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	118	118	118
			実績	114	114	107

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
収容可能台数	—	台	目標	26,800	27,000	27,600
			実績	26,569	27,548	27,548
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	110,287	108,582	94,846
	一般財源 (a)	千円	-61,486	-44,153	-25,917
支出	直接事業費 (b)	千円	47,241	63,464	68,139
	修繕料	千円	0	0	3,296
	使用料及び賃借料	千円	29,328	44,833	46,183
	負担金	千円	17,913	18,599	18,628
	手数料	千円	0	32	32
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	965	790
	人件費	千円	1,560	965	790
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	10	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	10	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	48,991	64,439	68,994	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		収用可能台数		
実績数値 (g)	台	26,569	27,548	27,548
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-2,314	-1,603	-941
単位あたりコスト (f/g)	円	1,844	2,339	2,505

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	駐車場事業運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、同施行規則 葛飾区公共無人管理駐車場条例、同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） （自動二輪）収容台数 95台 3時間毎100円 24時間最大400円 四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）</p> <p>平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	多くの人に駐車場を利用してもらう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
一時利用台数	—	台	目標	340,000	340,000	358,000
			実績	322,468	354,938	406,767
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
車室数 (四輪及び二輪自動車合計)	—	台分	目標	779	779	779
			実績	779	779	779
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	114,499	128,295	139,533
	一般財源 (a)	千円	-95,162	-110,189	-114,853
支出	直接事業費 (b)	千円	17,407	16,146	23,100
	使用料及び賃借料	千円	2,055	832	424
	負担金	千円	9,607	9,621	9,607
	公課費	千円	5,445	5,394	11,417
	修繕量	千円	300	299	1,652
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,930	1,960	1,580
	人件費	千円	1,930	1,960	1,580
		人	0.30	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	190	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,527	18,146	24,810	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	20,393	22,561	22,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-4,666	-4,884	-5,091
単位あたりコスト (f/g)	円	958	804	1,100

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	柴又公園管理運営委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区立公園条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的であるとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p>【改善】 指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車広場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	37,000	33,150	34,300
			実績	33,102	34,541	33,642
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
駐車広場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
			実績	71,043	72,038	72,038
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,729	23,892	24,791	
支出	直接事業費 (b)	千円	25,545	21,680	22,579	
	委託費	千円	25,545	21,680	22,579	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,184	2,212	2,212
		人件費	千円	2,184	2,212	2,212
		人	0.28	0.28	0.28	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	266	56	182	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	266	56	182	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,995	23,948	24,973	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	44,997	44,997	44,997
単位あたり区単コスト (a/g)	円	616	617	551
単位あたりコスト (f/g)	円	622	619	555

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館維持 管理委託	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、レストラン、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数	—	日	目標	353	353	356
			実績	353	353	356
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数	—	日	目標	353	353	356
			実績	353	353	356
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,503	3,503	3,506
	一般財源 (a)	千円	136,235	143,946	139,218
支出	直接事業費 (b)	千円	138,958	146,659	141,934
	委託料	千円	138,958	145,232	141,129
	消耗品費	千円	0	584	0
	備品費	千円	0	843	0
	修繕料	千円	0	0	805
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	139,833	147,469	142,789

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,345	23,609	22,834
単位あたりコスト (f/g)	円	22,935	24,187	23,420

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館運営委託	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を 除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座、開業セミナー ・産業情報紙の発行 ・産業振興事業の実施 ・レストラン運営</p> <p>【改善実績】 平成18年度より指定管理者制度導入。民間事業者のノウハウを活かした館運営を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数 ×100	%	目標	48	48	48
			実績	48	46	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出施設利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	4,626	4,355	4,809
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	40,977	18,497	21,618	
支出	直接事業費 (b)	千円	40,197	17,707	20,828	
	委託料	千円	38,884	17,707	20,828	
	備品費	千円	1,313	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	41,072	18,517	21,683	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用件数		
実績数値 (g)	件	4,626	4,355	4,809
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,858	4,247	4,495
単位あたりコスト (f/g)	円	8,879	4,252	4,509

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光事業運営委託	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成27年度実績】 観光文化センター：101事業（寅さん記念館リニューアルイベント、寅さんサミット等） 山本亭：41事業（お茶会、大正琴演奏会、かつしか郷土かるた大会等） ※山本亭は平成27年10月1日～平成28年12月（予定）の間、耐震補強等工事のため休館</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設としての魅力を高め、新たな入館者やリピーターを増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	230,000	160,000	160,000
			実績	163,007	154,327	180,561
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	63,000	31,500
			実績	52,037	58,960	34,721

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
イベント実施数 (観光文化センター)	—	事業	目標	—	—	75
			実績	74	73	101
イベント実施数 (山本亭)	—	事業	目標	—	—	40
			実績	42	72	41
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	9	0	2,283
	一般財源 (a)	千円	4,041	5,940	25,652
支出	直接事業費 (b)	千円	3,270	5,150	19,245
	委託料	千円	3,270	5,150	6,749
	消耗品費	千円	0	0	33
	自動車借上料	千円	0	0	67
	負担金	千円	0	0	12,396
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	8,690
	人件費	千円	780	790	8,690
		人	0.10	0.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	715	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	715	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,145	5,960	28,650

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		入館者数		
実績数値 (g)	人	215,044	213,287	215,282
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19	28	119
単位あたりコスト (f/g)	円	19	28	133

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館・山田洋次ミュージアム：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 ※山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設として、観光文化センター及び山本亭の機能や魅力の維持向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	230,000	160,000	160,000
			実績	163,007	154,327	180,561
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	63,000	31,500
			実績	52,037	58,960	34,721

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	230,000	160,000	160,000
			実績	163,007	154,327	180,561
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	63,000	31,500
			実績	52,037	58,960	34,721
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	578	578	623	
	一般財源 (a)	千円	16,796	22,544	98,227	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,814	21,542	97,270	
	委託料	千円	14,360	20,556	28,577	
	負担金	千円	1,454	986	0	
	工事請負費	千円	0	0	68,693	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	23,299	23,149	23,239	
	減価償却費	千円	23,109	23,109	23,109	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,673	46,271	122,089	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	2,473	2,473	2,473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,792	9,116	39,720
単位あたりコスト (f/g)	円	16,447	18,710	49,369

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区文化会館条例、 葛飾区亀有文化ホール条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	670	640	640
			実績	634	635	647
稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	48.01	47.36	48.92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	60,000	60,000	60,000
			実績	60,021	60,305	60,408
年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	70	72	72
			実績	71	73	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	23,000	0	0
	一般財源 (a)	千円	539,672	560,440	544,602
支出	直接事業費 (b)	千円	554,972	554,082	540,322
	修繕料	千円	4,926	10,712	20,520
	通信運搬費	千円	360	4	4
	委託料	千円	483,021	507,544	514,230
	使用料及び賃借料	千円	9,790	9,008	1,694
	備品費	千円	2,264	1,987	3,215
	手数料	千円	3	42	2
	工事請負費	千円	54,608	24,634	0
	消耗品費	千円	0	151	639
	筆耕翻訳料	千円	0	0	18
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,700	5,925	2,370
	人件費	千円	7,700	5,925	2,370
		人	1.25	0.75	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	433	1,910
	調整額 (e)	千円	713	150	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	713	150	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	563,385	560,590	544,797

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	23,811	23,811	23,811
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,665	23,537	22,872
単位あたりコスト (f/g)	円	23,661	23,543	22,880

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化芸術創造事業運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区民ニーズを踏まえた文化芸術体験講座等ワークショップの企画実施や、アマチュア演奏団体の活動支援などにより、多くの区民に文化芸術活動への参加機会や、文化芸術に触れ親しめる機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 ○区民参加型体験講座 ○区民参加型ワークショップ事業 ○区内各施設での公演等のアウトリーチ事業 ○美術等の展示事業 ○シンフォニーヒルズ少女合唱団の育成 ○葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の活動支援</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度導入） ・指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施し、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度を向上している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者満足度	来場者アンケートで満足 と答えた人の割合	%	目標	88.00	88.00	88.00
			実績	88.29	92.23	93.40
延べ参加者数	—	人	目標	23,000	28,800	28,800
			実績	27,911	30,567	24,969

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	38	37	36
			実績	39	39	37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	22,809	21,682	22,009	
支出	直接事業費 (b)	千円	21,249	19,707	20,034	
	委託料	千円	21,249	19,707	20,034	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,975	1,975
		人件費	千円	1,560	1,975	1,975
		人	0.20	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	50	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	50	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,999	21,732	22,172	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	27,911	30,567	24,969
単位あたり区単コスト (a/g)	円	817	709	881
単位あたりコスト (f/g)	円	824	711	888

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水元総合スポーツセンター 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	地方自治法第244条の2第3項 葛飾区体育施設条例及び同施行規則 葛飾区の公の施設における指定管理 者の指定の手続きに関する条例 スポーツ振興法
性質区分	指定管理者	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 体育施設（葛飾区水元体育館及び葛飾区小菅西公園フットサル場）の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、利用者数の増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設利用者数の対前年比	当該年度利用者数/前年度利用者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	—	—	36,498
			実績	—	—	32,643
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円				
	都道府県支出金	千円				
	その他	千円				
	一般財源 (a)	千円	0	0	62,620,111	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	62,616,556	
	光熱水費	千円	0	0	7,202,528	
	委託料	千円	0	0	55,378,348	
	通信運搬費	千円	0	0	35,680	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	3,555
		人件費	千円	0	0	3,555
		人	0.00	0.00	0.45	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	293	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	293	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	62,620,404	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	—	—	12,036.53
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	5,202,505
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	5,202,530

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	地方自治法第244条の2第3項 葛飾区体育施設条例及び同施行規則 葛飾区の公の施設における指定管理 者の指定の手続きに関する条例 スポーツ振興法
性質区分	指定管理者	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設利用者数の対前年比	当該年度利用者数／前年度利用者数×100	%	目標	101	101	101
			実績	108	95	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	2,020,629	2,189,850	2,072,743
			実績	2,168,168	2,051,221	2,024,947
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	725,936	746,205	802,302	
支出	直接事業費 (b)	千円	702,393	727,918	782,053	
	委託料	千円	702,393	727,918	782,053	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	21,918	16,089	17,459
		人件費	千円	21,918	16,089	17,459
		人	2.81	2.13	2.21	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,625	2,198	2,790	
	調整額 (e)	千円	-91,309	127,219	127,317	
	減価償却費	千円	124,160	124,160	124,160	
	金利	千円	4,872	2,669	1,720	
	退職給与引当	千円	2,670	390	1,437	
	(控) コスト対象外	千円	223,010	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	634,628	873,424	929,619	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	411,200	411,200	411,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,765	1,815	1,951
単位あたりコスト (f/g)	円	1,543	2,124	2,261